

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)	⑤ 新規雇用の失業者の人数	⑥ 新規雇用の失業者の人数							
1	県	知事直轄	総合安全管理課	直接実施	治安・防災		安全安心地域活動支援事業	東日本大震災の経験を活かし、安全で安心な県づくりの地域活動の支援	2,025,452	2,025,452	2,025,452	100.0%	1	1	100.0%	1	1	1		
2	県	知事直轄	広報課	直接実施	情報通信		情報発信事業	環境放射線測定値、モニタリング結果など風評被害払拭のための戦略的情報発信事業の支援	3,577,521	3,577,521	3,577,521	100.0%	3	3	100.0%	3	3	3		
3	県	知事直轄	広報課	委託	情報通信	その他	ふるさととの絆電子回覧板事業	避難している方々へ地元福島の情報を伝えるため、情報の取材、電子回覧板用配信データの作成、データ配信、端末の管理を行う。	52,357,128	29,784,973	29,784,973	56.9%	13	13	100.0%	9	9	11	(公社) 助けあいジャパン	
4	県	知事直轄	広報課	委託	情報通信	民間企業	ふくしまからはじめよう。キビタン元気発信事業	「チームキビタン」によるプロモーション活動を県内外で実施し、復興に向かう「ふくしまの今」を全国に伝える。	34,206,682	17,406,039	17,406,039	50.9%	5	5	100.0%	5	5	5	(株)ル・プロジェ	
5	県	知事直轄	広報課	委託	情報通信	民間企業	「ふくしまからはじよう。」動画発信事業	風評被害払拭のため、動画サイトを活用し、福島の情報をも言語により国内外に情報発信する。	25,623,651	14,532,753	14,532,753	56.7%	5	5	100.0%	3	4	4	福島テレビ(株)	
6	県	知事直轄	県民広聴室	直接実施	情報通信		県民の声情報分析事業	県の各部局等に寄せられたさまざまな要望・意見等の情報を収集・整理する。	721,944	721,944	721,944	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
7	県	総務部	財政課	直接実施	臨時職員		復旧・復興関連予算作成等事務補助	被災支援及び県の復旧・復興に関連する大規模予算の作成や県民債発行に係る事務補助	1,835,884	1,835,884	1,835,884	100.0%	2	2	100.0%	2	2	0		
8	県	総務部	入札監理課	直接実施	臨時職員		震災復旧・復興事業等に係る入札制度監理事務補助	震災復旧・復興事業等で実施する入札結果や入札不調のデータ入力、集計作業等の事務補助	1,867,391	1,867,391	1,867,391	100.0%	3	3	100.0%	3	2	0		
9	県	総務部	入札監理課	直接実施	臨時職員		震災復旧・復興事業を含む県発注工事等の入札参加資格審査事務補助	震災復旧・復興事業を含む県発注工事等に係る有資格者名簿に登録するための業務補助	3,033,677	3,033,677	3,033,677	100.0%	5	5	100.0%	5	3	5		
10	県	総務部	税務課	直接実施	臨時職員		ふるさとふくしま応援寄付金事業	ふるさとふくしま応援寄付金の受付及びデータ整理業務	2,122,132	2,122,132	2,122,132	100.0%	3	3	100.0%	3	3	3		
11	県	総務部	税務課	直接実施	臨時職員		収納窓口対応及び納税証明書発行業務	県税窓口での証明書発行及び各種税金支払対応業務	9,802,478	9,802,478	9,802,478	100.0%	13	13	100.0%	12	6	13		
12	県	総務部	税務課	直接実施	臨時職員		県税徴収業務効率化事業	滞納案件増加に対し、滞納整理を効率的に実施するためのデータ加工、入力、各種調査書類作成及び電話催告・対応	14,641,047	14,641,047	14,641,047	100.0%	19	19	100.0%	16	11	19		
13	県	総務部	税務課	直接実施	臨時職員		法人二税関係資料収集・登録業務	無届法人の調査登録業務、分割法人等の県外・県内視点の調査・登録業務の補助	10,452,234	10,452,234	10,452,234	100.0%	16	16	100.0%	15	8	16		
14	県	総務部	税務課	直接実施	臨時職員		県税課税業務の減免等申請受付事務補助	自動車税・法人事業税・個人事業税の減免申請受付業務補助	7,802,049	7,802,049	7,802,049	100.0%	10	10	100.0%	10	3	10		
15	県	総務部	税務課	直接実施	臨時職員		不動産取得税課税データ入力業務	法務局から収集した不動産取得税承継取得データの入力	5,759,738	5,759,738	5,759,738	100.0%	8	7	100.0%	7	2	7		
16	県	総務部	税務課	直接実施	臨時職員		復興特区法事業事務補助	特区法における課税免除申請受付及びデータ整理業務	1,775,192	1,775,192	1,775,192	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)	③/①	④/①							
17	県	総務部	税務システム課	直接実施	臨時職員		自動車税の減免等 入力事務	東日本大震災（原子力災害）により被災した自動車税の減免入力等事務	2,099,767	2,099,767	2,099,767	100.0%	3	3	100.0%	3	0	3		
18	県	総務部	行政経営課	直接実施	臨時職員		災害応援派遣職員 要請事務補助	復旧・復興に係る他県等派遣職員の要請及び受入に係る事務補助	1,862,260	1,862,260	1,862,260	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
19	県	総務部	職員業務課	直接実施	臨時職員		集中処理化庶務業務事務補助	震災に伴う県の復興業務の増大により、他県等から派遣職員等が増加し、増大した認定給与等業務の事務補助	1,898,835	1,898,835	1,898,835	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
20	県	総務部	文書法務課	直接実施	臨時職員		県報発行事務補助	震災対応で発行の増加が見込まれる県報の発行事務	1,467,760	1,467,760	1,467,760	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
21	県	総務部	私学・法人課	委託	教育・文化	民間企業	私立高等学校及び 私立専修学校（高等課程） に係る就職促進支援事業	就職促進支援員を雇用し、私立高校・私立高等専修学校の生徒に対して、実務経験等を活かした就職促進支援業務を行う。	7,275,574	7,275,574	7,275,574	100.0%	4	4	100.0%	0	0	0	(株) 福島人材派遣センター	
22	県	総務部	私学・法人課	直接実施	臨時職員		被災学校法人等支援事務補助	被災した学校法人、公立大学法人の復旧・復興事業による業務量増加に対応した事務の補助やデータ整理	1,953,285	1,953,285	1,953,285	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
23	県	総務部	施設管理課	直接実施	臨時職員		東分庁舎の解体及び 耐震改修工事、新庁舎建設 関連業務等の事務補助	震災で使用不能になった県庁舎東分庁舎の解体及び新庁舎建設業務等の事務補助を行う。	1,684,460	1,684,460	1,684,460	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
24	県	総務部	市町村行政課	直接実施	臨時職員		原発避難者特別法・ 人的支援等事務補助	原発避難者特別法・人的支援業務等に係るデータの収集・整理、文書発送などを行う。	1,427,628	1,427,628	1,427,628	100.0%	3	3	100.0%	2	3	3		
25	県	総務部	市町村財政課	直接実施	臨時職員		震災復興特別交付税 関連事務補助	震災復興特別交付税関連業務に係る記載内容の整理・集計、文書発送などを行う。	1,825,323	1,825,323	1,825,323	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
26	県	総務部	私学・法人課	委託	医療	その他	新しい医療ニーズ対応事業 (外来・病棟部門)	医師が新たな医療ニーズへの対応に専念できる環境を整えるための看護助手の配置	34,838,655	34,838,655	34,838,655	100.0%	13	13	100.0%	12	5	13	公立大学法人福島県立医科大学	
27	県	総務部	私学・法人課	委託	医療	その他	地域医療連携強化事業	県内医療機関の円滑な医療連携強化、在宅医療を含めた総合的な医療体制の構築推進に向けた事務の補助	1,904,476	1,904,476	1,904,476	100.0%	1	1	100.0%	1	1	1	公立大学法人福島県立医科大学	
28	県	総務部	私学・法人課	委託	医療	その他	被災地等医療機関への 医師派遣調整業務	医療機関からの医師派遣要請、派遣調整、派遣実績の管理等及び関連する事務の補助	2,679,921	2,679,921	2,679,921	100.0%	1	1	100.0%	1	0	1	公立大学法人福島県立医科大学	
29	県	総務部	私学・法人課	委託	教育・文化	その他	震災復興対策事務補助	公立大学法人福島県立医科大学事務局長の震災関連の活動の補助	2,507,760	2,507,760	2,507,760	100.0%	1	1	100.0%	1	1	1	公立大学法人福島県立医科大学	
30	県	総務部	私学・法人課	委託	教育・文化	その他	医科大学震災復興対応 雇用事業	医科大学の復興関連事業の円滑な遂行に向けた給与・勤務等の職員管理業務の事務補助	5,073,136	5,073,136	5,073,136	100.0%	3	3	100.0%	3	2	3	公立大学法人福島県立医科大学	
31	県	総務部	私学・法人課	委託	教育・文化	その他	福島県立医科大学教職員等 健康管理業務	医科大学健康管理センター内での健康管理業務に係るデータの収集・入力・集計等及びこれらに関連する事務業務	2,536,567	2,536,567	2,536,567	100.0%	1	1	100.0%	1	1	1	公立大学法人福島県立医科大学	
32	県	総務部	私学・法人課	委託	教育・文化	その他	医科大学施設管理業務	復興関連事業や防災施設の充実などを進めるに当たり、契約事務、庁舎施設管理保全等に係る業務の補助	11,379,808	11,379,808	11,379,808	100.0%	6	6	100.0%	1	2	6	公立大学法人福島県立医科大学	

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
34	県	総務部	私学・法人課	委託	教育・文化	その他	会津大学被災学生支援対策改善事業	授業料等減免や奨学金等の被災者支援対策についての事務の補助	2,159,259	2,159,259	2,159,259	100.0%	1	1	100.0%	1	0	1	公立大学法人会津大学	
35	県	総務部	私学・法人課	委託	教育・文化	その他	医科大学被災学生支援事業	被災学生への奨学金に係る事務、医科大学修学支援宿泊施設（新生生寮）整備に係る事務等の補助	2,506,538	2,506,538	2,506,538	100.0%	1	1	100.0%	1	1	1	公立大学法人福島県立医科大学	
36	県	総務部	私学・法人課	委託	教育・文化	その他	医科大学による被災地ふくしま国際学術交流促進事業	国際学術交流等に係る広報媒体の作成、国際学術交流、ピサ取得支援、通訳支援等及び関連する事務の補助	2,821,586	2,821,586	2,821,586	100.0%	1	1	100.0%	1	0	1	公立大学法人福島県立医科大学	
37	県	総務部	私学・法人課	委託	教育・文化	その他	医科大学における研究成果等情報発信事業	震災に関する学術調査結果や資料等の英訳・英文校正等	3,289,547	3,289,547	3,289,547	100.0%	1	1	100.0%	1	0	1	公立大学法人福島県立医科大学	
38	県	総務部	私学・法人課	委託	産業振興	その他	震災対応可能な医療機器等研究開発業務の事務補助	コーディネータをサポートしつつ、研究データの収集・整理、来客対応等の事務の補助	1,502,916	1,502,916	1,502,916	100.0%	1	1	100.0%	1	1	1	公立大学法人福島県立医科大学	
39	県	企画調整部	企画調整課	直接実施	臨時職員		新生ふくしま復興推進本部等運営事業	新生ふくしま復興推進本部において、復興・再生に向けた事業の推進に係る事務補助を行う。	4,138,556	4,138,556	4,138,556	100.0%	5	5	100.0%	5	5	5		
40	県	企画調整部	復興・総合計画課	直接実施	臨時職員		復興計画進行管理等支援事業	復興計画、総合計画の推進と進行管理に係るデータ収集、資料作成等	1,716,720	1,716,720	1,716,720	100.0%	4	4	100.0%	4	3	4		
41	県	企画調整部	情報政策課	直接実施	臨時職員		災害対応情報化支援事業	災害時における県庁内情報化の機動的な対応を行うための事業	2,155,901	2,155,901	2,155,901	100.0%	3	3	100.0%	3	3	3		
42	県	企画調整部 避難地域復興局	避難地域復興課	直接実施	臨時職員		避難地域復興支援事業	協議の場等の会議開催に当たっての関係市町村の詳細なデータ収集・加工及び資料作成補助等	4,115,384	4,115,384	4,115,384	100.0%	5	5	100.0%	5	4	5		
43	県	企画調整部	企画調整課	委託	観光	その他	5県ループ交流事業	首都圏及びUSA・PA等でのPRイベント・キャンペーンの企画・実施や5県ループHPの運営を行う。	11,357,014	6,953,794	6,953,794	61.2%	2	2	100.0%	2	2	2	(公財) 福島県観光物産交流協会	
44	県	企画調整部	地域振興課	委託	産業振興	NPO法人	ろっけんパーク出店事業	仙台市販売店舗の管理及び商品販売、県内商品の流通・商品管理・商品販売補助、イベント企画を行う	18,631,641	14,672,654	11,074,670	59.4%	6	5	83.3%	3	1	5	(特非) あぶくま地域づくり推進機構	
45	県	文化スポーツ局	文化振興課	委託	その他	民間企業	ラジオ放送を活用した「復興に向けて歩む地域コミュニティ」からの情報発信事業	福島空港メガソーラーを皮切りにとした、県内各再エネ拠点に集客性を考慮した環境整備、及び体験学習等の普及啓発活動を行う	3,344,380	2,113,849	2,113,849	63.2%	1	1	100.0%	1	1	1	(株) エフエム福島	
46	県	企画調整部	エネルギー課	委託	その他	民間企業	再生可能エネルギー施設整備事業	出演者・関係者への取材、ラジオ番組の製作・放送。ホームページ・広報誌を活用した情報発信。	26,010,720	15,881,998	14,585,998	56.1%	6	5	83.3%	3	0	5	福島空港ビル(株)	
47	県	文化スポーツ局	文化振興課	委託	教育・文化	その他	歴史資料館収蔵資料電子データ化事業	未整理県庁文書の異物除去・再綴と目録・電子データ作成。寄託された歴史資料等の応急的な整理。	7,808,552	7,376,152	7,376,152	94.5%	4	4	100.0%	4	0	0	(公財) 福島県文化振興財団	
48	県	文化スポーツ局	スポーツ課	委託	観光	NPO法人	ウインタースポーツを通じてのふくしまの魅力発信事業	風評被害の払拭、ウインタースポーツの振興を行いながら誘客の増加を図り、本県の復興を全国に発信する。	4,462,246	2,378,960	2,378,960	53.3%	1	1	100.0%	0	0	1	(特非) うつくしまNPOネットワーク	
49	県	文化スポーツ局	文化振興課	直接実施	臨時職員		震災復興に向けた地域コミュニティ情報収集事業	復興に向けた地域コミュニティの活動事例の収集・調査・発信業務の補助。	2,382,219	2,265,221	2,265,221	95.1%	3	3	100.0%	3	1	3		

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
50	県	文化スポーツ局	生涯学習課	直接実施	臨時職員		東日本大震災記録等保存活用事業	本県の復興に資するため、東日本大震災関連の資料収集、保存の推進に関する事務を行う。	2,190,999	2,190,999	2,190,999	100.0%	3	3	100.0%	0	1	3		
51	県	文化スポーツ局	スポーツ課	直接実施	臨時職員		公立社会体育施設災害復旧国庫補助申請等事業	国庫補助事業計画書のとりまとめ事務。交付申請書とりまとめ事務。実績報告及び額の確定とりまとめ。	1,857,459	1,857,459	1,857,459	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
52	県	文化スポーツ局	文化振興課	委託	教育・文化	NPO法人	森林文化の活用による地域再生事業	福島の再生と未来への提言をする場をつくるため、森林文化にかかると様々な地域資源にアートの視点から創出するプログラムを展開していく。	2,959,109	2,823,194	2,823,194	95.4%	1	1	100.0%	0	0	1	(特非) まちづくり喜多方	
53	県	文化スポーツ局	スポーツ課	委託	教育・文化	NPO法人	スポーツ・レクリエーションによる絆支援事業	避難者に対するスポーツ・レクリエーション教室の運営等を行う事業	3,664,125	2,258,936	2,258,936	61.7%	1	1	100.0%	0	0	1	(特非) 福島県レクリエーション協会	
54	県	生活環境部	生活環境総務課	直接実施	臨時職員		計画等の改定に伴う審議会開催に係る事務補助	震災に伴う各種計画改定に係る「福島県環境審議会」開催関係事務補助	629,994	629,994	629,994	100.0%	1	1	100.0%	1	1	1		
55	県	生活環境部	生活環境総務課	直接実施	臨時職員		震災関連基金等経理事務補助	震災に伴い増大した予算の費執行事務、基金執行管理・運用等に係る事務補助	1,847,848	1,847,848	1,847,848	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
56	県	生活環境部	消費生活課	直接実施	環境		消費者行政体制強化事業	消費者教育・啓発事業、風評被害対策事業、震災に便乗した悪質商法対策事業等の執行に当たる業務	1,977,776	1,977,776	1,977,776	100.0%	3	3	100.0%	3	1	3		
57	県	生活環境部	青少年・男女共生課	直接実施	臨時職員		被災女性のための相談支援事業	被災女性のための電話相談事業における、国等から提示される統計データの分析及び資料作成の補助並びに相談事業の広報支援等	1,693,687	1,693,687	1,693,687	100.0%	2	2	100.0%	1	1	2		
58	県	生活環境部	青少年・男女共生課	直接実施	臨時職員		若者ふるさと再生支援事業及びピアカウンセリング事業	若者を対象とした、復興・ふるさと再生支援及び困難を有する青少年同士による交流会等を実施する事業実施に伴う資料・データ作成等	1,904,332	1,904,332	1,904,332	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		
59	県	生活環境部	生活交通課	直接実施	臨時職員		被災地特例バス補助金関係事務補助	県内各地に居住する避難者・帰還住民の生活の足であるバス交通の確保維持に係る事業の事務補助	1,840,704	1,840,704	1,840,704	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
60	県	生活環境部	生活交通課	直接実施	臨時職員		JR常磐線復旧推進事業事務補助	JR常磐線を核とした東日本大震災からの復興を図	2,192,958	2,192,958	2,192,958	100.0%	3	3	100.0%	3	3	3		
61	県	生活環境部	国際課	直接実施	臨時職員		国際会議等誘致推進事業	国際会議等誘致推進事業における誘致活動や復興PR事業、国際見本市出展等に係る資料収集、連絡調整等の事務補助	3,100,677	3,100,677	3,100,677	100.0%	3	3	100.0%	0	2	3		
62	県	生活環境部	国際課	委託	情報通信	その他	国際デジタル情報提供促進事業	本県の復興への取組み等及び防災等各種生活関連情報や震災对本県発表の情報等を多言語化してデジタル・ウェブで提供	2,661,000	2,375,530	2,375,530	89.3%	1	1	100.0%	1	1	1	(公財) 福島県国際交流協会	
63	県	生活環境部	原子力損害対策課	直接実施	臨時職員		原子力損害対策事業	原子力発電事故に係る確実・迅速・十分な損害賠償の実現のため、損害の具体例やデータ入力集計作業等の業務	1,985,573	1,985,573	1,985,573	100.0%	2	2	100.0%	2	1	2		
64	県	生活環境部	原子力損害対策課	直接実施	臨時職員		原子力賠償支援事業	原子力発電事故による被害者の賠償請求手続きを支援するため、相談窓口に寄せられた相談内容等のデータベース化及び分析等の業務	1,726,107	1,726,107	1,726,107	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		
65	県	生活環境部	避難者支援課	直接実施	臨時職員		避難者支援事業	避難者の避難先での生活安定化を図り、ふるさととの絆を維持し、最終的には本県への帰還を目指す各種支援事業の事務補助	9,495,936	9,495,936	9,495,936	100.0%	12	12	100.0%	5	3	12		

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
66	県	生活環境部	消防保安課	直接実施	臨時職員		地域消防力復旧事業	消防機関の機能回復、被災地の医療回復、地域の防火防災意識の高揚に向けた事業の事務補助	2,042,516	2,042,516	2,042,516	100.0%	3	3	100.0%	3	2	3		
67	県	生活環境部	災害対策課	直接実施	臨時職員		福島県防災対策強化事業	防災士養成に係る研修会開催等に係る事務補助	2,127,320	2,127,320	2,127,320	100.0%	3	3	100.0%	3	3	3		
68	県	生活環境部	原子力安全対策課	直接実施	臨時職員		原子力災害対応業務	原子力安全監視対策・防災体制整備事業及び緊急時・広域環境放射能監視事業に係る事務補助	11,633,604	11,633,604	11,633,604	100.0%	12	12	100.0%	12	4	12		
69	県	生活環境部	産業廃棄物課	直接実施	臨時職員		産業廃棄物収集運搬事業	産業廃棄物収集・運搬許可に関する文書作成、文書発送、データ入力	1,881,611	1,881,611	1,881,611	100.0%	3	3	100.0%	3	3	3		
70	県	生活環境部	環境共生課	直接実施	臨時職員		再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業	震災に強い街づくりのため、被災地域を中心とした防災拠点施設に対する再生可能エネルギー等を活用したシステム導入に係る事務補助	2,111,631	2,111,631	2,111,631	100.0%	3	3	100.0%	3	0	3		
71	県	生活環境部	水・大気環境課	直接実施	臨時職員		アスベスト含有産業廃棄物飛散防止対策事業	一般環境中及び関連施設等のアスベスト濃度測定を実施し、分析・公表し、県民の生活環境の安全・安心を確保する事業の事務補助	1,818,111	1,818,111	1,818,111	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		
72	県	生活環境部	自然保護課	委託	環境	民間企業	ツキノワグマ被害対策調査事業	会津地域において、ツキノワグマ生態調査を行い、結果の周知により避難者等の被害防止につなげる	12,831,000	8,215,747	6,921,799	53.9%	9	4	44.4%	0	1	4	(株)地球環境計画 福島事務所	
73	県	生活環境部	自然保護課	直接実施	臨時職員		公園事業台帳及び公園施設台帳整備事業	自然公園の震災後の現状把握、公園区域見直し等のための事務補助	1,955,100	1,955,100	1,955,100	100.0%	3	3	100.0%	3	0	3		
74	県	生活環境部	水・大気環境課	直接実施	臨時職員		水環境調査指導事業	県内環境中に放出された放射性物質の移行状況を確認し安全性を確保する事業の事務補助	2,033,013	2,033,013	2,033,013	100.0%	2	2	100.0%	0	0	2		
75	県	生活環境部	自然保護課	直接実施	臨時職員		野生鳥獣放射線モニタリング事業	調査結果公表のためのデータとりまとめや、今後の対応等を検討するための関係会議開催等の事務補助	1,825,830	1,825,830	1,825,830	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		
76	県	生活環境部	環境センター	直接実施	環境		(仮称)環境創造センター開設準備事業	本県の復興の迅速化を図ることを目的とし、(仮称)環境創造センター開設に向けた準備作業やデータ入力等の事務補助	2,122,072	2,122,072	2,122,072	100.0%	2	2	100.0%	2	1	2		
77	県	生活環境部	消防学校	直接実施	臨時職員		緊急事務補助員雇用事業	消防学校における教育訓練事務補助、施設管理等の補助	3,766,621	3,766,621	3,766,621	100.0%	3	3	100.0%	3	0	3		
78	県	生活環境部	消防防災航空センター	直接実施	臨時職員		消防防災航空センター業務支援事業	警戒区域における大規模林野火災の支援、防災ヘリ活動等に係る報告、確認、データ集計等の業務補助	2,009,256	2,009,256	2,009,256	100.0%	4	4	100.0%	4	4	4		
79	県	生活環境部	避難者支援課	委託	その他	その他	双葉地方町村復興支援事業	双葉郡における復興に向けた取組や行政情報発信に係る広報誌編集等の業務及び双葉地方災害弔慰金支給審査委員会の運営補助業務	7,103,473	6,008,353	6,008,353	84.6%	4	4	100.0%	2	4	4	双葉地方町村会	
80	県	保健福祉部	社会福祉課	委託	介護・福祉	民間企業	福祉・介護人材緊急雇用支援事業	震災の影響による人材不足に対応するため福祉・介護事業所における人材の確保を行う。	84,890,567	63,392,639	63,392,639	74.7%	427	427	100.0%	74	46	1	(株)福島人材派遣センター	
81	県	保健福祉部	社会福祉課	委託	介護・福祉	民間企業	福祉・介護人材育成就業支援事業	福祉・介護事業所における人材の確保及び介護に関する資格の取得による新規就労・人材定着	116,677,102	90,288,668	72,646,524	62.3%	679	679	100.0%	74	39	0	(有)ビズネット	



平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
82	県	保健福祉部	社会福祉課	直接実施	臨時職員		義援金受領書作成委託事業	義援金送金額、送金者の確認、データベースの作成、受領書、礼状の送付事務補助	1,918,630	1,918,630	1,918,630	100.0%	2	2	100.0%	2	0	0		
83	県	保健福祉部	高齢福祉課	直接実施	臨時職員		高齢者サポート拠点設置・運営業務	サポート拠点の運営状況の調査及び集計作業	2,135,707	2,135,707	1,849,304	86.6%	2	2	100.0%	1	1	0		
84	県	保健福祉部	福祉監査課	直接実施	介護・福祉		社会福祉法人運営安定化支援事業・社会福祉法人指導事務移譲に係る市支援事業	社会福祉法人運営安定化支援、法人事務移譲にかかる市支援の事務補助	2,050,269	2,050,269	2,050,269	100.0%	3	3	100.0%	2	2	0		
85	県	保健福祉部	児童家庭課	委託	子育て	その他	ひとり親家庭自立促進・支えあい事業	企業訪問等による求人開拓や講習会開催等によるひとり親家庭等の自立促進事業	7,085,000	5,124,928	5,124,918	72.3%	2	2	100.0%	2	0	2	(福) 福島県社会福祉協議会	
86	県	保健福祉部	児童家庭課	直接実施	介護・福祉		東日本大震災子ども支援基金事業	震災により孤児・遺児となった児童に対する一時金給付のための事務補助	1,900,234	1,900,234	1,900,234	100.0%	3	3	100.0%	3	1	3		
87	県	保健福祉部	児童家庭課	直接実施	臨時職員		被災ひとり親家庭支援業務	ひとり親家庭生活実態調査の調査・集計・分析業務	1,242,340	1,242,340	1,242,340	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
88	県	保健福祉部	児童家庭課	直接実施	臨時職員		原発避難特別法に基づく引継業務	対象者のデータの入力、通信連絡及び書類作成・整理作業等	1,699,348	1,699,348	1,699,348	100.0%	3	3	100.0%	2	3	3		
89	県	保健福祉部	児童家庭課	直接実施	臨時職員		母子保健（新生児聴覚検査支援事業等）業務	母子保健関係データの入力、書類作成・整理・発送等の業務	2,111,255	2,111,255	2,111,255	100.0%	3	3	100.0%	3	3	3		
90	県	保健福祉部	こども青少年政策課	委託	子育て	NPO法人	子育て支援施設調査事業	子育て家庭が利用する各種施設を調査し、データ集約及びホームページ更新を行う。	4,163,230	4,163,230	4,163,230	100.0%	4	4	100.0%	1	1	4	(特非) うつくしまNPOネットワーク	
91	県	保健福祉部	こども青少年政策課	直接実施	臨時職員		震災対応子育て施策補助事業	原子力災害に起因する、各種子育て施策（屋内遊び場確保事業、給食等検査機器事務）実施に係る事務補助等	1,754,964	1,754,964	1,754,964	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
92	県	保健福祉部	障がい福祉課	直接実施	介護・福祉		避難障がい者のデータ管理、支援要望聴取事業	避難先での障害福祉サービス提供の支援と早期帰還を図るための事務補助	2,096,392	2,096,392	2,096,392	100.0%	3	3	100.0%	2	2	2		
93	県	保健福祉部	障がい福祉課	直接実施	臨時職員		東日本大震災に係る障害者総合支援対策事業	東日本大震災に係る障害者総合支援対策の管理業務補助	1,976,564	1,976,564	1,976,564	100.0%	3	3	100.0%	2	1	2		
94	県	保健福祉部	障がい福祉課	委託	医療	その他	災害精神科医療研修事業	災害精神科医療研修事業に要する業務（申請、受入、支出、実績）	2,159,887	2,159,887	2,159,887	100.0%	1	1	100.0%	1	1	1	公立大学法人福島県立医科大学	
95	県	保健福祉部	障がい福祉課	委託	介護・福祉	その他	避難視覚障がい者支援ボランティア支援事業	避難視覚障がい者支援ボランティアに対する各種支援事業の事務補助	3,970,134	3,275,698	3,275,698	82.5%	2	2	100.0%	2	2	2	(公社) 福島県視覚障がい者福祉協会	
96	県	保健福祉部	健康増進課	直接実施	臨時職員		特定疾患治療研究事業補助業務	特定疾患患者における、各種変更業務、更新業務、新制度改正への移行業務等の補助	13,602,726	13,409,646	11,439,492	84.1%	20	20	100.0%	14	10	15		
97	県	保健福祉部	健康増進課	直接実施	臨時職員		被災者健康支援事業補助事務	被災者の健康支援を目的とし、補助事業及び生活習慣病関連データ入力等の事務補助	2,088,781	2,088,781	1,820,257	87.1%	3	3	100.0%	3	3	3		

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
98	県	保健福祉部	健康増進課	直接実施	臨時職員		栄養・食生活支援、食育関連業務補助	今般の災害に伴う被災者栄養・食生活支援関連業務及びふくしまの食育関連業務補助	4,316,338	4,316,338	3,716,182	86.1%	5	5	100.0%	5	5	5		
99	県	保健福祉部	県民健康管理課	直接実施	臨時職員		県民健康管理調査「健康診査」等補助業務	「健康診査」、「県民健康管理ファイル交付事業」等に関するデータ入力、整理等の事務補助	3,658,291	3,658,291	3,182,201	87.0%	5	5	100.0%	5	1	5		
100	県	保健福祉部	県民健康管理課	直接実施	臨時職員		WBC検査の申込受付業務	WBCによる内部ばく検査受検に関する検査受付業務、日程調整、検査名簿の作成等事務補助	1,965,861	1,965,861	1,701,516	86.6%	3	3	100.0%	1	3	3		
101	県	保健福祉部	地域医療課	直接実施	医療		地域医療支援センター運営事業補助事務	地域医療支援センター事業及び医療体制確保に関する事業の事務補助	2,087,445	2,087,445	1,830,109	87.7%	3	3	100.0%	2	3	3		
102	県	保健福祉部	地域医療課	直接実施	医療		地域医療再生事業補助事務	災害に強い地域医療提供体制を構築のための事務補助	1,981,289	1,981,289	1,723,953	87.0%	2	2	100.0%	1	1	1		
103	県	保健福祉部	地域医療課	直接実施	医療		がん対策推進事業	がん医療提供体制の強化及びがん医療の地域連携のための事務補助	2,175,521	2,175,521	1,903,043	87.5%	3	3	100.0%	3	1	3		
104	県	保健福祉部	地域医療課	委託	医療	その他	臓器移植コーディネーター設置事業	福島県内の移植医療の普及啓発、移植医療体制の強化のためのコーディネーター設置	5,092,808	4,137,287	4,137,287	81.2%	1	1	100.0%	0	0	1	(公財)福島県臓器移植推進財団	
105	県	保健福祉部	地域医療課	委託	医療	その他	がん患者ピアサポート事業	がん患者による相談事業の実施	3,598,834	2,473,778	2,473,778	68.7%	1	1	100.0%	1	0	1	がんを考えるひいらぎの会	
106	県	保健福祉部	感染・看護室	委託	医療	民間企業	看護職就業支援情報メールサービス事業	県内医療機関の求人情報、住まいや子育て施設に関する情報の発信により就業支援を行う	8,495,000	5,677,302	4,252,896	50.1%	2	2	100.0%	2	0	1	(株)エス・シーシー	
108	県	保健福祉部	業務課	直接実施	臨時職員		医療機器安全使用対策調査等事業	医療機器安全使用対策のためのアンケート調査の実施、結果のデータベース化に係る事務補助	1,056,743	1,056,743	915,037	86.6%	1	1	100.0%	1	1	1		
109	県	保健福祉部	食品生活衛生課	委託	その他	その他	被災動物救護支援事業	被災し、飼いと生活することができない犬やねこについて、返還・譲渡までの管理支援	17,501,519	11,671,285	11,671,285	71.4%	29	29	100.0%	12	6	12	(公社)福島県獣医師会	
110	県	保健福祉部	食品生活衛生課	委託	その他	民間企業	飲料水の放射性物質モニタリング事業(検査関連業務)	飲料水の放射能測定に関する検査業務及び車両によるモニタリング検査用の検体回収、運搬	4,279,956	2,675,255	2,675,255	62.5%	4	4	100.0%	1	0	0	(株)トーネット	
111	県	保健福祉部	食品生活衛生課	直接実施	臨時職員		飲料水の放射性物質モニタリング事業(データ整理・公表)	飲料水モニタリング検査結果の入力処理、データ整理、公表資料の作成等業務	2,113,896	2,113,896	1,831,635	86.6%	3	3	100.0%	3	3	3		
112	県	保健福祉部	県北保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		被災者健康支援事業	仮設住宅集会所等で健康相談・ミニ講話、簡単な体操等の実施	6,124,040	6,124,040	4,677,426	76.4%	5	5	100.0%	4	0	4		
113	県	保健福祉部	県北保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		飲料水の放射性物質モニタリング検査事業	管内8市町村の民営簡易水道、給水施設、専用水道及び飲用井戸の検体受付と結果通知	2,038,494	2,038,494	2,038,494	100.0%	3	3	100.0%	1	0	1		
115	県	保健福祉部	県北保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		医療提供体制調査等事業	医療体制現況把握のため、病院・診療所・薬局の実態調査と医療従事者の免許申請状況調査	1,758,700	1,758,700	1,758,700	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
116	県	保健福祉部	県中保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		飲料水の放射性物質モニタリング検査事業	当該検査の通知事務、検体受付、検査結果発送、集計事務等	1,485,469	1,485,469	1,485,469	100.0%	2	2	100.0%	2	1	2		
117	県	保健福祉部	県中保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		精神障がい者地域定着のためのケアマネージメント強化事業	心の健康ハイリスク者のデータ管理、社会資源情報誌等作成と更新	1,927,645	1,927,645	1,927,645	100.0%	3	3	100.0%	3	2	3		
118	県	保健福祉部	県中保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		震災対応業務調整等事業	震災等対応業務調整及び被災者健康支援	1,979,775	1,979,775	1,979,775	100.0%	3	3	100.0%	3	0	3		
119	県	保健福祉部	県中保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		加工食品等の放射性物質検査事業	検体受付、検体採取一覧表の作成、検査結果発送、集計業務等	1,731,820	1,731,820	1,731,820	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
120	県	保健福祉部	県南保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		加工食品等の放射性物質検査及び飲料水の放射性物質モニタリング検査事業	当該検査の通知事務、検体の受付、発送、集計等事務など	1,921,837	1,921,837	1,921,837	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		
121	県	保健福祉部	県南保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		避難者健康支援事業	県南地域への避難者に関する情報の収集及び名簿作成、避難者に対する訪問活動記録の整理ほか	2,003,813	2,003,813	2,003,813	100.0%	3	3	100.0%	3	1	3		
122	県	保健福祉部	会津保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		震災業務とりまとめ等事業	震災及び原発事故に伴う被災者等の対応業務とりまとめ	1,886,059	1,886,059	1,886,059	100.0%	4	4	100.0%	3	1	3		
123	県	保健福祉部	会津保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		精神障がい者保健福祉手帳等管理事務（会津地域）	精神障がい者保健福祉手帳の申請事務補助等	1,956,742	1,956,742	1,956,742	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
124	県	保健福祉部	会津保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		施設入所費負担徴収事務（会津地域）	債権管理に係るデータ入力・集計、悪質ケースや困難ケースに係る検討資料作成補助	1,837,899	1,837,899	1,837,899	100.0%	2	2	100.0%	1	1	1		
126	県	保健福祉部	南会津保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		被災者健康支援、飲料水等の放射性物質モニタリング事業	避難者の健康支援事業実施に係る資料作成、記録整理等、飲料水等のモニタリングの事務補助	1,896,332	1,896,332	1,896,332	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
127	県	保健福祉部	相双保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		被災難病患者等療養支援事業	避難生活を余儀なくされている難病患者の療養を円滑にするための健康相談やデータの管理	4,371,270	4,371,270	4,371,270	100.0%	5	5	100.0%	3	2	3		
128	県	保健福祉部	相双保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		飲料水及び加工食品の放射性物質検査、被災地内営業施設の被害情報整理及び被害動物保護事業	飲料水等の中長期的な安全性の確保や被災動物の保護等に関する業務補助	1,841,719	1,841,719	1,841,719	100.0%	2	2	100.0%	0	0	2		
129	県	保健福祉部	相双保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		高齢福祉・介護保険関係の補助業務	長期にわたる避難生活により身体機能の低下が懸念される高齢被災者の支援業務補助	2,058,257	2,058,257	2,058,257	100.0%	3	3	100.0%	3	3	3		
130	県	保健福祉部	相双保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		保健福祉関係の補助業務	被災者支援業務に従事する保健師の事務負担の軽減のための業務補助	1,704,912	1,704,912	1,704,912	100.0%	2	2	100.0%	0	0	2		
131	県	保健福祉部	相双保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		震災被災者支援活動データ整理	被災者支援活動の検証、効果的な実施のため、活動データ整理等の事務補助	1,053,642	1,053,642	1,053,642	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		
132	県	保健福祉部	相双保健福祉事務所いわき出張所	直接実施	臨時職員		被災者健康支援事務等の補助業務	いわき市に避難し生活している相双地域の住民の健康支援業務等に係る事務補助	1,888,576	1,888,576	1,888,576	100.0%	2	2	100.0%	1	0	1		



平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

(注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
133	県	保健福祉部	若松乳児院	直接実施	介護・福祉		被災児童等入所対応事業	保育士もしくは看護師を雇用し、入退所の異動がある乳幼児の処遇に当たる	3,663,957	3,663,957	3,663,957	100.0%	3	3	100.0%	1	0	1		
134	県	保健福祉部	若松乳児院	直接実施	臨時職員		措置児の心身ケア支援事業	夜間勤務職員を増員し通常業務の他、病状が急変した場合にも対応できる人員体制を組む	11,217,278	11,217,278	11,217,278	100.0%	10	10	100.0%	3	2	3		
135	県	保健福祉部	大笹生学園	直接実施	介護・福祉		被災児童等入所増に対応するための介助事業	知的障害施設における汚れ物等の始末や清掃、消毒、洗濯等の衛生管理業務	1,680,279	1,680,279	1,680,279	100.0%	3	3	100.0%	2	2	0		
137	県	保健福祉部	衛生研究所	委託	その他	民間企業	放射性物質測定関係事務補助員の雇用事業	加工食品、飲料水中の放射性物質検査に係る臨時事務補助員の雇用	11,726,129	10,165,193	8,759,772	74.7%	12	10	83.3%	10	6	2	(株) トーネット	
138	県	保健福祉部	障害者総合福祉センター	直接実施	臨時職員		身体障害者手帳・療育手帳交付システム入力等臨時事務補助員雇用事業	東電への情報提供資料の作成及び障害者手帳交付システムへの入力・出力・発送等の事務補助	1,899,100	1,899,100	1,899,100	100.0%	1	1	100.0%	1	0	1		
139	県	商工労働部	雇用労政課	委託	教育・文化	その他	若者自立総合支援事業	自立に似も若者等を対象とした電話やメールでの相談対応、就労体験・セミナーへの参加などを通じて自立を支援する。	24,589,310	21,984,678	15,909,619	64.7%	13	7	53.8%	3	5	7	Social Connect Service、(特非) キャリア・デザイナーズ、アネシス学院(株)、(株)みとみ、(特非) 明日飛子ども自立の里、(特非) すだち	
140	県	商工労働部	雇用労政課	委託	産業振興	民間企業	働きやすい職場環境づくり普及啓発事業	企業に対するメンタルヘルス対策の普及啓発のため、企業訪問やセミナー等を実施する。	11,021,206	8,827,365	5,736,219	52.0%	5	4	80.0%	2	1	4	(株) トーネット	
141	県	商工労働部	雇用労政課	委託	産業振興	民間企業	ふくしま就職支援センター運営事業	被災求職者の就職支援のため、相談機関を設置するとともに巡回相談を実施する。	133,126,033	90,671,513	72,301,545	54.3%	26	21	80.8%	4	0	21	(株) パナソニック	
142	県	商工労働部	雇用労政課	委託	その他	民間企業	絆づくり応援事業	被災失業者を雇用し、生活再建を支援する事業	1,440,040,058	1,247,162,572	1,166,558,689	81.0%	2140	2104	98.3%	1305	445	1844	(株) トーネット、(株) ワールドインテック福島	
143	県	商工労働部	雇用労政課	委託	産業振興		キャリアコンサルタント等派遣事業	学校や企業の要請に応じ、キャリアコンサルタント等による適職診断、講話及び研修を行う。	30,039,785	17,853,724	16,000,250	53.3%	6	5	83.3%	1	0	0		
144	県	商工労働部	雇用労政課	委託	その他	民間企業	働く人づくり応援事業(県中地域)	人材を育成し、就職のためのマッチングを図るとともに定着状況を調査する事業	372,059,204	299,237,829	229,583,810	55.5%	270	247	91.5%	143	116	247	(株) ワールドインテック	
145	県	商工労働部	経営金融課	委託	産業振興	その他	中小企業者復興支援事業	商工会、商工会議所へ「復興支援員」を配置	510,626,656	452,008,478	452,008,478	88.5%	165	165	100.0%	128	73	146		
146	県	商工労働部	商工総務課	直接実施	産業振興		中小企業海外進出支援事業	中小企業の海外進出を支援するため、各国市場や県内企業等のデータ整備を行う業務	3,147,449	3,147,449	3,147,449	100.0%	4	4	100.0%	4	0	0		
148	県	商工労働部	商工総務課	直接実施	産業振興		ふくしま課税特例措置検証事業	県内事業者の経営状況のデータ収集、分析をして、福島復興再生特別措置法の税制改正の要望を検討する	1,975,184	1,975,184	1,975,184	100.0%	1	1	100.0%	1	0	0		
149	県	商工労働部	商工総務課	委託	産業振興	その他	企業国際化実態調査・事例集作成事業	県内企業の貿易、海外進出の状況等のデータ収集、成功・失敗事例の把握、公表により、県内中小企業の海外取引を支援する。	3,733,206	2,047,839	2,047,839	54.9%	1	1	100.0%	0	0	0	(一財) とうほう地域総合研究所	
150	県	商工労働部	商工総務課	委託	産業振興	その他	ものづくり企業データ収集・公開事業	県内ものづくり企業等の技術や製品等のデータを収集、先進的な取組の把握、公表により、取引拡大を図る。	773,735	727,565	727,565	94.0%	1	1	100.0%	0	0	0	(公財) 福島県産業振興センター	

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
151	県	商工労働部	企業立地課	直接実施	産業振興		いわき四倉中核工業団地整備事業	東日本大震災及び原子力災害からの再生・復興をするための工業団地整備事業に係る事務補助。	4,028,371	3,983,222	3,983,222	98.9%	6	6	100.0%	6	3	6		
152	県	商工労働部	企業立地課	直接実施	産業振興		大型企業立地補助事業	東日本大震災及び原子力災害からの再生・復興をするための「ふくしま産業復興企業立地支援補助金」業務に係る事務補助。	2,032,758	1,995,391	1,995,391	98.2%	2	2	100.0%	2	0	2		
153	県	商工労働部	企業立地課	委託	産業振興	その他	ものづくり受発注企業調査分析事業	東日本大震災で受注環境が悪化した県内受注企業に対する県内・首都圏発注企業のニーズの調査・分析を行う。	2,195,907	1,818,914	1,818,914	82.8%	1	1	100.0%	0	0	1	(公財) 福島県産業振興センター	
154	県	商工労働部	企業立地課	直接実施	産業振興		中小企業等復旧・復興支援事業	東日本大震災で被災した県内の中小企業の復旧・復興支援事業に係る事務補助。	1,850,522	1,839,836	1,839,836	99.4%	2	2	100.0%	2	2	2		
155	県	商工労働部	ハイテクプラザ	直接実施	産業振興		加工食品・工業製品放射線測定事業	企業からの依頼を受けて、県内で生産された工業製品(加工食品を含む)の放射線測定を行い、測定結果報告書を発行する。	3,435,596	3,435,596	3,435,596	100.0%	4	4	100.0%	1	4	4		
156	県	商工労働部	ハイテクプラザ 会津若松技術支援センター	直接実施	産業振興		商工会議所等フォローアップGe半導体検出器測定支援事業	風評被害払拭のため、商工団体の取り組みを技術面からサポートするとともに、県内加工業者向けの放射線測定を実施する。	3,639,492	3,639,492	3,639,492	100.0%	5	5	100.0%	5	2	5		
157	県	商工労働部	ハイテクプラザ いわき技術支援センター	直接実施	産業振興		工業製品放射線測定事業	県内で生産された工業製品について放射線を測定し、結果を報告する。	1,765,657	1,765,657	1,765,657	100.0%	2	2	100.0%	0	0	2		
158	県	商工労働部	ハイテクプラザ	直接実施	産業振興		福島の未来を担う開発型企業育成支援事業	ハイテクプラザが行う製造業復興支援のための技術支援事業の補助業務	3,807,578	3,807,578	3,807,578	100.0%	4	4	100.0%	4	3	4		
159	県	商工労働部	ハイテクプラザ 会津若松技術支援センター	直接実施	産業振興		県産品加工・新商品開発サポート事業	地域産業6次化ネットワーク会員の情報収集及びマッチング等を行い、6次化新商品の開発の支援を引き続き実施する。	1,835,235	1,835,235	1,835,235	100.0%	2	2	100.0%	2	1	2		
160	県	商工労働部	産業創出課	直接実施	産業振興		ふくしま成長分野産業グローバル展開事業	重点プロジェクトである医療関連及び再生可能エネルギー関連産業に係る企業データや関連規制等のデータ収集・整理等を行う。	4,429,174	4,410,670	4,410,670	99.6%	6	6	100.0%	3	1	6		
161	県	商工労働部	産業創出課	直接実施	臨時職員		中小企業等グループ施設等復旧整備補助金業務支援事業	グループ補助金の申請書等の整理及びデータ入力等を行う。	3,778,969	3,731,608	3,731,608	98.7%	5	5	100.0%	4	4	5		
162	県	商工労働部	産業創出課	委託	産業振興	その他	知財支援普及啓発事業	知財支援として事例集等の作成及び普及啓発を実施する。	3,569,915	2,060,579	2,060,579	57.7%	2	2	100.0%	2	2	2	(一社) 福島県発明協会	
163	県	商工労働部	産業創出課	委託	教育・文化	その他	科学コミュニケーション活動における人材育成事業 -リケジョ(理系女子)と科学イベント企画者養成-	各地域における科学イベントによる復興支援事業の企画者を育成、本県の女性研究者等の発掘ならびに情報発信	3,771,285	2,077,430	2,077,430	55.1%	1	1	100.0%	1	1	1	国立大学法人福島大学	
164	県	商工労働部	産業創出課	委託	産業振興	NPO法人	ビジネスカフェ展開事業	社会起業家等の事業構築、情報発信、ネットワーク作りを支援するコミュニティスペースの設置・運営。	20,569,818	14,439,067	14,439,067	70.2%	7	7	100.0%	3	2	6	環境地域文化エナジー 相双NPOセンター いわきリエゾンオフィス企業組合	
165	県	商工労働部	産業創出課	委託	産業振興	NPO法人	ふくしまベンチャーアワード事業	起業家・ベンチャー企業の事業活動調査、ビジネスプラン募集・表彰及び優良事例集作成。	11,544,308	7,209,027	6,238,291	54.0%	3	3	100.0%	3	1	3	福島県ベンチャー・SOHO・テレ ワーカー協働機構 環境地域文化エナジー いわき産学官連携ネットワーク協会	
166	県	商工労働部	産業創出課	委託	産業振興	その他	再生可能エネルギー産業フェア事業	再生可能エネルギー産業フェアに係るデータ収集整理や広報資料作成、その他資料作成	2,445,512	2,058,096	2,058,096	84.2%	1	1	100.0%	1		1	(公財) 福島県産業振興センター	

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)	⑤							
167	県	商工労働部	産業創出課	委託	産業振興	民間企業	被災地域中小企業販路開拓等支援事業	被災地域の中小企業が取り組む新商品開発や販売をトータルで支援することにより、販売促進や被災地域産業活性化を図る。	11,412,950	7,161,416	7,161,416	62.7%	2	2	100.0%	2	2	2	(株)山川印刷所	
168	県	商工労働部	医療関連産業集積推進室	委託	医療	その他	ふくしまメディカルレジストリシステム構築事業	手術に使用した医療機器のデータを収集し、入力及び分析を行う。	8,033,084	5,698,447	5,698,447	70.9%	3	3	100.0%	3	2	3	(一財)ふくしま医療機器産業推進機構	
169	県	商工労働部	産育人材育成課	直接実施	臨時職員		被災避難者等訓練手当支給及び震災対応訓練コース実施に係る支援業務	被災避難者等訓練手当支給事業、震災対応訓練等のデータ入力、進捗状況管理、報告書作成等を補助する。	3,379,285	3,359,298	3,359,298	99.4%	4	4	100.0%	4	2	4		
170	県	商工労働部	テクノアカデミー郡山	直接実施	臨時職員		震災復興向上訓練実施事業補助業務	避難先で就職した方が継続して働くためのスキル定着に必要な調査を策定、分析を補助する。	1,753,458	1,753,458	1,753,458	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
171	県	商工労働部	テクノアカデミー会津	直接実施	臨時職員		産業復興人材育成事業補助業務	復興に寄与する人材育成のため、学生等に対する太陽光発電施工等の指導業務を補助する。	1,905,448	1,905,448	1,905,448	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
172	県	商工労働部	テクノアカデミー浜	直接実施	臨時職員		相双地域雇用創出推進協議会「実践型地域雇用創出事業」に係る事業計画策定等業務	訪問型技術開発指導講座事業等の実施に伴う平成25年度事業結果の調査分析及び平成26年度事業の管理。	1,176,958	1,176,958	1,176,958	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
173	県	商工労働部	産育人材育成課	委託	産業振興	その他	復興支援・ものづくり企業人材育成応援事業	震災復興を目指すものづくり企業等を対象に、産学と実践を組み合わせた研修カリキュラムを実施し、本県産業の再生・発展を図る。	7,927,932	4,140,643	4,140,643	52.2%	2	2	100.0%	1	1	2	福島県職業能力開発協会	
174	県	商工労働部	商業まちづくり課	直接実施	臨時職員		商業関係復旧・復興支援事務	中小企業等復旧・復興支援事業、グループ補助事業の書類審査、事務補助、データ整備	4,835,309	4,738,773	4,738,773	98.0%	6	6	100.0%	4	3	6		
175	県	商工労働部	商業まちづくり課	直接実施	臨時職員		消費購買動向調査等調査事業の業務補助	消費購買動向調査の集計表・報告書等のチェック、商店街調査結果のとりまとめ補助	1,114,018	1,094,598	1,094,598	98.3%	1	1	100.0%	1	0	1		
176	県	商工労働部	商業まちづくり課	直接実施	臨時職員		復興まちづくり加速支援事業	まちの活性化に向けた優れた取組事例の情報発信等	933,216	933,216	933,216	100.0%	1	1	100.0%	1	1	1		
177	県	商工労働部	商業まちづくり課	委託	産業振興	NPO法人	福島県街なか産育人材育成事業	実地訓練と産学研修により、都市型産業の振興に資する人材を育成	28,157,999	16,945,555	14,624,203	51.9%	9	8	88.9%	4	5	8	(特非)福島県ベンチャー・SO	
178	県	観光交流局	観光交流課	委託	観光	民間企業	ふくしまDCPR隊観光誘客PR事業	DC開催に向けてのPR・おもてなし体制を確立するため、「福島おもてなし隊(仮称)」を結成し、来県者に対しPR・おもてなし活動を行う。	84,240,511	48,709,716	48,079,716	57.1%	11	11	100.0%	8	10	1	(株)ル・プロジェ	
179	県	観光交流局	観光交流課	委託	観光	民間企業	福島県観光復興架け橋事業	被災地と来訪者のニーズを結びつける橋渡し役としての窓口業務	50,662,646	30,255,832	27,202,456	53.7%	8	7	87.5%	4	2	2	(株)JTB東北法人営業福島支店	
180	県	観光交流局	空港交流課	委託	産業振興	NPO法人	福島空港における情報発信強化業務委託	空港内での企業立地環境や県ブランド品PRとHP・情報誌による空港情報の発信	21,492,635	11,899,059	11,899,059	55.4%	5	5	100.0%	5	2	5	福島空港ビル(株)	
181	県	観光交流局	県産品振興戦略課	委託	産業振興	その他	県産品振興戦略強化事業	新商品開発や試験販売の実施、物産フェア等を実施し、震災等の影響で低迷する県産品の販路拡大を図る。	23,358,993	20,866,138	20,866,138	89.3%	13	5	38.5%	4	2	5	(公財)福島県観光物産交流協会	
182	県	観光交流局	観光交流課	委託	観光	その他	「がんばっぺ、ふくしま!!!」観光復興推進事業	観光全般の情報発信とイベント企画対応業務	58,261,455	32,756,797	32,756,797	56.2%	8	8	100.0%	6	5	8	(公財)福島県観光物産交流協会	

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)	③/②	③/②							
183	県	観光交流局	観光交流課	委託	観光	民間企業	福島県観光誘客緊急対策事業-観光イベントプロモーション事業	DCに関連した観光PRの機会が増えるため、全国に向けて本県観光の魅力を発信し、誘客につなげ、本県観光の本格的な復興を図る。	80,148,960	42,659,023	42,659,023	53.2%	11	12	109.1%	7	4	12	(株)日進堂印刷所	
184	県	観光交流局	空港交流課	委託	産業振興	民間企業	「福島空港ファンクラブ」運営事業	福島空港を応援、PRするファンクラブの運営	20,821,721	11,032,716	11,032,716	53.0%	8	8	100.0%	8		6	8	(株)いわきテレワークセンター
185	県	観光交流局	観光交流課	委託	観光	その他	国際観光推進事業	海外からの観光客を呼び戻すため、海外への情報発信や観光プロモーション活動を行う。	15,357,985	8,122,399	8,122,399	52.9%	3	3	100.0%	2		2	3	(公財)福島県観光物産交流協会
186	県	観光交流局	観光交流課	委託	観光	その他	ふくしま教育旅行再生・誘客事業	教育旅行に関する本県情報の発信と学校関係者等からの問い合わせ対応	15,330,906	7,665,453	7,665,453	50.0%	2	2	100.0%	1		2	2	福島県観光物産交流協会
187	県	観光交流局	観光交流課	直接実施	観光		観光統計整理事業	観光入込調査及びその他各種統計調査のデータ収集・集計(入力)・整理	6,194,910	5,491,810	5,491,810	88.7%	8	8	100.0%	5		7	0	
188	県	観光交流局	県産品振興戦略課	直接実施	産業振興		県産品情報発信機能強化事業	生産者や商品情報の収集、商品PRツール作成、HPによる情報発信等を行う。	1,015,976	1,007,176	1,007,176	99.1%	1	1	100.0%	1		0	0	
189	県	観光交流局	空港交流課	直接実施	産業振興		福島空港利用促進支援事業	福島空港の利用促進に向けた各種事業の実施	1,517,965	1,393,603	1,393,603	91.8%	2	2	100.0%	2		2	0	
190	県	観光交流局	観光交流課	直接実施	観光		ふくしまふるさと暮らし復興推進事業	ふくしまファンクラブのデータ管理、会報誌の発送作業等を行う。	2,178,273	2,119,888	2,119,888	97.3%	3	3	100.0%	3		1	0	
191	県	観光交流局	空港交流課	直接実施	産業振興		福島空港にぎわいづくり支援事業	福島空港のにぎわい創出を図り利用促進につなげる。	2,039,861	2,026,564	2,026,564	99.3%	3	3	100.0%	3		3	0	
192	県	観光交流局	観光交流課	委託	観光	民間企業	福島県観光復興総合事業	ふくしまDCに向けた取組として、観光パンフレットやポスターを作成し県内外に提出する等、情報の発信と観光誘客を図る業務	94,582,296	55,050,809	52,789,948	55.8%	17	16	94.1%	9		13	16	(株)山川印刷所
193	県	観光交流局	観光交流課	委託	観光	民間企業	福島県着地型観光素材ブラッシュアップ事業	ふくしまステーションキャンペーンで各地域の観光誘客を図るため、地域と連携し地域の着地型観光素材の磨き上げを行う業務	46,187,820	27,170,969	23,778,781	51.5%	8	7	87.5%	3		3	0	(株)日本旅行東北
194	県	観光交流局	県産品振興戦略課	委託	産業振興	民間企業	ふくしま県産品買上げ(FKB)プロジェクト	首都圏のイベントや県内量販店でのプロモーションを実施し、県産品のイメージアップと販売促進を図る。	33,105,329	18,913,049	17,838,050	53.9%	10	9	90.0%	9		7	9	(株)ル・プロジェ
195	県	観光交流局	観光交流課	委託	観光	民間企業	福島県教育旅行調査・情報発信事業	本県ならではの教育旅行に関する情報発信と本県の教育旅行に関する現状調査	21,408,126	11,811,735	11,811,735	55.2%	3	3	100.0%	1		0	0	(株)ル・プロジェ
196	県	観光交流局	観光交流課	委託	観光	民間企業	ふくしまふるさと暮らし復興推進事業	ふくしまファンクラブの会報作成、メールマガジン作成、フェイスブック管理等	7,227,835	4,130,841	4,130,841	57.2%	1	1	100.0%	0		0	0	(株)日進堂印刷所
197	県	観光交流局	県産品振興戦略課	委託	産業振興	その他	県産品海外販路展開強化事業	県産品の海外における規制緩和に向けた取組支援や、ASEANを中心とした今後の輸入状況についてのマーケティングを実施する。	4,032,175	3,487,410	3,487,410	86.5%	1	1	100.0%	1		0	1	福島県貿易促進協議会
198	県	農林水産部	農林総務課	直接実施	臨時職員		東日本大震災からの復旧・復興に係る総務事務補助	東日本大震災からの復旧・復興に向けて増加している、総務関係事務補助(連絡調整資料作成補助等)	2,049,006	2,028,005	2,028,005	99.0%	2	2	100.0%	2		0	2	

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

(注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
199	県	農林水産部	農林企画課	委託	農林漁業	その他	原発事故農畜産物損害賠償支援事業	品目毎の作付面積や収量、単価のデータの入力や計算等の業務	4,476,840	4,476,840	4,476,840	100.0%	2	2	100.0%	2	1	2	福島県農業協同組合中央会	
200	県	農林水産部	農林企画課	直接実施	臨時職員		福島県農林水産業振興計画の見直しに伴う進行管理事務補助事業	農林水産業振興計画のめざす姿の実現に向けて取り進む運動や計画の進行管理等に係る事務補助	3,720,469	3,668,579	3,668,579	98.6%	5	5	100.0%	5	2	5		
201	県	農林水産部	農林技術課	直接実施	臨時職員		工事関係システムのデータ作成、入力、管理事業	工事関係システムのデータ作成、入力、管理作業の事務補助	1,925,099	1,905,500	1,905,500	99.0%	2	2	100.0%	1	2	2		
202	県	農林水産部	農業振興課	直接実施	臨時職員		生産工程管理等導入推進事業	本県農産物の安全を確保する仕組みづくりの「農業生産工程管理(GAP)」を導入するため、土壌分析診断を実施する。	3,051,128	3,051,128	3,051,128	100.0%	4	4	100.0%	4	3	0		
203	県	農林水産部	農業担い手課	委託	農林漁業	民間企業	農業経営体活性化支援事業	震災による失業者を雇用した経営活性化のための取組を農業経営体に委託し、経営基盤の強化、経営発展を支援する。	99,826,187	98,671,187	96,808,187	97.0%	94	93	98.9%	45	25	93	(株)菱沼農園、赤石澤忠則、種まきうさぎ(株)、(有)穂友、菅野伸一、朽木雅彦、佐藤喜久男、渋谷福重、村上正勝、半沢直孝、(株)三春花園、佐藤敦、鶴生ライスグローイング、(株)しらかわ五葉倶楽部、入方ファーム、(株)ベルファーム、(株)吉野家ファーム福島、齋藤優人、羽入洋一、(株)ファーム山口、渡部一、(株)喜多方きらりファーム23、成田嘉孝、企業組合おく愛ズ、(株)奥会津彩の里、山田士、会津高原たていわ農産(有)、目黒大輔、(株)さかいふあーむ、後藤直之、目黒繁美、(農)浜通り農産物供給センター、只野孝一、菅野修、佐藤光子、南加茂農産、高崎繁男	
204	県	農林水産部	農業担い手課	直接実施	臨時職員		地域農業復興推進事業	地域農業の復興に係る事業実施のための調査補助、資料整理、データ入力等	1,822,845	1,797,777	1,797,777	98.6%	2	2	100.0%	2	0	0		
205	県	農林水産部	環境保全農業課	直接実施	臨時職員		農林水産物の安全・安心推進事業	ふくしまの安全・安心推進事業に係る補助金交付等に係る事務等	2,064,636	2,062,015	2,062,015	99.9%	2	2	100.0%	0	0	2		
207	県	農林水産部	農業総合センター農場管理課	直接実施	臨時職員		試験研究用農産物栽培管理業務	農業再生のための試験研究用農産物栽培管理業務	6,053,265	6,053,265	6,053,265	100.0%	10	10	100.0%	3	2	3		
208	県	農林水産部	農業総合センター企画技術科	直接実施	臨時職員		放射性物質除去・低減技術開発事業とりまとめ	緊急に取り組んでいる放射性物質除去・低減技術開発事業とりまとめ成果の発信を通して、本県農業の再生を推進する	1,421,435	1,421,435	1,421,435	100.0%	2	2	100.0%	2	1	1		
209	県	農林水産部	農業総合センター作物保護科	直接実施	臨時職員		大規模温室における園芸品目の周年生産に対応した総合的病害虫管理技術の開発	植物病害虫の防除技術を研究する際の病害虫発生状況の調査補助、調査データ等の入力作業、研究対象植物の栽培管理補助。	1,696,934	1,696,934	1,696,934	100.0%	3	3	100.0%	3	3	0		
210	県	農林水産部	農業総合センター環境・作物栄養科	直接実施	臨時職員		農用地等土壌調査事業	農地土壌および農作物中に含まれる肥料成分および放射性物質を分析し、結果をコンピュータに入力しデータベース化する。	3,137,125	3,137,125	3,137,125	100.0%	5	5	100.0%	3	2	0		
211	県	農林水産部	農業総合センター品種開発科	直接実施	臨時職員		震災被災地の稲作再開に向けた福島県オリジナル水稲品種開発支援事業	被災地域の復興の加速化、ふるさとへの帰還・定着化を目的とし、県オリジナル水稲新品種開発など栽培管理及び試験調査補助	1,514,083	1,514,083	1,514,083	100.0%	2	2	100.0%	2	2	0		



平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
213	県	農林水産部	農業総合センター畑作物科	直接実施	臨時職員		畑作物における放射性物質吸収抑制対策の解明並びに経年変化の把握	畑作物(大豆、麦類、ソバ、粟タバコ、コンニャク、ナタネ、養蚕等)の栽培管理作業や調査、サンプル作成作業の補助業務に従事する。	1,543,262	1,543,262	1,543,262	100.0%	3	3	100.0%	3	2	0		
214	県	農林水産部	農業総合センター野菜科	直接実施	臨時職員		野菜の放射性物質対策(吸収要因と経年変化)試験	野菜放射性物質対策試験に関する、野菜の管理作業補助及び分析用試料の前処理等を行う。	1,394,169	1,394,169	1,394,169	100.0%	2	2	100.0%	2		0		
215	県	農林水産部	農業総合センター花き科	直接実施	臨時職員		農作物の放射性物質対策試験事業	放射性物質対策試験における農作物の栽培管理、サンプル等の調製、試験データ等の入力	1,340,450	1,340,450	1,340,450	100.0%	2	2	100.0%	2	2	1		
216	県	農林水産部	農業総合センター果樹研究所	直接実施	臨時職員		放射能試験研究(果樹)栽培管理業務	果樹の放射能試験研究に係る樹木の栽培管理や放射能測定に必要なサンプルの採取及び調整業務補助	1,160,307	1,160,307	1,160,307	100.0%	2	2	100.0%	0	1	0		
217	県	農林水産部	農業総合センター畜産研究所酪農科	直接実施	臨時職員		放射性物質の除去低減、吸収抑制技術の開発事業	堆肥の加工やサンプル調査、牧草の濃度測定のための調整、データ入力等作業を行うための労務補助	936,240	936,240	936,240	100.0%	1	1	100.0%	0	0	0		
218	県	農林水産部	農業総合センター畜産研究所飼料環境科	直接実施	臨時職員		牧草地の除染技術開発事業	牧草の収量調査、サンプル採取、水分率測定、放射性物質濃度測定のための前処理、データ入力等の作業を行うための労務補助	1,507,713	1,507,713	1,507,713	100.0%	2	2	100.0%	0	0	0		
219	県	農林水産部	農業総合センター畜産研究所沼尻分場	直接実施	臨時職員		放牧地における放射性物質の除去低減技術の開発及び実証	放射性物質の除去低減技術の開発、実証に伴う各種業務の補助	1,674,323	1,674,323	1,674,323	100.0%	2	2	100.0%	0	0	0		
220	県	農林水産部	農業総合センター会津地域研究所	直接実施	臨時職員		震災による後継者不足対策としての農業技術(原種採技術)留得支援事業	オタネニンジン(原種)生産における、土作り作業、種採り、催芽処理、播種作業など一連の種子生産作業の補助	1,353,828	1,353,828	1,353,828	100.0%	2	2	100.0%	0	0	0		
221	県	農林水産部	農業総合センター農業短期大学校	直接実施	臨時職員		農業後継者等育成支援事業(実習支援)	福島県の農業の復興に欠かせない農業後継者を育成するための農場実習の補助	4,973,533	4,973,533	4,973,533	100.0%	9	9	100.0%	3	3	2		
222	県	農林水産部	農産物流通課	委託	農林漁業	民間企業	6次化開発商品マーケティング事業	消費者ニーズを的確に捉えた売れる6次化商品づくりを進めるため、移動車等によるテストマーケティングなどを支援する	62,012,412	29,152,442	29,152,442	47.0%	18	14	77.8%	8	5	0	(株)大広	
223	県	農林水産部	農産物流通課	委託	農林漁業	民間企業	FMラジオ番組を活用した地域産業6次化推進事業	地域産業6次化に取り組んでいる事業者の取組内容や商品の魅力等の情報をFMラジオ放送やWebを活用して県民に広く発信していく	39,000,000	21,529,190	21,529,190	55.2%	6	5	83.3%	4	0	5	(株)エフエム福島	
224	県	農林水産部	農産物流通課	委託	農林漁業	その他	6次化事業体サポート事業	6次化商品の開発、製造、販売を支援するインベーターと連携する等により、6次産業化法に基づき総合化事業計画認定等を促進する	32,058,061	20,213,515	20,213,515	63.1%	8	8	100.0%	1	2	8	福島県中小企業団体中央会	
225	県	農林水産部	農産物流通課	委託	農林漁業	民間企業	有名シェフと連携した県産食材応援事業	H27のDCIに向けて増加が見込まれる観光客に「新会津伝統美食」を提供することで、県産農林水産物の活用と観光の活性化を図る。	33,901,200	18,583,863	18,041,484	53.2%	8	7	87.5%	4	3	8	(株)ライト・エージェンシー	
226	県	農林水産部	農産物流通課	委託	農林漁業	民間企業	閉鎖型植物工場の生産物販路開拓事業	原子力災害被災地域に新たな産業基盤となる植物工場の生産物の高品質さや安全性、清浄性等の特長を活かした販路を開拓する	14,247,998	7,179,980	7,179,980	50.4%	7	7	100.0%	1	3	7	(株)KiMiDoRi	
227	県	農林水産部	農産物流通課	委託	農林漁業	その他	飲食店ニーズに対応した食材生産者育成事業	飲食店ニーズに合わせて、生産する品種や栽培方法を工夫した高付加価値の農林水産物を生産、供給できる農林漁業者を育成する	25,670,619	13,182,125	13,182,125	51.4%	4	4	100.0%	4	4	4	一般社団法人食大学	
228	県	農林水産部	農産物流通課	直接実施	農林漁業		6次化新商品開発支援事業	地方ネットワーク会員のシーズ、ニーズといった情報を収集、整理し、会員間のマッチングに活用し、新商品開発等の推進を図る。	5,616,628	5,411,747	5,411,747	96.4%	4	4	100.0%	4	3	4		

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

(注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④			⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)							
229	県	農林水産部	ハイテクプラザ	直接実施	農林漁業		米の全量全袋検査推進事業	県産米の信頼回復・信頼確保を目指し、検査体制やシステム等の管理により、県産米の放射性物質全量全袋検査を推進する。	1,093,715	1,093,614	1,093,614	100.0%	1	1	100.0%	1	1	0	
230	県	農林水産部	水田畑作課	直接実施	臨時職員		園芸産地復興関係事業	モニタリング調査に係るデータの入力・集計作業を行う必要があることから、当該業務を補助する臨時事務補助員の配置が必要である。	3,477,745	3,436,939	3,436,939	98.8%	4	4	100.0%	2	2	4	
231	県	農林水産部	園芸課	直接実施	臨時職員		水産種苗研究・生産施設復旧に関する事業補助	津波により全壊した水産種苗研究所、栽培漁業センターの復旧に係る事務補助	1,912,849	1,910,028	1,910,028	99.9%	2	2	100.0%	2	2	0	
232	県	農林水産部	水産課	直接実施	臨時職員		漁業復興支援事業	漁場回復のための補助事業、担い手確保事業、試験操業の取組支援に係る事務補助	1,869,321	1,869,321	1,869,321	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2	
233	県	農林水産部	水産課 (水産事務所)	直接実施	農林漁業		緊急時環境放射線モニタリング調査及び結果広報の支援事業（海面）	緊急時環境モニタリング調査結果データの入力・加工	1,869,152	1,869,152	1,869,152	100.0%	2	2	100.0%	2	1	0	
234	県	農林水産部	水産課 (水産試験場)	直接実施	農林漁業		緊急時環境モニタリング結果広報及び漁場環境調査の支援事業（内水面）	緊急時環境モニタリング調査結果、漁場環境調査結果データの集約及び入力等の事務補助	1,802,105	1,802,105	1,802,105	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2	
235	県	農林水産部	水産課(内水面水産試験場)	直接実施	農林漁業		農業水利施設を利用した小水力発電の導入支援のための基礎資料作成事業	農業水利施設を利用した小水力発電の導入を推進するため農業水利施設の規模・構造や水量、位置情報を整理する。	1,873,251	1,873,251	1,873,251	100.0%	2	2	100.0%	2	1	2	
236	県	農林水産部	農村計画課	直接実施	臨時職員		耕作放棄地活用推進事業	本県内被災農家の営農再開に必要な生産基盤である農地確保のため、耕作放棄地を活用した農地情報収集等及び関係資料の整理	1,804,073	1,804,073	1,804,073	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2	
237	県	農林水産部	農村振興課	直接実施	臨時職員		農地・農業用施設災害復旧事業の事務補助事業	農地・農業用施設災害復旧事業について、補助金交付申請のための補助計画書等の作成・チェック等にかかる業務。	3,772,020	3,670,691	3,670,691	97.3%	4	4	100.0%	4	1	4	
238	県	農林水産部	農村基盤整備課	直接実施	臨時職員		ため池等汚染拡散防止対策実証に関する各種資料整理事業	ため池等からの汚染拡散を防止する対策を緊急に確立するための実証に関する各種資料整理	1,939,222	1,899,972	1,899,972	98.0%	2	2	100.0%	2	2	2	
239	県	農林水産部	農地管理課	直接実施	臨時職員		森林施業履歴等情報更新業務	森林施業履歴等に関する情報を収集・整理し、森林簿及び森林計画図データの更新・入力業務を行う。	1,412,159	1,412,159	1,412,159	100.0%	2	2	100.0%	1	0	2	
240	県	農林水産部	森林計画課	委託	農林漁業	民間企業	森林GISデータ整備業務	市町村から提供のあった地積調査成果品データを基に、森林GISデータの修正作業を行う。	3,371,979	2,890,312	2,097,562	62.2%	4	3	75.0%	2	1	3	(株)草野測器社
241	県	農林水産部	森林計画課	直接実施	臨時職員		森林再生事務補助業務	森林再生に関する業務を円滑に行うために、業務の補助を行う。	1,863,761	1,856,231	1,856,231	99.6%	2	2	100.0%	1	0	2	
242	県	農林水産部	森林整備課	直接実施	臨時職員		林道施設災害復旧事務補助業務	林道施設災害復旧に関する業務を円滑に行うために、業務の補助を行う。	1,440,736	1,438,586	1,438,586	99.9%	2	2	100.0%	1	1	2	
243	県	農林水産部	森林整備課	直接実施	臨時職員		林業再生事務補助業務	森林・林業・木材産業再生に関する業務を円滑に行うために、業務の補助を行う。	1,709,290	1,701,498	1,701,498	99.5%	1	1	100.0%	0	1	1	
244	県	農林水産部	林業振興課	委託	農林漁業	その他	きのご栽培方式の転換にかかるとるモデル生産支援事業	きのご栽培における原木栽培から菌床栽培への転換に向けたモデル栽培とマニュアルの作成を行う。	16,092,000	12,128,389	10,625,029	66.0%	10	8	80.0%	4	0	8	(公社)福島県森林・林業・緑化協会

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
245	県	農林水産部	林業振興課	委託	農林漁業	その他	放射線測定器を活用したきのこやきのこ生産資材の放射性物質濃度の測定及びデータ取りまとめ等を行う。	きのこやきのこ生産資材の放射性物質濃度の測定及びデータ取りまとめ等を行う。	3,652,689	3,652,689	2,257,163	61.8%	2	1	50.0%	1	0	1	(公社)福島県森林・林業・緑化協会	
246	県	農林水産部	林業振興課	直接実施	臨時職員		放射性物質濃度データ整理事務補助業務	特用林産物の再生に係る事務や緊急時モニタリング検査で得られるデータ入力を行うため、業務の補助を行う。	1,486,500	1,470,645	1,470,645	98.9%	2	2	100.0%	2	1	2		
247	県	農林水産部	林業振興課	直接実施	臨時職員		保安林災害対応事務補助業務	保安林等の現地調査結果を台帳や付属管理図面に反映させるための補助業務	11,814,556	11,770,298	11,770,298	99.6%	7	7	100.0%	6	6	5		
248	県	農林水産部	森林保全課	直接実施	臨時職員		山地災害危険地区データ整備業務	新たに調査した山地災害危険地区の調査結果を森林GISに登録し、広く県民に周知させ、安心安全を確保する。	1,755,647	1,750,081	1,750,081	99.7%	2	2	100.0%	1	1	2		
249	県	農林水産部	森林保全課	委託	農林漁業	その他	ふくしま県民の森活動支援業務委託	来場者への安全・安心確保のため、県民の森の放射線量測定、来訪者へ案内・説明。除染事業外の森林除染を行う。	3,793,449	3,377,447	2,249,564	59.3%	3	2	66.7%	0	1	2	(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団	
250	県	農林水産部	森林保全課	直接実施	環境		林業研究センター及び周辺住宅地の環境維持を目的とした森林等の適正管理	林業研究センター内の森林の除伐、伐採、落葉除去等及び庭園の樹木の手入れ、除草、清掃、研修施設等の簡易な補修等	127,549	127,549	127,549	100.0%	1	1	100.0%	0	0	1		
251	県	農林水産部	林業研究センター	直接実施	臨時職員		県産きのこ資材、木材等の放射性物質汚染の実態把握	ガンマ線スペクトロメータによる放射線濃度測定業務補助として、試料調整、データの入力・分析	5,561,195	5,561,195	5,561,195	100.0%	10	10	100.0%	4	5	10		
252	県	農林水産部	林業研究センター	直接実施	臨時職員		風評被害対策支援事業	東日本大震災並びに福島第一原発事故に伴う風評被害対策等のための臨時事務補助全般	1,847,399	1,847,399	1,847,399	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
253	県	農林水産部	県北農林事務所企画部	直接実施	臨時職員		ふくしま森林再生事業の事務補助事業	放射能汚染からの森林再生ため平成25年度創設した「ふくしま森林再生事業」に係る県営林調査等に関する事務補助	1,883,494	1,883,494	1,883,494	100.0%	3	3	100.0%	3	2	3		
254	県	農林水産部	県北農林事務所森林林業部	直接実施	臨時職員		緊急モニタリング調査事業(安達)	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質調査のための臨時事務補助全般	1,866,153	1,866,153	1,866,153	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		
255	県	農林水産部	県北農林事務所安達農普及所	直接実施	農林漁業		6次化ネットワーク事務補助事業	6次化ネットワークの会員情報、6次化新商品情報及び地域シーズ・ニーズに関するデータベース作成、管理等の事務補助。	1,926,806	1,926,806	1,926,806	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		
256	県	農林水産部	県中農林事務所企画部	直接実施	農林漁業		農林水産物緊急時環境放射線モニタリング事業(モニタリング)分析補助業務)	県中地方独自の取組として、農産物の放射性物質検査体制を強化するための補助業務を実施する。	1,852,346	1,852,346	1,852,346	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
257	県	農林水産部	県中農林事務所農業振興普及部	直接実施	農林漁業		ため池等汚染防止対策実証事業に関する事務補助事業	ため池等汚染防止対策実証事業に必要な各種データの収集・整理・資料作成、実証結果・効果検証の取りまとめ等の事務補助。	3,632,718	3,632,718	3,632,718	100.0%	2	2	100.0%	2	1	2		
258	県	農林水産部	県中農林事務所農村整備部	委託	農林漁業	NPO法人	「ふくしまから はじめよう！」地域資源活用・PR事業	県内外の消費者への情報発信、地域産品の販売イベント活動。都市農村交流拡大に向けた県内外からの相談及びPR。	11,157,671	8,182,949	7,420,523	66.5%	5	4	80.0%	3	0	4	(特非)しらかわ市民活動支援会	
259	県	農林水産部	県南農林事務所企画部	直接実施	臨時職員		県南地方地域産業6次化・連携確立マッチングデータ作成支援事業	農林漁業者、商工業関係者に関する各種資料からのニーズ・シーズの抜粋や情報をパソコン入力したデータベースの整理などを行う。	1,032,498	1,032,498	1,032,498	100.0%	1	1	100.0%	1	0	1		
260	県	農林水産部	県南農林事務所企画部	直接実施	臨時職員		農産物の安全・安心を確保する緊急モニタリング事業	農産物の緊急モニタリングに係る事務補助。	3,477,087	3,477,087	3,477,087	100.0%	4	4	100.0%	4	4	4		

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
261	県	農林水産部	県南農林事務所 農業振興普及部	直接実施	臨時職員		東日本大震災関連災害対策 治山事業	災害で発生した山地崩壊箇所の復旧を推進するため用地・測量等書類整理のための人的資源を増強する。	3,156,610	3,156,610	3,156,610	100.0%	4	4	100.0%	4	2	4		
262	県	農林水産部	県南農林事務所 森林林業部	直接実施	臨時職員		東日本大震災関連災害対策 路網整備事業	森林除染等を推進するための路網整備情報の収集・整理。	1,675,750	1,675,750	1,675,750	100.0%	3	3	100.0%	3		3		
263	県	農林水産部	県南農林事務所 森林林業部	直接実施	農林漁業		モニタリング総合管理事業	会津管内の農林水産物のモニタリングの情報収集・管理・発信	1,823,810	1,823,810	1,823,810	100.0%	2	2	100.0%	2		0	0	
264	県	農林水産部	会津農林事務所 企画部	委託	農林漁業	民間企業	奥会津アンテナショップ 「歳時記市場」情報発信事業	奥会津の農林水産資源のPR活動、企画立案	3,397,051	2,526,359	2,526,359	74.4%	2	2	100.0%	2		0	2	(株)有紀
265	県	農林水産部	会津農林事務所 企画部	委託	農林漁業	NPO法人	会津新スタイル発信プロジェクト	会津の新スタイルを発信するための現場巡回ツアーの実施、冊子の企画・取材・作成に関する業務	4,217,400	2,327,240	2,327,240	55.2%	2	2	100.0%	2		0	0	(特非)素材広場
266	県	農林水産部	会津農林事務所 企画部	直接実施	農林漁業		放射性物質調査結果等の データベース化による営農 支援	緊急時モニタリング調査、土壌調査等の詳細データの整理、関連性等の取りまとめを行う事業	1,912,892	1,912,892	1,912,892	100.0%	2	2	100.0%	2		0	0	
267	県	農林水産部	会津農林事務所 農業振興普及部	直接実施	農林漁業		農業用ダム・ため池の耐震 性点検及び浸水想定区域図 策定	ため池等の耐震性の点検や浸水被害想定図のデータを取りまとめ、地域住民に情報を提供して災害の防止や被害の軽減を図る。	1,738,897	1,738,897	1,738,897	100.0%	3	3	100.0%	3		3	0	
268	県	農林水産部	会津農林事務所 農村整備部	直接実施	農林漁業		土地改良施設の放射線量の データ整備	ため池等の水質や底土の放射性セシウムのデータをとりまとめ、関係機関に情報を提供して農林産物の風評被害の払拭に努める。	1,852,881	1,852,881	1,852,881	100.0%	2	2	100.0%	2		2	0	
269	県	農林水産部	会津農林事務所 農村整備部	直接実施	農林漁業		林産物環境放射線モニタ リング調査事業	緊急時環境放射線モニタリング用検体の受付・調製及び調査結果通知等の事務補助	1,846,840	1,846,840	1,846,840	100.0%	2	2	100.0%	2		1	0	
270	県	農林水産部	会津農林事務所 森林林業部	直接実施	農林漁業		ふくしま農業復興緊急対策 事業(喜多方地域)	農畜産物モニタリング検査データ等の入力・整理等	1,880,733	1,880,733	1,880,733	100.0%	3	3	100.0%	2		2	0	
271	県	農林水産部	会津農林事務所 喜多方農業普及所	直接実施	農林漁業		ふくしま農業復興緊急対策 事業(会津坂下地域)	風評被害を払拭するため、適切な農産物モニタリング等のデータ入力及び整理業務	1,798,158	1,798,158	1,798,158	100.0%	3	3	100.0%	3		0	0	
272	県	農林水産部	会津農林事務所 会津坂下 農業普及所	委託	農林漁業	その他	福島県産農産物等の安全発 信事業	管内の直売所等に販売員を雇用し、安全が確認された県産農産物等をPRし、風評の払拭を図る。	2,696,616	2,543,549	2,543,549	94.3%	3	3	100.0%	1		1	3	(一財)下郷町観光公社 会津みなみ農業協同組合
273	県	農林水産部	南会津農林 事務所企画部	直接実施	臨時職員		南会津産農産物等のモニタ リング情報発信事業	県産農林水産物等の放射能モニタリング情報等の整理を行い、直売所等に対して提供する情報の整理等を行う。	1,594,512	1,594,512	1,594,512	100.0%	2	2	100.0%	2		1	2	
274	県	農林水産部	南会津農林 事務所企画部	委託	農林漁業	その他	きのこ生産資材環境放射線 分析補助業務	きのこ生産資材の環境放射線分析補助業務として、ほだ木を調整し検体を作成する。	1,836,000	1,836,000	1,497,439	81.6%	1	1	100.0%	0		0	1	田島森林組合
275	県	農林水産部	南会津農林 事務所 森林林業部	直接実施	臨時職員		6次化新商品開発支援事業	地域ネットワーク会員の情報を収集し、会員間のマッチングによる新商品開発等の推進を図る。	1,054,348	1,054,348	1,054,348	100.0%	2	2	100.0%	2		1	2	
276	県	農林水産部	相双農林事務所 企画部	直接実施	臨時職員		復興整備計画書等データ整 理・情報発信事業	復興整備計画書等の書類やデータの分類、整理、復旧・復興に関する情報発信業務の補助	1,012,499	1,012,499	1,012,499	100.0%	3	3	100.0%	3		1	3	

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者 に係る人件費	④ 割合 (③/②)	⑤ 事業に従事 する全労働者数	⑥ 新規雇用の 失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の 失業者のうち 女性の人数	⑨ 新規雇用の 失業者のうち 若年者の人数	⑩ 新規雇用の 失業者のうち 被災者の人数	委託先名
277	県	農林水産部	相双農林事務所企画部	直接実施	農林漁業		相双地方安全・安心な農林業生産体制整備事業	環境放射線測定、サンプリング及びこれらに関する業務の補助。HP掲載とデータ整理。	4,053,841	4,053,841	4,053,841	100.0%	5	5	100.0%	3	2	5	
278	県	農林水産部	相双農林事務所農業振興普及部	委託	農林漁業	その他	相馬地方農林産物風評被害対策事業	生産基材と農林産物のスクリーニング調査による安全性の確認、出荷・流通時の公表。	29,941,484	27,126,015	15,860,386	53.0%	42	34	81.0%	17	5	34	そうま農業協同組合
279	県	農林水産部	相双農林事務所農業振興普及部	直接実施	臨時職員		相双管内 農地農業用施設等災害復旧事業の資料整理補助事業	東日本大震災における農地農業用施設被災調査、復旧計画、事業審査に関する業務補助及び資料の整理	3,606,427	3,606,427	3,606,427	100.0%	6	6	100.0%	4	0	6	
280	県	農林水産部	相双農林事務所農村整備部	直接実施	臨時職員		相双管内林地災害復旧等資料整理補助事業	相双管内における林地災害地区、海岸防災林造成計画地、モニタリング調査や生産等に関する情報整理、資料作成業務等の補助	1,324,511	1,324,511	1,324,511	100.0%	2	2	100.0%	0	2	2	
281	県	農林水産部	相双農林事務所森林林業部	直接実施	農林漁業		風評被害対策事業	いわき地域の農林産物のモニタリング結果に関するデータの入力等の業務を補助するとともに消費者等に対し結果を情報発信する。	1,968,343	1,968,343	1,968,343	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2	
282	県	農林水産部	いわき農林事務所企画部	直接実施	臨時職員		震災復旧・復興推進事業	農地及び農業用施設災害復旧、復興交付金事業によるほ場の大区画化・担い手の農地集積等の推進に必要な関連事務の補助	4,085,434	4,085,434	4,085,434	100.0%	4	4	100.0%	4	3	4	
284	県	土木部	建設産業室	直接実施	産業振興		中小企業等復旧・復興支援事業	中小企業の企業再生を支援するため、補助金の内容審査、交付を行う事業	2,176,089	2,176,089	2,176,089	100.0%	3	3	100.0%	1	0	3	
285	県	土木部	土木企画課	直接実施	治安・防災		東日本大震災記録誌編纂	東日本大震災の災害対応等を記録する。	2,178,124	2,178,124	2,178,124	100.0%	3	3	100.0%	3	1	3	
286	県	土木部	道路管理課	直接実施	臨時職員		県管理道路における災害対策サポート業務	災害関連業務補助（各種データ入力及び資料作成）	2,177,995	2,177,995	2,177,995	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2	
287	県	土木部	道路計画課	直接実施	臨時職員		福島県復興に向けた道路ネットワーク整備補助事業	東日本大震災からの復興を進めるための道路網整備計画の見直し修正の補助	1,998,249	1,998,249	1,998,249	100.0%	3	3	100.0%	0	2	3	
288	県	土木部	道路管理課	直接実施	臨時職員		道路通行規制データ入力補助業務	災害関連業務補助（各種データ入力及び資料作成）	1,614,069	1,614,069	1,614,069	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2	
289	県	土木部	道路計画課	直接実施	臨時職員		道路台帳整備サポート事業	震災復旧工事の増加に伴う道路台帳整備業務の補助	1,870,467	1,870,467	1,870,467	100.0%	4	4	100.0%	4	3	4	
290	県	土木部	道路管理課	直接実施	臨時職員		市町村道事業における災害対策サポート業務	災害関連業務補助（各種データ入力及び資料作成）	1,458,985	1,458,985	1,458,985	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2	
291	県	土木部	河川整備課	直接実施	臨時職員		災害復旧事業等の補助業務	地域の復興の礎である災害復旧業務に関する「予算の面所付業務」などの補助	3,740,334	3,740,334	3,740,334	100.0%	5	5	100.0%	5	4	5	
292	県	土木部	砂防課	直接実施	治安・防災		土砂災害警戒区域等指定事務補助事業	土砂災害警戒区域等指定事務の補助業務実施のため、東日本大震災による避難者などを募集し、一時的な雇用創出を図るもの	4,101,610	4,101,610	4,101,610	100.0%	5	5	100.0%	4	5	5	
293	県	土木部	河川計画課	直接実施	臨時職員		流量観測資料の整理・データ化事業	被災地復興のための河川工事計画策定に係る流量観測資料の整理及びデータ化事務の事務補助	2,069,793	2,069,793	2,069,793	100.0%	3	3	100.0%	2	3	3	



平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
294	県	土木部	まちづくり推進課	直接実施	臨時職員		復興まちづくり補助事務事業	平成25年度以降の復興交付金事業執行の増大に伴い事務量が膨大となるため職員の事務軽減を図る。	1,296,675	1,296,675	1,296,675	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
295	県	土木部	都市計画課	直接実施	臨時職員		復興整備計画等に係る都市計画審議会運営補助事業	今後開催が予定される復興整備計画等に関する都市計画決定案件に係る都市計画審議会運営補助業務	1,973,202	1,973,202	1,973,202	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		
296	県	土木部	まちづくり推進課	直接実施	臨時職員		「市町村都市災害復旧事業」及び「被災市街地復興土地区画整理事業」事務補助事業	旧警戒区域の区域見直しによる市町村都市災害復旧事業の実施等の増大に伴い、事務量が膨大となるため、職員の事務軽減を図る。	1,615,677	1,615,677	1,615,677	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
297	県	土木部	建築指導課	委託	その他	民間企業	応急仮設住宅、借上げ住宅に関する電話相談	仮設・借上住宅の入居・住替等の相談、県外からの帰還、被災者の住宅再建の相談等、再契約に関する電話相談のオペレータ業務	6,975,874	6,482,366	5,267,972	75.5%	5	4	80.0%	0	0	4	(株) トーネット	
298	県	土木部	建築住宅課	直接実施	臨時職員		応急仮設住宅管理事業	応急仮設住宅の入居者データの取りまとめと応急仮設住宅の追加工事に係る支払関係の書類のチェックなどを行う。	2,083,801	2,083,801	2,083,801	100.0%	3	3	100.0%	2	1	3		
299	県	土木部	建築指導課	直接実施	臨時職員		応急仮設住宅の支払い等業務補助及び借上げ住宅の契約事務補助	仮設住宅の追加工事の支払いや資料作成、データ整理及び借上住宅の再契約の資料作成補助及び新規、変更、再契約の押印補助	3,935,262	3,935,262	3,935,262	100.0%	6	6	100.0%	2	4	6		
300	県	土木部	建築指導課	直接実施	臨時職員		宅地建物取引業者免許証作成業務補助事業	宅建業法で規定されている宅建業者免許申請等の各種申請に係る審査、データ入力及び免許証等の作成業務補助	1,735,119	1,735,119	1,735,119	100.0%	2	2	100.0%	1	1	2		
301	県	土木部	県北建設事務所	直接実施	臨時職員		震災等復旧箇所整理業務補助	震災等被害状況、復旧箇所整理業務補助	5,658,239	5,658,239	5,658,239	100.0%	10	10	100.0%	10	8	10		
302	県	土木部	県北建設事務所	直接実施	情報通信		震災復興に対応した道路情報提供業務補助	道路情報登録閲覧システムへのデータの入力	2,155,196	2,155,196	2,155,196	100.0%	3	3	100.0%	3	3	3		
303	県	土木部	保原土木事務所	直接実施	臨時職員		震災対応事業	土木施設における復旧工事の発注に係る対象数量の確認、図面整備業務の補助等	2,139,280	2,139,280	2,139,280	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
304	県	土木部	二本松土木事務所	直接実施	臨時職員		震災等復旧箇所整理業務の補助	震災・台風等での被災状況、復旧箇所に係る図書などの整理補助業務	2,106,382	2,106,382	2,106,382	100.0%	2	2	100.0%	2	1	2		
305	県	土木部	県中建設事務所(総務課)	直接実施	臨時職員		災害復旧工事経理関係事務補助	災害復旧工事等の入札、契約関係事務補助	1,949,436	1,949,436	1,949,436	100.0%	3	3	100.0%	3	3	3		
306	県	土木部	県中建設事務所(行政課)	直接実施	臨時職員		各種許認可等事務補助	各種許認可関係書類の点検、データ等の整理及び管理	4,195,781	4,195,781	4,195,781	100.0%	6	6	100.0%	6	3	6		
307	県	土木部	県中建設事務所(用地課)	直接実施	臨時職員		震災対応事業	復旧復興のための用地買収や各種物件調査に係るデータ整理及び図面整備	2,057,339	2,057,339	2,057,339	100.0%	3	3	100.0%	3	1	3		
308	県	土木部	県中建設事務所(企画調査課)	直接実施	臨時職員		災害復旧、復興関連情報整理業務補助	災害復旧に関する情報整理業務の補助及び復興計画に基づくプロジェクトの実施状況の広報活動補助	1,891,020	1,891,020	1,891,020	100.0%	2	2	100.0%	1	2	2		
309	県	土木部	県中建設事務所(管理課)	直接実施	臨時職員		県管理道路・河川の危険箇所データベース整備業務	道路及び河川パトロールの結果及び地域住民からの通報記録のデータベース化	4,394,627	4,394,627	4,394,627	100.0%	6	6	100.0%	6	5	6		

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
310	県	土木部	県中建設事務所 (道路課)	直接実施	臨時職員		道路ネットワーク策定事業補助	震災復興のための道路整備計画立案のため、交通量等の基礎データ集計整理業務補助	4,228,692	4,228,692	4,228,692	100.0%	5	5	100.0%	5	2	5		
311	県	土木部	県中建設事務所 (河川砂防課)	直接実施	臨時職員		急傾斜地危険箇所等管理データ整理業務	急傾斜地危険箇所・土石流危険箇所のデータを収集整理、検索システムの作成補助	2,149,220	2,149,220	2,149,220	100.0%	3	3	100.0%	3	0	3		
312	県	土木部	県中建設事務所 (建築住宅課)	直接実施	臨時職員		建築計画概要書電子化事業	建築計画概要書の電子化及び建築確認台帳とのリンクによるデータベース化	1,877,803	1,877,803	1,877,803	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		
313	県	土木部	県中建設事務所 (建築住宅課)	直接実施	臨時職員		道路情報登録閲覧システムデータベース整備事業	道路情報登録閲覧システム(GISシステム)における指定道路の調製	1,965,446	1,965,446	1,965,446	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		
314	県	土木部	県中建設事務所 (建築住宅課)	直接実施	臨時職員		復興公営住宅全5棟計160戸の建設工事監理用務補助	復興公営住宅全5棟計160戸の建設工事監理における、各種書類の整理、印刷、取りまとめ業務補助	1,900,265	1,900,265	1,900,265	100.0%	3	3	100.0%	3	0	3		
315	県	土木部	三春土木事務所	直接実施	臨時職員		災害復旧箇所整理業務補助	災害被害状況、復旧箇所整理業務補助	3,872,164	3,872,164	3,872,164	100.0%	5	5	100.0%	5	0	5		
316	県	土木部	須賀川土木事務所	直接実施	臨時職員		県管理道路・河川の危険箇所データベース整備業務	道路及び河川パトロールの結果及び地域住民からの通報記録のデータベース化	3,997,177	3,997,177	3,997,177	100.0%	5	5	100.0%	5	3	5		
317	県	土木部	県南建設事務所	直接実施	臨時職員		災害復旧事務補助業務	データ整理、図面作成、ワープロ、表計算等による各種資料作成等の補助業務	3,949,201	3,949,201	3,949,201	100.0%	5	5	100.0%	5	2	5		
318	県	土木部	県南建設事務所	直接実施	臨時職員		災害復旧事業等のデータ保管業務委託	道路及び河川の被害、修繕箇所状況等のデータベース化業務 他	3,274,501	3,274,501	3,274,501	100.0%	5	5	100.0%	5	2	5		
319	県	土木部	県南建設事務所	直接実施	臨時職員		住まいの復興等を支援する道路情報提供業務補助	道路情報登録閲覧システム(GISシステム)を用いた指定道路の調製 他	1,932,912	1,932,912	1,932,912	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
320	県	土木部	棚倉土木事務所	直接実施	臨時職員		県管理施設に係る防災及び維持補修実施の事務補助業務	危険箇所及び維持補修施工箇所等のデータベース化業務 他	1,707,386	1,707,386	1,707,386	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
321	県	土木部	県南建設事務所	直接実施	臨時職員		震災後の地域復興に係る情報発信業務	当管内の復興地域づくりに係る情報収集業務上記情報発信のためのHP作成業務 他	1,782,914	1,782,914	1,782,914	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
322	県	土木部	県南建設事務所	直接実施	臨時職員		県管理道路及び河川の補修及び美化業務補助	道路及び河川の補修、除草及び美化作業業務補助 他	6,059,004	6,059,004	6,059,004	100.0%	8	8	100.0%	0	1	8		
323	県	土木部	棚倉土木事務所	直接実施	臨時職員		県管理施設に係る危険・防災箇所調査及び維持補修業務	損壊危険箇所や災害発生時の危険エリア等の調査、補修工事の実施業務 他	3,132,675	3,132,675	3,132,675	100.0%	4	4	100.0%	0	0	4		
324	県	土木部	会津若松建設事務所	直接実施	臨時職員		復興・防災対策等の契約事務補助業務事業	復旧・防災対策等の契約事務及び経理事務の補助	1,781,133	1,781,133	1,781,133	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
325	県	土木部	会津若松建設事務所	直接実施	臨時職員		復旧・復興事業に係る用地取得円滑化事業	復旧・復興事業等の用地買収・補償台帳の整備に係る事務の補助及びデータベース化に向けたデータ入力業務	1,768,599	1,768,599	1,768,599	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

(注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費					⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
326	県	土木部	会津若松建設事務所	直接実施	臨時職員		各種許認可等事務補助	復旧・復興の進展に伴い増加している各種許認可事項のデータベース化及び復興公営住宅入居事務補助	1,985,247	1,985,247	1,985,247	100.0%	3	3	100.0%	3	1	3		
327	県	土木部	会津若松建設事務所	直接実施	臨時職員		復旧・復興情報発信事業	復旧・復興に向けた各種取り組みの情報発信に係る資料作成業務補助	1,847,955	1,847,955	1,847,955	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
328	県	土木部	会津若松建設事務所	直接実施	臨時職員		土砂災害防止情報資料作成事業	土砂災害危険箇所の防災情報図作成業務補助	2,054,341	2,054,341	2,054,341	100.0%	3	3	100.0%	1	0	3		
329	県	土木部	会津若松建設事務所	直接実施	臨時職員		復興予算執行における事務補助業務事業	・実施設計図面の作成補助、 ・実施設計書の作成補助 ・発注設計図書の取りまとめ補助作業	1,951,603	1,951,603	1,951,603	100.0%	3	3	100.0%	3	3	3		
330	県	土木部	会津若松建設事務所	直接実施	臨時職員		道路施設等データベース整備事業	・紙ベースの台帳、図書類の電子データ化 ・台帳等更新に係るデータ追加等の入力作業 ・基礎資料整備に係る業務の補助作業	1,788,588	1,788,588	1,788,588	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
331	県	土木部	会津若松建設事務所	直接実施	臨時職員		東山ダム観測データのデータベース整備事業	堤体観測をはじめ貯水位の観測等、各種データの電子データベース化をパソコンによるデータ入力	1,930,282	1,930,282	1,930,282	100.0%	2	2	100.0%	0	0	2		
332	県	土木部	宮下土木事務所	直接実施	臨時職員		災害復旧・復興・防災対策事業の補助業務事業	災害復旧・復興・防災対策事業の実施に係る事務補助	3,834,498	3,834,498	3,834,498	100.0%	6	6	100.0%	6	5	6		
333	県	土木部	宮下土木事務所	直接実施	臨時職員		復興・防災対策のための道路施設等データベース整備事業	道路施設等の紙ベースの維持管理資料等を電子データ化するとともに、施設台帳等の更新に係るデータ追加等の入力作業	1,942,683	1,942,683	1,942,683	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
334	県	土木部	会津若松建設事務所	直接実施	臨時職員		震災復興事業に係る建築行政・営繕業務事務補助	被災住宅等の解体や改修に伴う建築行為に係る相談等の震災関連業務の事務補助	1,518,714	1,518,714	1,518,714	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
335	県	土木部	喜多方建設事務所	直接実施	臨時職員		河川砂防事業の災害防止対策に係る検討業務補助	土砂災害危険箇所における基礎データ収集、整理及び土砂災害防止法に基づく基礎調査作業補助	1,987,154	1,987,154	1,987,154	100.0%	3	3	100.0%	3	1	3		
336	県	土木部	大峠・日中総合管理事務所	直接実施	臨時職員		県管理施設の維持管理に係るデータ収集・整理	県管理施設における災害に強い維持管理に係る点検・補修履歴、構造、築年数などのデータ収集・整理	1,778,162	1,778,162	1,778,162	100.0%	3	3	100.0%	3	0	3		
337	県	土木部	喜多方建設事務所	直接実施	臨時職員		事業発注事務に係る契約・支払に関する業務補助	新潟・福島豪雨における再度災害防止に向けた事業発注に係る事務	2,083,102	2,083,102	2,083,102	100.0%	3	3	100.0%	3	3	3		
338	県	土木部	喜多方建設事務所	直接実施	臨時職員		自然災害時の検討業務補助	自然災害時における交通ネットワークの検討、リダンダンシーの確保のための基礎データ収集・整理	5,525,404	5,525,404	5,525,404	100.0%	8	8	100.0%	8	5	8		
339	県	土木部	喜多方建設事務所	直接実施	臨時職員		建築行政・営繕業務事務補助	震災により被災した民間建築行為に係る建築行政及び公共建築に係る営繕業務の補助	1,848,641	1,848,641	1,848,641	100.0%	3	3	100.0%	3	0	3		
340	県	土木部	大峠・日中総合管理事務所	直接実施	臨時職員		日中ダム（ひざわ湖）の弾力的運用に係るデータ収集・整理	被災者の営農再開を支える日中ダム（ひざわ湖）の制限水位等の弾力的運用に係る基礎的情報の収集、データ整理	1,974,457	1,974,457	1,974,457	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		
341	県	土木部	猪苗代土木事務所	直接実施	臨時職員		県管理施設の維持管理に係るデータ収集・整理	県管理施設における災害に強い維持管理に係る点検・補修履歴、構造、築年数などのデータ収集・整理	2,094,362	2,094,362	2,094,362	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者 に係る人件費	④ 割合 (③/②)	⑤ 事業に従事 する全労働者数	⑥ 新規雇用の 失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の 失業者のうち 女性の人数	⑨ 新規雇用の 失業者のうち 若年者の人数	⑩ 新規雇用の 失業者のうち 被災者の人数	委託先名	
342	県	土木部	喜多方建設事務所	直接実施	臨時職員		県管理施設の維持管理に係るデータ収集・整理	県管理施設における災害に強い維持管理に係る点検・補修履歴、構造、築年数などのデータ収集・整理	1,761,462	1,761,462	1,761,462	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		
343	県	土木部	相双建設事務所	直接実施	情報通信		道路情報登録閲覧システムデータベース整理事業	道路情報を電子データ化、インターネット公開の補助業務	1,780,440	1,780,440	1,780,440	100.0%	2	2	100.0%	2		2	2	
344	県	土木部	相双建設事務所	直接実施	情報通信		建築確認台帳入力	建築確認台帳のデータベース化のためのシステム入力	1,864,937	1,864,937	1,864,937	100.0%	2	2	100.0%	1		2	2	
345	県	土木部	相双建設事務所	直接実施	臨時職員		災害復旧・復興業務における資料の整理及び補助	復興計画関係会議資料作成及び災害査定資料作成の補助業務	2,339,111	2,339,111	2,339,111	100.0%	4	4	100.0%	3		4	4	
346	県	土木部	相双建設事務所	直接実施	臨時職員		県管理施設の環境回復業務補助	環境回復業務実施に伴う「対象数量の算出」や空間線量率モニタリング結果の整理などの補助業務	2,393,453	2,393,453	2,393,453	100.0%	4	4	100.0%	0		4	4	
347	県	土木部	いわき建設事務所	直接実施	臨時職員		震災後の地域復興活動に関する情報発信事業	地域の復興活動や地域づくりの様子の情報収集、HP等による情報提供、各種データのとりまとめ	4,217,548	4,217,548	4,217,548	100.0%	6	6	100.0%	4		3	6	
348	県	土木部	いわき建設事務所	直接実施	臨時職員		苦情処理システム管理補助等及び県管理施設除染業務補助	除染関係発注業務の数量算出、除染前後のモニタリング結果のデータ整理に係る補助業務	4,699,984	4,699,984	4,699,984	100.0%	6	6	100.0%	6		6	6	
349	県	土木部	いわき建設事務所	直接実施	臨時職員		震災復興事業補助業務	復興道路として整備する道路の計画策定、工事実施業務に係る、設計図書作成や協議資料作成等の補助業務	3,921,900	3,921,900	3,921,900	100.0%	5	5	100.0%	5		1	5	
350	県	土木部	いわき建設事務所	直接実施	臨時職員		震災による斜面災害の復旧に係る業務補助	事業認可図面整備、工事実施に係る数量算出・図面整備、箇所毎管理カード作成の補助業務	1,960,286	1,960,286	1,960,286	100.0%	2	2	100.0%	2		2	2	
351	県	土木部	いわき建設事務所	直接実施	臨時職員		災害復旧事業の補助	工事発注に必要な設計図書作成、変更設計図書作成、関係機関への申請書等の作成の補助業務	3,945,321	3,945,321	3,945,321	100.0%	6	6	100.0%	5		2	5	
352	県	土木部	いわき建設事務所	直接実施	臨時職員		震災復興事業の補助業務	工事監理等に関する資料作成等の補助	2,170,886	2,170,886	2,170,886	100.0%	3	3	100.0%	3		1	3	
353	県	土木部	いわき建設事務所	直接実施	臨時職員		震災関連事務補助業務	災害関係入札業務の書類の発送、契約関連業務の来客対応等における補助業務	1,937,644	1,937,644	1,937,644	100.0%	2	2	100.0%	2		2	2	
354	県	土木部	いわき建設事務所	直接実施	臨時職員		震災後増加している各種許可等に係るデータ整理・管理、土地調査事業	県営住宅入居者に係る使用許可手続き、占用許可台帳の整理、土地調査等	1,980,059	1,980,059	1,980,059	100.0%	2	2	100.0%	2		1	2	
355	県	土木部	勿来土木事務所	直接実施	臨時職員		震災関係要望等対応業務補助	震災関係要望等の受付に伴う「対応経過の整理」や「データベース化作業」などの補助業務	2,097,422	2,097,422	2,097,422	100.0%	3	3	100.0%	3		2	3	
356	県	土木部	相馬港湾建設事務所	直接実施	臨時職員		港湾・漁港災害復旧事業	港湾・漁港施設の災害復旧事業に係る資料作成補	3,433,140	3,433,140	3,433,140	100.0%	4	4	100.0%	4		2	4	
357	県	土木部	小名浜港湾	直接実施	臨時職員		港湾・漁港災害復旧事業	港湾・漁港施設の災害復旧工事発注、竣工、積算等に係る資料作成業務補助及び資料整理業務補助	5,912,888	5,912,888	5,912,888	100.0%	7	7	100.0%	7		0	7	

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費					⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
358	県	土木部	小名浜港湾	直接実施	臨時職員		効率的な港湾運営検討業務	効率的な港湾運営検討に関する業務補助	2,657,632	2,657,632	2,657,632	100.0%	3	3	100.0%	3	0	3		
359	県	土木部	小名浜港湾	直接実施	臨時職員		港湾維持管理計画資料策定業務	災害復旧工事との整合を図った維持管理計画策定のための業務補助	2,148,176	2,148,176	2,148,176	100.0%	3	3	100.0%	3	0	3		
360	県	出納局	審査課	直接実施	臨時職員		震災対応経費支出業務	市町村除染事業経費等県費支出に関する審査事務補助	3,915,211	3,915,211	3,915,211	100.0%	5	5	100.0%	5	3	0		
361	県	出納局	入札用度課	直接実施	臨時職員		震災対応入札執行業務	入札関係事務補助	1,909,594	1,909,594	1,909,594	100.0%	3	3	100.0%	3	0	0		
362	県	出納局	工事検査課	直接実施	臨時職員		震災対応工事検査業務	工事検査関係事務補助	2,019,956	2,019,956	2,019,956	100.0%	2	2	100.0%	2	0	0		
363	県	議会事務局	議事課	直接実施	臨時職員		議会広域充実強化事業	避難者への情報提供の充実強化を目的として、議会ホームページ管理・更新と情報管理を行う。	1,051,354	1,051,354	1,051,354	100.0%	2	2	100.0%	2	1	2		
364	県	教育庁	教育総務課	直接実施	教育・文化		双葉地区教育構想緊急対応事業	宿泊施設（桜風寮）での寮生の生活指導等に従事するためのスタッフ18名を配置し、寮の運営管理を行う。	42,813,059	40,865,795	40,865,795	95.5%	33	33	100.0%	19	10	33		
365	県	教育庁	教育総務課	直接実施	臨時職員		県立学校の事務支援、被災校舎復旧に伴う関係事務支援事業	サテライト校及び大規模工事実施校での事務が円滑に進むよう臨時職員を配置し、学校事務を補助する事業。	29,264,044	29,264,044	29,264,044	100.0%	38	38	100.0%	33	24	38		
366	県	教育庁	財務課	直接実施	臨時職員		県有施設等災害復旧事業	被災した県有施設・学校等の復旧や耐震改修等により、安全で安心な施設維持をはかる。	5,089,508	5,089,508	5,089,508	100.0%	9	9	100.0%	9	9	9		
367	県	教育庁	図書館	直接実施	教育・文化		震災破損本修理事業	震災破損本の修理等を行い県民の利用に供する。	4,494,735	4,237,037	4,237,037	94.3%	6	6	100.0%	6	4	6		
368	県	教育庁	図書館	直接実施	教育・文化		寄贈図書整理事業	震災で寄贈された図書を整理し県民の利用に供する。	2,203,890	1,997,463	1,997,463	90.6%	2	2	100.0%	2	2	2		
369	県	教育庁	美術館	直接実施	教育・文化		美術館図書・資料の修復・整理事業	震災により被災した美術館図書・資料の修復・整理を行い、研究や利用者サービスに活用する。	1,822,424	1,822,424	1,822,424	100.0%	3	3	100.0%	3	2	3		
370	県	教育庁	博物館	直接実施	教育・文化		震災による被災文化財・自然資料救済事業	震災により被災した文化財・自然資料の洗浄、修復等を行い、資料の保全を図る。	3,683,390	3,362,770	3,362,770	91.3%	4	4	100.0%	4	2	4		
371	県	教育庁	郡山自然の家	直接実施	教育・文化		郡山自然の家利用環境整備事業	敷地内の草刈り、剪定、伐採、整地、道具等の修繕、放射線量測定等	1,883,575	1,711,196	1,711,196	90.8%	2	2	100.0%	0	0	2		
372	県	教育庁	会津自然の家	直接実施	教育・文化		会津自然の家利用環境整備事業	震災で利用が増加している自然の家の活動コース等の整備、放射線量測定の実施	1,626,373	1,481,520	1,481,520	91.1%	2	2	100.0%	0	0	2		
373	県	教育庁	社会教育課	直接実施	臨時職員		社会教育施設災害復旧事業等	被災した公立社会教育施設の復旧等の事務の円滑な執行を目指す。	2,083,419	2,083,419	2,083,419	100.0%	3	3	100.0%	3	3	3		



平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者 に係る人件費	④ 割合 (③/②)	⑤ 事業に従事 する全労働者数	⑥ 新規雇用の 失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の 失業者のうち 女性の人数	⑨ 新規雇用の 失業者のうち 若年者の人数	⑩ 新規雇用の 失業者のうち 被災者の人数	委託先名	
374	県	教育庁	文化財課	直接 実施	教育・文化		埋蔵文化財包蔵地管理・ 周知事業	浜通り地区を中心とした県内の埋蔵文化財につ いて、包蔵地台帳の内容確認と文化財保護法に 関連する事務処理手続きを行う。	1,962,285	1,962,285	1,962,285	100.0%	3	3	100.0%	3	3	3		
375	県	教育庁	義務教育課	直接 実施	教育・文化		被災児童生徒等就学支援事 業	被災し、経済的理由によって就園・就学が困難 となった幼児児童生徒に対する援助を行う事業	4,361,990	4,361,990	4,361,990	100.0%	4	4	100.0%	4		2	4	
376	県	教育庁	高校教育課	委託	教育・文化	民間企業	県立高等学校就職促進 支援員配置事業	就職促進支援員を県立高校に配置し、求人情報 の提供や求人開拓を行い、就職を希望する高校 生の進路実現を積極的に推進する。	101,875,523	73,630,365	73,630,365	72.3%	34	34	100.0%	1	0	34	(株)福島人材派遣センター	
377	県	教育庁	高校教育課	直接 実施	教育・文化		サテライト校宿泊支援 (舎監業務)事業	サテライト校の宿泊施設における生徒の身のま わりの世話をする。	41,863,509	41,863,509	41,863,509	100.0%	62	62	100.0%	18	3	62		
378	県	教育庁	高校教育課	直接 実施	教育・文化		高校等奨学資金貸付金 (震災特例採用)	東日本大震災で被災し修学困難となった高校生 等を支援するための奨学資金に関する事務	7,081,836	7,081,836	7,081,836	100.0%	3	3	100.0%	1	1	3		
379	県	教育庁	高校教育課	委託	教育・文化	その他	復興の担い手を育む芸術文 化活動支援事業	本県の復興に向け、ふくしま総文の成果を継承 し発展させながら次世代の芸術文化活動を支援 し、地域の活力を取り戻し高めていく。	9,610,115	5,521,425	5,521,425	57.5%	2	2	100.0%	2	2	2	福島県高等学校文化連盟	
380	県	教育庁	高校教育課	直接 実施	教育・文化		被災生徒等修学支援事業	被災生徒の修学支援事務補助及びサテライト校 に通う高校生に対する支援事務補助	2,087,435	2,087,435	2,087,435	100.0%	3	3	100.0%	3	1	3		
381	県	教育庁	特別支援教育課	直接 実施	臨時職員		特別支援教育震災関係調査 集計事業	幼児児童生徒の育成や学習支援、教員の指導力 向上及び保護者に対し経済的支援を行う各種支 援事業に関する業務補助	2,025,600	2,025,600	2,025,600	100.0%	2	2	100.0%	2	1	0		
383	県	教育庁	健康教育課	直接 実施	教育・文化		原発事故対応事業	文部科学省委託事業等の事務補助	2,107,338	2,107,338	2,107,338	100.0%	2	2	100.0%	1	1	2		
384	県	教育庁	健康教育課	委託	教育・文化	その他	安心・安全のための学校給食 環境整備事業	放射能測定器を委託先に貸与し、学校給食用食 材の放射性物質検査を効率的に実施する。	5,702,400	3,973,064	3,973,064	69.7%	6	3	33.3%	3	3	3	(公財)福島県学校給食会	
385	県	教育庁	教育センター	直接 実施	教育・文化		教育センター震災復旧等 対応事業	耐震改修工事、教育研修用設備・図書等の整理等 及び除染作業の準備の事務補助	2,060,910	2,060,910	2,060,910	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		
386	県	警察本部	警務課	直接 実施	治安・防災		各種警察事務補助事業	震災の影響により増加した、行方不明者関係業 務等の各種警察事務補助	229,051,156	229,051,156	229,051,156	100.0%	309	309	100.0%	296	201	25		
387	県	警察本部	生活安全企画課	委託	治安・防災	民間企業	仮設住宅の 防犯パトロール事業	仮設住宅の防犯パトロールや自転車盗・万引 き・振り込め詐欺等の防犯広報活動を行う。	61,344,000	46,187,402	45,850,311	74.7%	50	35	70.0%	3	1	35	(株)コアズ福島支社	
388	県	警察本部	少年課	委託	治安・防災	民間企業	子ども見守りパトロール事 業	通学路や子供が集まる場所等をパトロールする とともに、被害防止の広報を行い、犯罪の未然 防止を図る。	28,957,716	20,875,043	16,045,384	55.4%	43	26	60.5%	8	2	26	(株)コアズ福島支社 常光サービス(株)	
389	県	県北地方 振興局	企画商工部	直接 実施	観光		観光復興キャンペーン事業	県北管内観光情報発信、収集、整理の補佐。	1,864,844	1,864,844	1,864,844	100.0%	3	3	100.0%	3	2	3		
390	県	県北地方 振興局	企画商工部	委託	教育・文化	その他	あぶくま人材育成支援事業	阿武隈中山間地域のコミュニティを維持・活性 化し、復興を加速するために必要とされる人材 の育成	5,438,290	3,390,942	3,390,942	62.4%	2	2	100.0%	1	1	2	あぶくま農と暮らし塾	

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
391	県	県北地方振興局	県民生活課	直接実施	治安・防災		県北地方防災計画策定支援業務	災害からの復旧を目指し、地域防災体制の連携を強化する。	2,383,703	2,166,673	2,166,673	90.9%	2	2	100.0%	2	1	2		
392	県	県北地方振興局	企画商工部	委託	観光	NPO法人	県北あぶくま着地型観光体制整備事業	阿武隈地域の着地型観光の受入体制の整備、地域情報の発信と周遊を促すモデル的な取組による交流人口の回復と風評の払拭	4,819,812	2,432,289	2,432,289	50.5%	2	2	100.0%	2	0	2	(特非) いいざかサポーターズクラブ	
393	県	県中地方振興局	企画商工部	直接実施	臨時職員		県中地方振興局情報発信等事業	復旧・復興に関する取組の情報収集、取りまとめ及びホームページ等を活用した情報発信等を行う。	2,035,300	2,035,300	2,035,300	100.7%	2	2	100.0%	2	2	2		
394	県	県中地方振興局	県民環境部	直接実施	臨時職員		県民生活の安全安心対策に関する事業	災害対策地方本部の運営、インシシ被害拡大の対策、避難自治体を含む管内市町村の連絡調整に係る事務を行う。	2,067,694	2,067,694	2,067,694	100.0%	2	2	100.0%	1	1	2		
395	県	県中地方振興局	出納課	直接実施	臨時職員		震災関連支出等審査及び入札事務	震災関連による支出事務や入札事務の増に円滑に対応するため臨時職員を雇用する。	4,065,447	4,065,447	4,065,447	100.0%	4	4	100.0%	4	3	4		
396	県	県中地方振興局	地域づくり・商工労政課	委託	その他	その他	都路地区再生支援事業	田村市都路地区を対象に、地域再生に向けた支援を行う。	8,942,228	7,372,460	7,372,460	82.4%	5	5	100.0%	4	3	5	都路町商工会	
397	県	県中地方振興局	地域づくり・商工労政課	委託	その他	NPO法人	県中地域都市農村交流促進事業	復興に向けた取組や地域情報の効果的発信を行うとともに、都市農村交流による交流人口の拡大を図り、観光復興に取り組む。	22,015,794	11,926,953	11,926,953	54.2%	5	5	100.0%	3	4	5	(特非) まざっせKORIYAMA	
398	県	県中地方振興局	地域づくり・商工労政課	委託	産業振興	その他	首都圏商工団体とのネットワーク強化事業	首都圏商工経済団体等との連携を強化しながら、魅力を発信するとともに、地元企業への事業化を支援し、地域産業の復興を進める。	22,092,576	11,899,917	11,899,917	53.9%	5	5	100.0%	0	0	5	郡山商工会議所	
399	県	県南地方振興局	企画商工部	委託	その他	NPO法人	被災者等生活再建支援定住促進事業	定住支援窓口を設置し定住・二地域居住を推進するとともに、物件等に関する情報紙の発行等により被災者等の生活再建を支援する。	17,375,040	11,434,470	11,434,470	65.8%	5	5	100.0%	3	1	3	(特非) ふるさと帰郷支援センター	
400	県	県南地方振興局	企画商工部	委託	観光	その他	県南地方観光推進事業「桜」プロジェクト	風評被害を払拭し、観光誘客及び観光振興を図るため、市町村や観光関係事業者等と連携した観光PR等を実施する。	16,725,096	10,707,015	8,878,285	53.1%	5	4	80.0%	5	1	4	(公財) 白河観光物産協会	
401	県	県南地方振興局	出納室	直接実施	臨時職員		震災からの復興関連支出等審査業務補助	復興事業にかかる審査件数の増加に伴う業務の補佐を行う。	1,968,256	1,968,256	1,968,256	100.0%	2	2	100.0%	2	1	2		
402	県	県南地方振興局	県民環境部	直接実施	臨時職員		東日本大震災発生に対応した地域の安全・安心確保事業	避難者対策を総括する県南地方災害対策本部業務及び地域住民の安全安心に関する業務を補助し、県南地方の復旧に資する。	5,520,153	5,520,153	5,520,153	100.0%	6	6	100.0%	6	4	6		
403	県	県南地方振興局	企画商工部	直接実施	臨時職員		県南地方振興局ホームページによる情報発信強化事業	ホームページの随時更新を通じ、復興に係る施策を必要な方に届け、当該施策を利用する機会を創出する。	1,815,647	1,815,647	1,815,647	100.0%	1	1	100.0%	1	1	1		
404	県	県南地方振興局	企画商工部	直接実施	臨時職員		復興へ向けた観光振興による元気な地域づくり支援事業	管内各市町村等に対しての情報収集と情報発信に係る事務補助	1,425,970	1,425,970	1,425,970	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
405	県	会津地方振興局	地域づくり・商工労政課	委託	観光	NPO法人	会津観光復興キャンペーン事業	H26ブレDC、H27DCを見据えた会津地域の観光復興のための受入体制強化及び情報発信業務	21,547,000	14,032,227	11,475,867	53.3%	5	4	80.0%	2	3	4	(特非) 会津地域連携センター	
406	県	会津地方振興局	復興支援・地域連携室	委託	観光	その他	奥会津誘客対策事業(旧奥会津アドベンチャー運営事業)	奥会津アドベンチャーキャンペーンを中心とした観光復興キャンペーンを実施する。	7,394,365	4,054,735	4,054,735	54.8%	2	2	100.0%	2	1	2	只見川電源流域振興協議会	

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者 者に係る人件費	④ 割合 (③/②)	⑤ 事業に従事 する全労働者数	⑥ 新規雇用の 失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の 失業者のうち 女性の人数	⑨ 新規雇用の 失業者のうち 若年者の人数	⑩ 新規雇用の 失業者のうち 被災者の人数	委託先名
407	県	会津地方 振興局	地域づくり・ 商工労政課	委託	観光	その他	磐梯山ジオパーク推進事業	風評被害払拭及び磐梯山周辺への観光誘客促進のため、磐梯山ジオパークの普及啓発を推進する。	10,415,610	8,310,464	8,310,464	79.8%	3	3	100.0%	1	2	3	磐梯山ジオパーク協議会
408	県	会津地方 振興局	県民環境部 県民生活課	委託	観光	民間企業	会津線ふるさと復興促進事業	風評被害払拭のため、鉄道を利用した魅力ある旅行プランの開発等を行い、会津の良さをPRする。	9,996,322	8,617,267	8,617,267	86.2%	5	5	100.0%	3	4	5	会津鉄道(株)
409	県	会津地方 振興局	企画商工部	直接 実施	臨時職員		観光・物産風評被害対策業務	会津の観光及び物産に関する風評被害対策及びPR事務補助	1,588,005	1,588,005	1,588,005	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2	
410	県	会津地方 振興局	企画商工部	直接 実施	臨時職員		復興支援業務	復興支援関係業務に関するホームページ等を活用した広報等の情報提供業務補助	1,527,138	1,527,138	1,527,138	100.0%	3	3	100.0%	3	3	3	
411	県	会津地方 振興局	県民環境部 県民生活課	直接 実施	臨時職員		災害対策業務及び避難市町村避難者支援連絡調整業務等事業	東日本大震災及び原子力発電所事故災害に関する災害対策業務及び避難市町村、避難者の支援に関する業務の補助	1,641,201	1,641,201	1,641,201	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2	
412	県	会津地方 振興局	出納室	直接 実施	臨時職員		入札業務等補助作業事業	工事等入札に関するデータの入力、文書受付、書類の整理	3,490,380	3,490,380	3,490,380	100.0%	6	6	100.0%	6	2	6	
413	県	南会津地方 振興局	地域づくり・ 商工労政課	委託	観光	民間企業	「おいでよ！南会津。」 DG誘客促進事業	SNS等を活用した地域情報の拡散、県内外での観光イベントの開催、旅行代理店との連携によるツアー道成等	49,062,501	30,110,386	25,568,166	52.1%	15	8	53.3%	6	3	8	(株)シンク
414	県	南会津地方 振興局	地域づくり・ 商工労政課	委託	産業振興	NPO法人	ものづくり企業間連携 拡大事業	南会津地域内ものづくり企業の強みや技術をPRするための展示会出張調整、企業間連携を促進する交流会の企画、運営等	10,219,688	6,875,441	5,905,277	57.8%	3	2	66.7%	2	0	2	(特非)教育・雇用研究機構
415	県	南会津地方 振興局	地域づくり・ 商工労政課	委託	産業振興	民間企業	地域特産品販路拡大・ 開発支援事業	定期的なマルシェ、県内外での直接販売による当該地域の強み、6次化商品等のニーズの把握、分析	3,264,059	1,642,455	1,642,455	50.3%	1	1	100.0%	0	1	1	みなみやま観光(株)
416	県	南会津地方 振興局	県民環境課	委託	観光	民間企業	鉄道を利用した 南会津地域の安全・ 安心情報と魅力発信事業	南会津地域の観光資源を活かした鉄道でのツアープランの企画と広報、SNS等を媒体とした観光情報の発信	9,399,985	5,939,302	5,939,302	63.2%	6	2	33.3%	1	1	2	野岩鉄道(株)
417	県	南会津地方 振興局	出納室	直接 実施	臨時職員		支出事務等補助作業事業	支出事務の補助、文書受付、書類の確認・整理等	2,041,277	2,041,277	2,041,277	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2	
418	県	相双地方 振興局	企画商工部 地域づくり・ 商工労政課	委託	その他	NPO法人	相双の復旧・ 復興情報発信事業	地域情報ウェブサイト「相双ビューロー」運営、モニターツアー実施	15,628,691	10,480,433	10,480,433	67.1%	4	4	100.0%	1	2	4	NPO福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構相双支部
419	県	いわき地方 振興局	企画商工部 地域づくり・ 商工労政課	委託	観光	その他	いわきの里川前ふるさと 体験交流推進事業	力強い子どもの成長を支える教育活動、地域の活性化や交流人口の拡大を図るとともに、風評被害の払拭に取り組むもの。	3,214,535	2,266,954	2,266,954	70.5%	1	1	100.0%	1	0	1	川前町商工会
420	県	いわき地方 振興局	復興支援・ 地域連携室	委託	産業振興	その他	いわき地方定住二地域居住 推進事業業務	定住二地域居住を促進し、人・モノの交流や定住人口の増加、消費拡大、企業活動の活性化など地域の活性化等に結び付ける。	3,951,797	3,461,934	3,461,934	87.6%	1	1	100.0%	1	1	1	いわき商工会議所
421	県	いわき地方 振興局	企画商工部	直接 実施	臨時職員		被災市町村支援及び情報開 示請求事務補助	震災対応により増加が見込まれる情報開示事務に対応するため、事務補助員を雇用する。	1,871,025	1,871,025	1,871,025	100.0%	3	3	100.0%	3	3	3	
422	県	いわき地方 振興局	出納室	直接 実施	臨時職員		入札業務補助及び 審査業務補助	入札閲覧業務や入札結果のデータ入力等の入札関連業務を補助するとともに、それに伴う支出命令書等の審査業務の補助業務	2,090,412	2,090,412	2,090,412	100.0%	3	3	100.0%	3	3	3	

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
423	県	いわき地方振興局	出納室	直接実施	臨時職員		県立高等学校生徒通学費支援に係る審査業務	毎月、サテライト校等から出納室へ送付される支出命令書等の審査業務の補助業務	1,966,061	1,966,061	1,966,061	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
424	県	いわき地方振興局	県民部	直接実施	環境		環境保全に係る放射線関連業務	廃棄物、放射線、除染支援、狩猟関係事務、鳥獣保護等のデータ入力・整理等事務補助	4,144,446	4,144,446	4,144,446	100.0%	6	6	100.0%	6		4	6	
425	市町村	福島市	商業労政課	委託	産業振興	民間企業	福島市就職支援相談窓口業務委託	求職者等への就職相談、求人情報提供、福島市就職支援事業との連携を図る。	18,937,800	12,810,813	11,566,653	61.1%	5	4	80.0%	3	0	4	(株)東京リーガルマインド	
428	市町村	福島市	観光課	委託	観光	その他	花見山(冬季)周辺環境整備事業	冬季に花見山周辺の除草作業及び美化作業等や来訪者カウントを行う。	1,328,400	945,095	945,095	71.1%	2	2	100.0%	0	0	2	(公社)福島市シルバー人材センター	
429	市町村	福島市	観光課	委託	観光	民間企業	福島市来訪者調査事業	主要観光ポイント(花見山等)におけるアンケート調査及びデータの整理、分析	3,727,080	2,987,125	2,987,125	80.1%	3	3	100.0%	2	3	3	(一社)福島市観光コンベンション協会	
430	市町村	福島市	観光課	委託	観光	民間企業	飯坂温泉広報活動資料収集作成事業	地区の歴史資料の収集・整理と併せてイベント事業など新たな観光情報の収集・更新	5,140,800	4,825,579	4,825,579	93.9%	2	2	100.0%	2	1	2	飯坂温泉観光協会	
431	市町村	福島市	企業立地課	委託	産業振興	民間企業	工業団地関連環境美化推進業務	工業団地や周辺環境の美化・保全をし、立地企業の操業継続支援・企業誘致促進を図る。	7,182,000	5,886,713	3,679,022	51.2%	5	4	80.0%	0	1	4	(株)尾形林業土木	
432	市町村	福島市	農林整備課	委託	農林漁業	民間企業	森林・林道整備事業	森林内や林道の下刈り、枝打、集草作業を行う。	24,732,000	19,155,195	12,684,349	51.3%	9	7	77.8%	0	0	7	福島県北森林組合	
433	市町村	福島市	あぶくまクリーンセンター	委託	環境	民間企業	あぶくまクリーンセンター資源物選別業務委託	あぶくまクリーンセンター資源物選別業務委託	5,637,600	4,662,406	2,977,606	52.8%	4	3	75.0%	0	0	3	福島県北再生資源協業組合	
434	市町村	福島市	道路管理課	委託	治安・防災	民間企業	道路街路灯等被災調査業務委託	道路街路灯等道路付帯施設の被災状況調査、台帳データの修正処理及び新規処理入力	17,755,200	14,222,137	9,223,473	51.9%	4	3	75.0%	2	2	3	(株)ワイアンドケー	
435	市町村	福島市	道路管理課	委託	治安・防災	民間企業	市道の支障樹木の剪定伐採及び雑草処理業務委託	生活道路沿いにある街路樹や樹木の伐採・剪定、除草作業を行い、安全な道路通行の確保	19,224,000	15,561,237	10,046,864	52.3%	10	8	80.0%	0	1	8	福島県北森林組合	
437	市町村	福島市	河川課	委託	治安・防災	民間企業	進用河川境界データ作成業務委託	河川基本図に河川区域の境界属性入力、スキャニングによる作業用のデータ作成を行う。	2,322,000	2,304,021	1,471,218	63.4%	2	1	50.0%	1	1	1	(株)草野測器社	
438	市町村	福島市	交通政策課	委託	環境	民間企業	福島駅周辺公共施設利用環境促進事業	福島駅周辺公共7施設の利便性向上と安全性確保、観光地等の案内、誘導の促進を図る。	24,084,000	19,737,012	14,205,843	59.0%	10	8	80.0%	1	3	8	(株)光警備保障	
439	市町村	福島市	交通政策課	委託	観光	その他	まちなか自転車利用促進事業	観光客や買い物客の移動の利便性を向上させるため、レンタサイクルの貸出業務を行う。	3,369,600	2,660,636	2,660,636	79.0%	5	5	100.0%	1	0	5	(公社)福島市シルバー人材センター	
440	市町村	福島市	開発建築指導課	委託	治安・防災	民間企業	福島市空き家等調査事業	空き家、空き地の実態調査を行い、対策を検討する上で必要となる実態を把握する。	30,456,000	29,367,069	24,076,397	79.1%	19	17	89.5%	10	7	17	アクアリーグ(株)	
441	市町村	福島市	公園緑地課	委託	情報通信	民間企業	公園台帳管理システム構築事業	各公園の現地調査、公園台帳図のスキャニング及び既存公園台帳各種データ入力作業	17,712,000	15,201,036	10,199,029	57.6%	5	4	80.0%	4	0	4	東日本総合計画(株) 福島支店	

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費					⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
442	市町村	福島市	公園緑地課	委託	情報通信	民間企業	公園台帳整備事業	公園の現地調査（測量調査・写真撮影・公園施設の確認等）	18,360,000	17,362,630	11,581,439	63.1%	5	4	80.0%	0	4	4	(有)御堂測量設計事務所	
443	市町村	福島市	公園緑地課	委託	環境	民間企業	公園の放射線量測定業務事業	福島市内の公園の放射線量の測定業務	18,360,000	17,551,137	10,916,206	59.5%	5	4	80.0%	0	1	4	(有)児玉測量事務所	
445	市町村	福島市	公園緑地課	委託	環境	民間企業	公園緑地環境整備事業（十六沼公園）	十六沼公園の森林の除伐作業及び間伐を行う。	9,288,000	7,805,628	5,126,461	55.2%	10	8	80.0%	0	1	8	福島県北森林組合	
446	市町村	福島市	公園緑地課	委託	子育て	民間企業	十六沼公園（さくらの広場）管理事業	大型遊具の設置に伴う管理をし、利用者の安全性を確保する。	16,041,240	13,564,149	11,367,849	70.9%	8	7	87.5%	0	0	6	(公財)福島市スポーツ振興公社	
447	市町村	福島市	市街地整備課	委託	環境	民間企業	土地区画整理事業 区域内美化活動業務委託	土地区画整理事業区域内における美化活動	5,117,040	4,994,049	2,568,873	50.2%	3	2	66.7%	0	0	2	(株)北斗建設	
448	市町村	福島市	職員課	直接実施	臨時職員		窓口業務支援業務	各支所での放射線測定器貸出、震災に伴う各種申請受付、地域除染に関する業務補助。	31,561,219	31,561,219	31,561,219	100.0%	26	26	100.0%	26	18	26		
450	市町村	福島市	資産税課	直接実施	情報通信		新固定資産税管理システムデータ整備事業	データエラーチェック及び必要データの入力	3,465,495	3,465,495	3,465,495	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
451	市町村	福島市	資産税課	直接実施	情報通信		家屋課税台帳電子化事業	家屋被害調査資料の電子化、及び家屋課税台帳等のスキャナー取込み、パソコン入力	6,722,588	6,722,588	6,722,588	100.0%	5	5	100.0%	5	3	5		
452	市町村	福島市	商業労政課	直接実施	臨時職員		就職支援促進事業	福島市における就職支援事業に関する各種施策の事務を行い、求職者の早期就職を図る	1,862,908	1,818,179	1,818,179	97.6%	1	1	100.0%	1	0	1		
453	市町村	福島市	商業労政課	直接実施	産業振興		商業まちづくり復興事業	復興イベント等事業の補助、業況が悪化している中小企業の融資の支援に関する業務を行う。	1,988,955	1,862,956	1,862,956	93.7%	1	1	100.0%	1	1	1		
454	市町村	福島市	観光課	直接実施	観光		ふくしまステーションキャンペーン誘客事業	事務及びイベント補助（広報物・ガイドブックの校正作業、データ集計、POによるデータ入力）	1,855,059	1,694,950	1,694,950	91.4%	1	1	100.0%	1	1	1		
455	市町村	福島市	生活課	直接実施	臨時職員		市民相談受付業務	市内での生活の不安を払拭するため、相談窓口の事務補助（文書整理、電話対応等）を行う。	1,638,163	1,638,163	1,638,163	100.0%	1	1	100.0%	1	1	1		
456	市町村	福島市	生活課	直接実施	臨時職員		食品等放射能測定事業事務補助	野菜等の放射性物質検査の環境を整えるため、の経理事務補助等を行う。	1,684,929	1,684,929	1,684,929	100.0%	1	1	100.0%	1	0	1		
457	市町村	福島市	市民課	直接実施	情報通信		戸籍情報システム運用事業	災害時の速やかな対応ができるよう、戸籍情報のシステム届出入力、確認作業を行う。	2,774,763	2,774,763	2,774,763	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
458	市町村	福島市	市民課	直接実施	情報通信		全国避難者情報システム事業	名簿データ整理、月計処理、窓口・問い合わせ対応、居住証明業務。	1,653,048	1,653,048	1,653,048	100.0%	1	1	100.0%	1	1	1		
459	市町村	福島市	市民課	直接実施	情報通信		総合窓口運営事業	総合窓口での受付、諸証明書の作成、各課との電話・FAX連絡、保険証等の発行業務全般	2,920,233	2,920,233	2,920,233	100.0%	4	4	100.0%	4	4	4		



平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費		③ 新規雇用の失業者 に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事 する全労働者数	⑥ 新規雇用の 失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の 失業者のうち 女性の人数	⑨ 新規雇用の 失業者のうち 若年者の人数	⑩ 新規雇用の 失業者のうち 被災者の人数	委託先名		
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者 に係る人件費											
460	市町村	福島市	国保年金課	直接 実施	医療		後期高齢者医療保険料徴収 事務	震災保険料減免決定者への納付方法指導、未納 者への督促状発送、納付相談業務等	1,671,025	1,671,025	1,671,025	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2				
461	市町村	福島市	国保年金課	直接 実施	介護・福祉		国民年金免除申請受付・ 審査・入力事務	国民年金にかかる免除申請受付、審査、データ 入力事務、届出書整理事務	1,297,868	1,297,868	1,297,868	100.0%	2	2	100.0%		2		2			
462	市町村	福島市	国保年金課	直接 実施	医療		後期高齢者医療被災被保険 者等支援事務	被災被保険者への保険料減免、窓口一部負担金 の免除、一部負担金返付申請等事務	1,860,078	1,860,078	1,860,078	100.0%	1	1	100.0%		1		1			
463	市町村	福島市	国保年金課	直接 実施	医療		非自発的失業者に係る 国民健康保険税軽減事務	国民健康保険特例対象被保険者等申告書の受付 及び整理事務	1,693,055	1,693,055	1,693,055	100.0%	1	1	100.0%		0		1			
464	市町村	福島市	国保年金課	直接 実施	医療		国保特定健診実施事務	特定健診未受診者の抽出、電話勧奨の補助、そ の他国保給付事務補助	1,648,284	1,648,284	1,648,284	100.0%	1	1	100.0%		1		0			
466	市町村	福島市	環境課	直接 実施	環境		新斎場建設準備緊急雇用事 業	新斎場建設に向けた準備に係る事務補助（会議 等書類・図面資料作成等）を行う。	1,735,533	1,735,533	1,735,533	100.0%	1	1	100.0%		1		1			
467	市町村	福島市	環境課	直接 実施	環境		エコシティづくり推進事業	啓発資料作成、会議等資料作成・印刷、データ 入力、書類の整理	1,754,985	1,678,355	1,678,355	95.6%	1	1	100.0%		0		1			
468	市町村	福島市	環境課放射線 モニタリングセンター	直接 実施	環境		放射線モニタリング事業	市内各所での空間放射線量の測定や農産物や食 品等の放射性物質の測定を行う	3,139,822	3,139,822	3,139,822	100.0%	3	3	100.0%		0		2		3	
469	市町村	福島市	清掃管理課	直接 実施	環境		新最終処分場整備 基本構想策定業務	新処分場整備に関する資料・図面作成、P Cに よるデータ入力等の補助。	1,670,851	1,670,851	1,670,851	100.0%	1	1	100.0%		1		0			
470	市町村	福島市	障がい福祉課	直接 実施	介護・福祉		障がい者自立支援事業	「ふくしまの子ども夏のリフレッシュ体験事 業」補助、各種サービス等の案内、相談事業	682,215	682,215	682,215	100.0%	1	1	100.0%		1		0			
471	市町村	福島市	長寿福祉課	直接 実施	介護・福祉		介護予防事業	二次予防事業対象者把握事業や通所型介護予 防事業を行う	1,371,406	1,371,406	1,371,406	100.0%	2	2	100.0%		2		2			
472	市町村	福島市	長寿福祉課	直接 実施	介護・福祉		要介護認定事務支援事業	要介護認定申請者等のデータ入力、資料整理	1,908,954	1,908,954	1,908,954	100.0%	1	1	100.0%		1		1			
473	市町村	福島市	長寿福祉課	直接 実施	介護・福祉		介護給付事務支援事業	介護給付データ入力、データのチェック、介護 書類整理、窓口・電話対応	1,805,435	1,805,435	1,805,435	100.0%	2	2	100.0%		2		1			
474	市町村	福島市	道路管理課	直接 実施	治安・防災		道路・側溝等維持補修業務	市道の舗装修繕や路面清掃、路肩の除草、道路 側溝の浸透などの補助作業	1,903,787	1,897,847	1,897,847	99.7%	2	2	100.0%		0		1			
475	市町村	福島市	道路管理課	直接 実施	治安・防災		市道災害復旧工事関連図書 等ファイリング業務	市道災害復旧工事の設計図書及び契約書類、支 出伝票書類等の整理ファイリング作業	1,525,424	1,525,424	1,525,424	100.0%	2	2	100.0%		2		2			
476	市町村	福島市	道路管理課	直接 実施	治安・防災		緊急合同点検に係る 通学路安全対策補助業務	資料作成、関係機関・地域住民との調整、工事 施工に係る書類作成、整理事務補助	1,860,485	1,840,700	1,840,700	98.9%	1	1	100.0%		1		1			

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)	③/②	③/②							
478	市町村	福島市	建築住宅課	直接実施	治安・防災		市営住宅維持保全業務	市営住宅及び遊具等の安全点検・維持保全業務、退去検査補助	1,690,916	1,664,176	1,664,176	98.4%	2	2	100.0%	0	0	2		
479	市町村	福島市	幹線高速道路課	直接実施	観光		高速道路網整備事務	図面作成補助、文書整理、会議・地元説明会資料作成補助、国・県等の関係機関との調整	1,813,913	1,806,289	1,806,289	99.6%	1	1	100.0%	1	1	1		
481	市町村	福島市	消防総務課	直接実施	治安・防災		救急講習会支援事業	増大する救命講習の開催需要に対応するため、講習会の実施を図る。	7,582,269	6,788,552	6,788,552	89.5%	5	5	100.0%	4	2	5		
482	市町村	福島市	消防総務課	直接実施	治安・防災		消防関連施設台帳整備事業	消防屯所、防火水槽、消火栓等消防施設の台帳を整備し、適切な維持管理を図る。	1,924,067	1,729,985	1,729,985	89.9%	1	1	100.0%	1	1	1		
483	市町村	福島市	消防総務課	直接実施	治安・防災		消防団員台帳整備事業	消防団員の台帳を整備し、一元化を図る。	1,994,211	1,800,320	1,800,320	90.3%	1	1	100.0%	1	0	1		
484	市町村	福島市	教育総務課	直接実施	臨時職員		学校施設営繕及び耐震化計画作成事業	学校施設の営繕及び耐震化計画における資料作成・データ入力・伝票処理・ファイリング等	1,735,519	1,735,519	1,735,519	100.0%	1	1	100.0%	1	1	1		
485	市町村	福島市	学校教育課	直接実施	教育・文化		学校生き活きプラン事業	小・中学校で、障がいがあったり、特に配慮を必要とする児童生徒への対応の補助的支援	40,408,652	40,237,641	40,237,641	99.6%	27	27	100.0%	19	10	27		
486	市町村	福島市	学校教育課	直接実施	教育・文化		震災に伴う就学補助事務	本市に避難している児童生徒や、他市町村へ避難している児童生徒の区域外就学事務補助・各種統計処理	1,671,301	1,671,301	1,671,301	100.0%	1	1	100.0%	1	1	1		
487	市町村	福島市	市立図書館	直接実施	教育・文化		市立図書館サービス拡充事業	図書館利用者に対する図書貸出予約受付及び貸出・返本などを主とした図書館業務	7,369,476	7,284,486	7,284,486	98.8%	4	4	100.0%	4	0	4		
488	市町村	二本松市	農政課	委託	農林漁業		農産物風評被害対策支援事業	風評被害を払拭するため、農産物の首都圏販売促進支援を行う。	3,284,399	2,706,458	2,706,458	82.4%	1	1	100.0%	1	0	1	(特非) ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会	
489	市町村	二本松市	農政課	委託	農林漁業		農産加工品販売促進支援事業	原発事故からの復興のため、農産加工品の販売促進と原材料の確保支援を行う。	6,206,145	5,381,923	5,381,923	86.7%	2	2	100.0%	2	0	2	有限責任事業組合ゆいまある	
490	市町村	二本松市	商工課	委託	産業振興		コミュニティ形成促進事業	災害避難者と既存住民との良好なコミュニティ形成を図る。	6,616,000	4,333,381	4,333,381	65.5%	2	2	100.0%	2	2	2	本町親交商店会、(特非) 亀谷まちづくり露伴塾	
491	市町村	二本松市	観光課	委託	観光		臨時観光案内所設置事業	風評被害を払拭するため、桜の開花期及び菊人形開催期に、露ヶ城公園への観光客に対する観光案内や物産のPRを行う。	759,438	607,499	607,499	80.0%	4	4	100.0%	4	2	4	二本松観光協会	
492	市町村	二本松市	農政課	委託	農林漁業		農産物流通安定化対策支援事業	農産物の放射性物質を測定して安全性を明確にし、公設市場における農産物の流通を震災以前の水準まで回復させる。	1,685,149	1,109,790	1,109,790	65.9%	1	1	100.0%	0	0	1	(株) 松印二本松青果	
493	市町村	二本松市	農政課	委託	農林漁業		6次産業化果実酒製造販売促進支援事業	地元農産物のブドウ、リンゴ等の果実酒製造販売を促進して風評被害を払拭するとともに販売不振、生産意欲の回復を図る。	3,946,331	2,690,956	2,690,956	68.2%	1	1	100.0%	1	0	1	ふくしま農家の夢ワイン(株)	
494	市町村	二本松市	契約管財課	直接実施	臨時職員		災害対策契約事務	災害復旧工事等に係る契約事務の情報データの入力、関係書類の整理等を行う。	1,765,605	1,765,605	1,765,605	100.0%	3	3	100.0%	3	0	3		

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性的人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者的人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者的人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
495	市町村	二本松市	放射能測定除染課	直接実施	臨時職員		農産物等放射能測定事業	農産物放射性物質、井戸水簡易測定、環境放射線測定を行い、市民の安心安全を図る。	11,163,629	10,378,512	10,378,512	93.0%	17	17	100.0%	7	3	17		
496	市町村	二本松市	農政課	直接実施	農林漁業		水田管理計画及び損害賠償支援事業	水田管理計画及び損害賠償請求に関する業務の事務支援。	3,454,338	3,454,338	3,454,338	100.0%	6	6	100.0%	6	0	6		
497	市町村	二本松市	道路維持課	直接実施	環境		道路環境整備事業	管内の道路の震災対応の為、被災箇所の維持補修及び草刈等を実施する。	17,849,672	14,538,277	14,538,277	81.4%	19	19	100.0%	0	0	19		
498	市町村	二本松市	都市計画課	直接実施	環境		公園環境保全事業	被災した市内公園等の維持補修作業等を行う。	16,371,582	13,587,715	13,587,715	83.0%	16	16	100.0%	0	0	16		
499	市町村	二本松市	安達支所産業建設課	直接実施	環境		安達支所管内道路環境整備事業	管内の道路・公園及び市営住宅の被災箇所の維持補修作業を行う。	4,660,583	4,407,917	4,407,917	94.6%	6	6	100.0%	0	0	6		
500	市町村	二本松市	税務課	直接実施	臨時職員		固定資産未評価家屋評価事業	東日本大震災に係る家屋の被害調査及び家屋現況図作成により把握した未評価家屋を評価し、適正な課税を行う。	3,451,990	3,451,990	3,451,990	100.0%	4	4	100.0%	2	2	4		
501	市町村	二本松市	観光課	直接実施	観光		観光宣伝強化事業	風評被害払拭のため、観光イベント等の誘客宣伝、意向調査の企画、実施、分析、新たな宣伝強化策の企画立案、実施。	6,187,652	5,519,652	5,519,652	89.2%	7	7	100.0%	2	0	7		
502	市町村	二本松市	農林課	直接実施	農林漁業		市民の森等整備事業	震災で被災した市民の森等の除草、下草刈り、雑木伐採、遊歩道等の整備を行う。	5,720,887	4,516,596	4,516,596	78.9%	4	4	100.0%	0	0	4		
503	市町村	二本松市	東和支所産業建設課	直接実施	環境		東和支所管内道路等環境整備事業	被災した管内道路及び、施設（道路、地域公園、市営住宅等）の維持補修等を行う。	4,982,957	4,277,031	4,277,031	85.8%	4	4	100.0%	0	0	4		
504	市町村	二本松市	岩代支所産業建設課	直接実施	環境		岩代支所管内道路等環境整備事業	管内道路、用排水路、公園、市営住宅等の維持補修を行う。	5,106,008	4,506,677	4,506,677	88.3%	6	6	100.0%	0	0	6		
505	市町村	二本松市	都市計画課	直接実施	環境		遊歩道環境保全事業	被災した市内の遊歩道の維持補修作業等を行う。	3,483,907	2,986,367	2,986,367	85.7%	7	7	100.0%	0	1	7		
506	市町村	二本松市	高齢福祉課	直接実施	介護・福祉		東日本大震災に伴う介護相談等業務	被災した市民等に対する専門的な指導・助言、介護認定調査、介護予防事業。	1,974,058	1,974,058	1,974,058	100.0%	4	4	100.0%	4	4	4		
507	市町村	二本松市	観光課	直接実施	観光		観光情報発信強化事業	風評被害払拭のため、市内の観光資源、イベント等のデータベースの整備及び観光コンテンツの発見、開発、情報発信を行う。	1,677,044	1,677,044	1,677,044	100.0%	3	3	100.0%	3	3	3		
508	市町村	二本松市	福祉課	直接実施	介護・福祉		生活保護調査事務補助	震災後増加した生活保護を申請した者の、生活保護法第29条調査の事務補助を行う。	1,712,408	1,712,408	1,712,408	100.0%	3	3	100.0%	2	1	3		
509	市町村	伊達市	商工観光課	委託	観光	その他	観光物産振興事業	復興物産展出展業務、観光商品造成PR・誘客業務を行う。	11,331,134	11,282,043	8,120,382	71.7%	4	3	75.0%	2	0	3	伊達市観光物産協会	
510	市町村	伊達市	農政課	委託	農林漁業	民間企業	食品モニタリング検査事業	自家消費用の農産物モニタリング検査を行い、農産物の安全確認をする	17,814,934	15,990,517	14,386,473	80.8%	10	9	90.0%	9	4	9	(株) トーネット	

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者 に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事 する全労働者数	⑥ 新規雇用の 失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の 失業者のうち 女性の人数	⑨ 新規雇用の 失業者のうち 若年者の人数	⑩ 新規雇用の 失業者のうち 被災者の人数	委託先名
512	市町村	伊達市	社会福祉課	委託	介護・福祉	その他	ボランティア活動支援事業	ボランティア活動の啓発と教育、活動家・指導者の養成と研修等	4,213,080	3,829,392	3,829,392	90.9%	1	1	100.0%	1	0	1	伊達市社会福祉協議会
513	市町村	伊達市	農林整備課	委託	農林漁業	その他	森林・公園等施設環境美化事業	除草作業、支障木伐採、公園内の芝刈り・樹木管理、側溝の清掃等を実施する。	8,902,440	8,314,003	4,551,393	51.1%	7	5	71.4%	0	1	5	福島県北森林組合
514	市町村	伊達市	社会福祉課	直接実施	介護・福祉		災害時要援護者対策事業	要援護対象者の把握、対象者に対する登録の勧奨、登録者情報のシステム入力などを行う。	1,806,303	1,806,303	1,806,303	100.0%	1	1	100.0%	1	0	1	
515	市町村	本宮市	商工観光課	直接実施	臨時職員		風評被害払拭事業	市内における各種集客イベントの実施や県内外における物産展等の参加にかかわる事務	3,745,784	3,745,784	3,745,784	100.0%	4	4	100.0%	4	2	4	
516	市町村	本宮市	農政課	直接実施	臨時職員		農作物等放射能対策事務事業	臨時職員を雇用し、農業者支援及び農用地・農産物等の放射能被害対策に係る事務を行う。	1,897,850	1,897,850	1,897,850	100.0%	3	3	100.0%	3	0	3	
517	市町村	本宮市	建設課	直接実施	臨時職員		公共土木施設の環境整備事業	公共土木施設にかかる放射能除染、被災箇所点検等を実施し、適正な施設環境整備を図る。	7,348,722	6,784,771	6,784,771	92.3%	11	11	100.0%	0	2	11	
518	市町村	本宮市	幼保学校課	直接実施	臨時職員		教育施設等環境整備事業	教育施設の修繕及び児童・生徒が安心して学校生活が送れるような環境を提供する事業	3,456,858	3,456,858	3,456,858	100.0%	4	4	100.0%	0	0	4	
519	市町村	本宮市	えぼか	直接実施	臨時職員		被災者におけるコミュニティ再生事業	被災者を含めた利用者の方に安心して本施設を利用していただくための案内やイベントサポートをする。	3,527,177	3,527,177	3,527,177	100.0%	4	4	100.0%	4	2	4	
520	市町村	本宮市	えぼか	直接実施	臨時職員		震災者に対する体力アップ事業	子どもや保護者への遊びの案内と遊びを促進し、震災者の体力アップを図る。	1,866,233	1,866,233	1,866,233	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2	
521	市町村	本宮市	防災対策課	直接実施	臨時職員		震災等における各種受付相談、防災計画修正事業	生活再建関連の相談受付を実施し、市民生活の正常化と、防災計画の修正による減災を図る。	1,874,469	1,874,469	1,874,469	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2	
522	市町村	本宮市	社会福祉課	直接実施	臨時職員		震災における避難者及び市内被災者への支援事業	原発事故による避難者からの生活相談の対応と情報の提供を行う。市内被災者への災害見舞金や修繕見舞金等の支給事務を行う。	1,887,216	1,887,216	1,887,216	100.0%	3	3	100.0%	3	0	3	
523	市町村	本宮市	白沢公民館	直接実施	臨時職員		社会教育施設環境整備事業	パソコンの入力作業及び事務の補助並びに各施設の管轄や環境整備・放射能測定に係る業務。	1,933,608	1,933,608	1,933,608	100.0%	2	2	100.0%	0	0	2	
524	市町村	本宮市	税務課	直接実施	臨時職員		家屋現況調査事業	震災被害による家屋の状況を把握し、固定資産税の適切な課税に資するため、既存の家屋台帳整理と現地での家屋調査事業を行う事業	1,823,412	1,823,412	1,823,412	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2	
525	市町村	桑折町	総務課	直接実施	治安・防災		桑折町地域防災計画作成事業	生活の復興及び安定を図るために、東日本大震災原発事故を教訓に桑折町地域防災計画：原子力災害編を作成する。	1,862,090	1,843,946	1,843,946	99.0%	3	3	100.0%	3	0	3	
526	市町村	国見町	産業振興課	委託	その他		FMラジオ放送を活用した国見町農林業、商工業広報事業	国見町のイベント情報、歴史、文化及び観光事業を取材、レポートし、週一回ふくしまFMの番組として放送する。	22,809,600	13,030,350	11,604,750	50.9%	7	6	85.7%	2	3	6	エフエム福島
527	市町村	国見町	建設課	直接実施	臨時職員		道路施設巡視維持管理事業	震災等で被害を受けた町道、農道、林道等の道水路施設の現地調査を行い、記録及び修繕を実施し、町の再生・復興に資する。	1,823,996	1,823,996	1,823,996	100.0%	4	4	100.0%	0	0	4	

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
528	市町村	国見町	幼児教育課	直接実施	子育て		屋内遊び場指導員配置事業	屋内遊び場に指導員を配置し、遊びの指導や児童の安全管理や設備等の安全点検・維持管理を行う。	9,048,306	9,048,306	9,048,306	100.0%	6	6	100.0%	5	0	6		
529	市町村	国見町	幼児教育課	直接実施	教育・文化		幼稚園補助教諭配置事業	幼稚園に補助教諭を配置し、被災児童及び障がいのある児童が安心して園生活が送れるように支援・援助する。	2,393,166	2,393,166	2,393,166	100.0%	1	1	100.0%	1	0	1		
530	市町村	国見町	産業振興課	委託	農林漁業		農業多面的機能再生復興事業	被災求職者に放射線の影響等で増加した荒廃農地の再生作業を確保し、刈払機やチェーンソー技能を習得させ短期雇用の創出を図る。	6,156,000	5,481,070	3,178,494	51.6%	7	5	71.4%	0	0	5	福島県北森林組合	
531	市町村	国見町	保健福祉課	直接実施	臨時職員		放射線対策健康管理事業	原発事故による放射線に関係する各種検査・事業を実施し、被災者の生活・健康不安の軽減並びに事故後の健康管理を行う。	1,734,211	1,734,211	1,734,211	100.0%	3	3	100.0%	3	3	3		
532	市町村	国見町	総務課	直接実施	臨時職員		保存文書管理事業	震災により庁舎が被災し、仮設書庫に未整理になっている公文書整理の事務補助を行う。	1,581,171	1,581,171	1,581,171	100.0%	2	2	100.0%	1	0	2		
533	市町村	国見町	住民生活課	委託	治安・防災		空き家実態調査事業	少子高齢化や震災の影響等により、空き家が増えていることから、既存資料と現地確認を行い、管理不全な空き家の実態を把握する。	10,000,800	8,778,101	5,824,537	58.2%	6	4	66.7%	3	3	4	アクリーグ(株)	
534	市町村	国見町	原発災害対策課	直接実施	環境		自家用農作物放射性物質及び空間放射線量率測定事業	自家用農作物に含まれている放射性物質の測定業務及び空間放射線量率の測定業務	3,294,344	3,294,344	3,294,344	100.0%	4	4	100.0%	2	2	4		
535	市町村	川俣町	総務課	直接実施	臨時職員		山木屋地区安全パトロール事業	山木屋地区(避難指示解除準備区域及び居住制限区域)におけるパトロール等の防犯事業	102,461,078	92,645,439	92,645,439	90.4%	46	46	100.0%	6	4	46		
536	市町村	川俣町	保健福祉課	直接実施	臨時職員		川俣町原子力災害対策事業	仮設住宅避難者に対する無料バス運行	3,881,966	2,347,160	2,347,160	60.5%	1	1	100.0%	0	1	1		
537	市町村	川俣町	産業課	委託	産業振興	その他	中小企業復旧復興支援事業	原発事故により被害を受けている商工業者の支援事業	1,807,120	1,553,986	1,553,986	86.0%	3	3	100.0%	3	1	3	川俣町商工会	
538	市町村	川俣町	産業課	委託	産業振興		中心市街地活性化推進事業	原発事故により疲弊している中心商店街の活性化事業	3,176,280	2,611,519	2,611,519	82.2%	1	1	100.0%	1	0	1	(株)まちづくり川俣	
539	市町村	川俣町	生涯学習課	直接実施	教育・文化		風評被害対策事業	原発事故風評被害対策及び交流体験メニュー見直し等の企画や集客・誘客のための活動等	2,569,839	2,267,431	2,267,431	88.2%	1	1	100.0%	0	0	1		
541	市町村	川俣町	こども教育課	直接実施	教育・文化		就学環境整備事業	幼稚園、小・中学校児童生徒に係る就学環境の整備及び放射線からの健康管理等の業務	2,152,720	2,152,720	2,152,720	100.0%	1	1	100.0%	0	1	1		
542	市町村	大玉村	企画財政課	直接実施	環境		道路等環境整備事業	村内の観光地、観光施設等の震災で被害を受けた箇所の修繕や重機の入れない場所の修繕作業を行う。	6,700,225	5,051,203	5,051,203	75.4%	6	6	100.0%	0	0	0		
543	市町村	大玉村	農地再生室	委託	農林漁業		耕作放棄地解消事業	耕作放棄地の解消を目的として根拔や耕起作業を行うもの	9,298,183	6,435,650	6,435,650	69.2%	9	9	100.0%	0	0	0	大玉村耕作放棄地解消対策協議会	
544	市町村	大玉村	農政課	直接実施	農林漁業		農作物・土壌等の放射線量測定事業	農作物の放射線量の測定を行うもの	290,280	290,280	290,280	100.0%	3	3	100.0%	1	0	0		



平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
545	市町村	大玉村	企画財政課	直接実施	臨時職員		災害対応事務補助事業	災害対応業務に係る事務補助を行うもの	3,543,261	3,543,261	3,543,261	100.0%	4	4	100.0%	4	2	0		
546	市町村	郡山市	総務課	直接実施	教育・文化		市史編さん事業	震災により被災した市内の状況及びその後の復興状況を客観的に記録・整理して後世に伝えるための各種統計等の収集・整理	3,111,894	3,111,894	3,111,894	100.0%	4	4	100.0%	4	2	4		
547	市町村	郡山市	消防防災課	直接実施	治安・防災		り災証明等管理事業	震災により建物等に被害のあった市民等に対して発行したり災証明書の管理のほか、地域防災計画等に係るデータ入力等	1,477,941	1,477,941	1,477,941	100.0%	3	3	100.0%	3	3	3		
548	市町村	郡山市	総務課	直接実施	臨時職員		安積行政センターにおける震災対応等フロアナビ事業	震災による各種支援手続き窓口業務や、災害復旧のための相談窓口の案内誘導及び敷地内の放射能測定、データ管理業務の補助等	1,637,429	1,637,429	1,637,429	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		
549	市町村	郡山市	総務課	直接実施	臨時職員		富久山行政センターにおける震災対応等フロアナビ事業	震災による各種支援手続き窓口業務や、災害復旧のための相談窓口の案内誘導及び敷地内の放射能測定、データ管理業務の補助等	1,622,575	1,622,575	1,622,575	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		
550	市町村	郡山市	政策調整課	直接実施	教育・文化		市制施行90周年・合併50年記念事業	平成26年度に市政施行90周年・合併50年を迎えることから、震災及び原子力災害からの復興の象徴として、記念事業を実施する	1,653,517	1,653,517	1,653,517	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
551	市町村	郡山市	総合交通政策課	直接実施	環境		震災復興推進に係る交通システム構築事業	災害発生時の広域的な移動の円滑化、緊急輸送路や避難者の移動手段の拡充を図る交通システムの構築を行う	2,075,515	1,756,915	1,756,915	84.6%	2	2	100.0%	2	2	2		
552	市町村	郡山市	広聴広報課	直接実施	治安・防災		災害対策情報発信事業	ウェブサイトの速やかな更新や震災関連の広報紙等の発行により、広く市民(市外・県外転出者を含む)に情報の伝達・周知を図る	1,623,636	1,623,636	1,623,636	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
553	市町村	郡山市	資産税課	直接実施	その他		被災家屋調査等事業	被災家屋や新增築家屋について滅失・損耗状況等を調査し、固定資産税・都市計画税の評価額を確定させる	5,105,136	5,105,136	5,105,136	100.0%	6	6	100.0%	4	4	6		
554	市町村	郡山市	資産税課	直接実施	その他		固定資産税申告書整理事業	震災の影響により固定資産の異動が増加しているため、年度末に固定資産申告書の整理業務を行うにあたり、その事務補助を行う	253,699	253,699	253,699	100.0%	1	1	100.0%	1	0	1		
555	市町村	郡山市	資産税課	直接実施	その他		土地課税台帳と家屋課税台帳照合事業	震災により新たに調査が必要となった土地、家屋の課税台帳の照合作業を行い、適切な課税事務を行う	3,290,087	3,290,087	3,290,087	100.0%	4	4	100.0%	2	0	4		
556	市町村	郡山市	市民・NPO活動推進課	直接実施	介護・福祉		市民協働推進事業	被災者支援活動等に対して支援を行う各種イベント等の開催に係る事務補助等を行う	1,637,358	1,637,358	1,637,358	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		
557	市町村	郡山市	市民・NPO活動推進課	直接実施	治安・防災		町内会業務支援事業	町内会が行う除染活動に係る相談対応の補助等をはじめ、町内会育成に関する事務補助もを行い、町内会活動を支援する	1,640,317	1,640,317	1,640,317	100.0%	3	3	100.0%	3	1	3		
558	市町村	郡山市	国民健康保険課	直接実施	医療		震災に伴う国民健康保険事業	震災により国保加入や離脱が頻繁に発生し問い合わせが多いことから、各種申請書等受付事務等の補助を行う	6,631,588	6,631,588	6,631,588	100.0%	9	9	100.0%	9	5	9		
559	市町村	郡山市	国民健康保険課	直接実施	医療		震災に伴う後期高齢者医療事業	震災により一定の被災を受けた方に対する保険料の減免に伴う還付処理に加え、保険料全額の被保険者に対する啓発を行う	1,535,649	1,535,649	1,535,649	100.0%	3	3	100.0%	0	3	3		
560	市町村	郡山市	国保税収納課	直接実施	医療		国民健康保険滞納対策事業	原発事故による本市への避難者に対して一時的に雇用の場を提供し、国民健康保険税の収納率の向上と累積滞納額の縮減を図る	1,323,585	1,323,585	1,323,585	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
561	市町村	郡山市	市民課	直接実施	臨時職員		市民課における震災対応等フロアナビ事業	震災により、各種証明書発行等や問い合わせが長期化していることから、来庁者に対し、窓口の案内や申請書の書き方支援等を行う。	3,565,713	3,565,713	3,565,713	100.0%	7	7	100.0%	5	3	7		
562	市町村	郡山市	原子力災害総合対策課	直接実施	治安・防災		原子力災害対策に係る情報収集及び広報事業	原子力災害に関わる情報の収集や市民への周知を行うためのデータ入力及び資料作成。	3,146,972	3,146,972	3,146,972	100.0%	5	5	100.0%	5	2	5		
563	市町村	郡山市	社会福祉課	直接実施	介護・福祉		災害被災者、要介護者支援事業	災害見舞金支払業務及び災害時要介護者避難支援体制整備業務の補助。	3,379,921	3,379,921	3,379,921	100.0%	8	8	100.0%	8	7	8		
564	市町村	郡山市	社会福祉課	直接実施	介護・福祉		生活困窮者に対する支援事業	震災の影響等により増加した生活困窮者の自立を促すため、生活相談や就労支援や各種情報提供等を実施する。	6,362,129	6,362,129	6,362,129	100.0%	12	12	100.0%	11	5	12		
565	市町村	郡山市	長寿福祉課	直接実施	介護・福祉		高齢者在宅生活支援受付事業	震災及び原子力災害の影響により、高齢者の単身世帯が増加傾向にあることから、各種在宅生活支援制度の周知啓発を行う。	1,591,732	1,591,732	1,591,732	100.0%	3	3	100.0%	3	3	3		
566	市町村	郡山市	介護保険課	直接実施	介護・福祉		高額医療合算介護サービス費支給支援事業	震災による高齢者の医療・介護等サービスへの需要の高まりや、震災に係る介護サービス利用料免除により増加した業務の補助を行う。	1,234,878	1,234,878	1,234,878	100.0%	4	4	100.0%	1	4	4		
567	市町村	郡山市	放射線健康管理センター	直接実施	医療		放射線健康管理事業（ホールボディカウンターによる内部被ばく検査等）	放射線対策として、ホールボディカウンター（4台）を導入し、市民（子ども及び妊婦を優先）を対象に内部被ばく検査等を実施する。	24,426,464	24,426,464	24,426,464	100.0%	41	41	100.0%	36	16	41		
568	市町村	郡山市	地域保健課	直接実施	医療		震災に伴う予防接種関係事業	原発事故により、県外への自主避難者が増加していることに伴い、予防接種依頼書の作成事務、通知事務及び支払事務を実施する。	1,625,013	1,625,013	1,625,013	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
569	市町村	郡山市	地域保健課	直接実施	医療		震災後の心のケア事業	震災や原発事故による精神的ダメージにより、心の健康に関する相談件数も増加していることから、相談事業を充実させる。	1,731,957	1,669,536	1,669,536	96.4%	3	3	100.0%	3	3	3		
570	市町村	郡山市	生活衛生課	直接実施	医療		動物愛護支援及び狂犬病予防対策事業	仮設住宅等の住環境変化による犬等の飼養相談や、飼養継続が困難となった犬等の譲渡支援、狂犬病予防の啓発を実施する。	3,234,469	3,203,587	3,203,587	99.0%	4	4	100.0%	4	0	4		
571	市町村	郡山市	生活衛生課	直接実施	医療		食品の放射性物質収去検査事業	食品中の放射性物質の基準を超えた食品が流通することのないよう、市内で加工又は販売されている食品についての収去検査を行う。	1,557,906	1,557,906	1,557,906	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
572	市町村	郡山市	こども未来課	直接実施	子育て		未就学児童個人積算線量計配付（測定）及び妊婦用電子式線量計貸出事業	放射能汚染による子ども達への影響が懸念される中、放射線量を確認することにより、不安の解消や今後の健康管理につなげる。	5,139,059	5,139,059	5,139,059	100.0%	7	7	100.0%	7	6	7		
573	市町村	郡山市	こども育成課	直接実施	子育て		震災に伴う保育所環境整備事業	公立保育所25か所の保育環境の整備（整理や屋内清掃、施設周辺の環境整備等）を実施する。	6,249,188	6,249,188	6,249,188	100.0%	9	9	100.0%	0	0	9		
574	市町村	郡山市	農政課	直接実施	農林漁業		経営所得安定対策事業（旧農業者戸別所得補償制度対策事業）	農業経営の安定と国内生産力の確保を目的した国の事業の「経営所得安定対策」を円滑に実施する。	4,689,829	4,689,829	4,689,829	100.0%	10	10	100.0%	8	7	10		
575	市町村	郡山市	農政課	直接実施	農林漁業		耕作放棄地調査事業	原発事故の影響で耕作放棄地の拡大が懸念されるため、耕作放棄地解消に向けた取り組みを行う。	4,757,345	4,757,345	4,757,345	100.0%	8	8	100.0%	8	4	8		
577	市町村	郡山市	営農推進課	直接実施	農林漁業		郡山産農産物販売促進事業	農産物の販売量が減少していることから、本市産農産物を各種イベントやアンテナショップ等を通じて積極的にPRし、販売促進を行う。	1,968,930	1,968,930	1,968,930	100.0%	4	4	100.0%	4	2	4		

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費		③ 新規雇用の失業者 に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事 する全労働者数	⑥ 新規雇用の 失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の 失業者のうち 女性の人数	⑨ 新規雇用の 失業者のうち 若年者の人数	⑩ 新規雇用の 失業者のうち 被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者 に係る人件費									
578	市町村	郡山市	営農推進課	直接 実施	農林漁業		農作物等放射性物質測定事業	風評被害に対応するため、安全な農産物を流通・販売することを目的に農産物等の放射性物質を測定する。	4,020,798	4,020,798	4,020,798	100.0%	6	6	100.0%	4	2	6		
579	市町村	郡山市	商工振興課	直接 実施	産業振興		郡山市中小企業融資制度等に係る事業	災害対策資金の利子補給事業及びセーフティネット認定に係る窓口業務の推進することにより、中小企業の震災からの復興を促す。	2,213,887	2,213,887	2,213,887	100.0%	3	3	100.0%	2	0	3		
580	市町村	郡山市	観光物産課	直接 実施	観光		観光物産フェア等震災復興各種イベント支援事業	首都圏を中心に観光物産フェア等を数多く開催し、風評被害払しょく、観光誘客PR、物産品及び農産品の販路拡大を図る。	1,051,879	1,051,879	1,051,879	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
581	市町村	郡山市	観光物産課	直接 実施	観光		地域おこしイベント開催による震災復興支援事業	全国のご当地グルメを集結させるイベントを実施し、地域活性化と震災からの復興を支援する。	7,448,665	7,448,665	7,448,665	100.0%	10	10	100.0%	4	6	10		
582	市町村	郡山市	産業創出課	直接 実施	産業振興		企業誘致活動推進事業	震災、原子力災害等により停滞している本市の地域経済を活性化させるため、企業誘致を推進し、雇用の拡大を図る。	1,706,470	1,706,470	1,706,470	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
583	市町村	郡山市	産業創出課	直接 実施	産業振興		西部第一工業団地開発事業	震災、原子力災害からの復興に係る各種拠点施設の整備や関連企業の誘致を行うための工業団地開発を早急に実施する。	1,259,583	1,259,583	1,259,583	100.0%	3	3	100.0%	3	3	3		
584	市町村	郡山市	雇用労政課	直接 実施	産業振興		雇用対策の周知啓発等事業	若年者等の地元雇用を促進する事業及び中長期的な雇用の受け皿を創出する事業の周知啓発等を行う。	1,663,226	1,663,226	1,663,226	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		
585	市町村	郡山市	住宅課	直接 実施	その他		被災者住宅支援事業	震災等に伴い住宅に困窮している者に対し、公的賃貸住宅の提供等の被災者住宅支援を行う。	9,201,431	9,201,431	9,201,431	100.0%	20	20	100.0%	16	12	20		
586	市町村	郡山市	都市計画課	直接 実施	その他		市営郡山駅西口駐車場利用状況調査及び周辺民間駐車場料金体系等調査事業	風評被害等により交流人口等が減少している駅前地区の再生を図ることを目的として、郡山駅西口駐車場の利用調査等を行う。	1,345,142	1,345,142	1,345,142	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
587	市町村	郡山市	下水道総務課	直接 実施	環境		下水道接続普及促進拡大事業	原発事故による避難者を雇用し、下水道や農業集落排水施設の供用開始区域内の未接続世帯に対し随戸訪問による接続勧奨を行う。	2,328,090	1,542,791	1,542,791	66.3%	3	3	100.0%	1	1	3		
588	市町村	郡山市	下水道維持課	直接 実施	環境		雨水流出抑制整備事業	原発事故による避難者を雇用して、雨水を有効利用する工事等に一部補助を行う業務の申請受付や現地確認の事務補助を行う。	1,264,909	1,264,909	1,264,909	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
589	市町村	郡山市	中央公民館	直接 実施	教育・文化		公民館震災関連管理業務	建物が全壊の判定を受け、仮事務所において管理業務を行っている中央公民館の再建に向けて、施設整備・管理業務の補助を行う。	1,685,851	1,685,851	1,685,851	100.0%	3	3	100.0%	3	1	2		
590	市町村	郡山市	総合体育館	直接 実施	教育・文化		体育施設備品整理事業	震災により散逸した体育施設備品を整理し、円滑に貸出業務を行えるよう配置しなおすことにより、体育施設の利便性を高める。	1,619,331	1,619,331	1,619,331	100.0%	2	2	100.0%	0	2	2		
591	市町村	郡山市	学校管理課	直接 実施	教育・文化		学校給食放射線測定事業	各給食センターを拠点に放射線検査器を導入し、食材の事前検査や給食一食あたりの放射線量を検査する。	2,988,246	2,988,246	2,988,246	100.0%	6	6	100.0%	6	0	6		
592	市町村	郡山市	学校管理課	直接 実施	教育・文化		学校給食放射線測定結果報告及び食材検査請求関係事務補助事業	学校給食の放射性物質検査結果及び小中学校における校庭等の空間放射線量測定結果をウェブサイトにて公表する。	1,413,208	1,413,208	1,413,208	100.0%	3	3	100.0%	3	3	3		
593	市町村	郡山市	学校教育課	直接 実施	教育・文化		特別支援教育補助員派遣事業	多くの児童生徒が本市に避難しており、これらの児童生徒をケアするとともに、特別支援学級等にきめ細かな指導を図る。	36,956,365	36,956,365	36,956,365	100.0%	85	85	100.0%	76	45	85		

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
594	市町村	郡山市	学校教育課	直接実施	教育・文化		学籍業務及び就学援助事業	震災による他市町村からの区域外就学者及び他市町村への区域外就学者が多数おり、異動に伴う学籍及び就学援助を行う。	1,571,824	1,571,824	1,571,824	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		
595	市町村	郡山市	学校教育課	直接実施	教育・文化		わくわく！湖南移動教室事業	放射線量が低く豊かな自然に恵まれた郡山市湖南地区において、環境教育や体験活動を実施し、児童生徒の心身のリフレッシュを図る。	372,960	372,960	372,960	100.0%	2	2	100.0%	1	0	2		
596	市町村	郡山市	清掃課	委託	環境	民間企業	持ち去り防止パトロール及びごみ集積所適正管理推進事業	震災以降、住居の解体等に伴い大量の廃棄物が出ていることから、ごみ集積所のパトロールを実施し、地域環境浄化を図る。	5,270,400	3,355,301	3,331,108	63.2%	11	4	36.4%	4	0	4	(株)ローズ・ビルサービス	
597	市町村	郡山市	介護保険課	委託	介護・福祉	その他	郡山市地域包括支援センター相談体制強化事業	地域包括支援センターにおいて、避難者を含めた利用者に関する情報整理等を行う事務職員を配置し、センター機能の強化を図る。	5,348,226	5,348,226	5,348,226	100.0%	4	4	100.0%	4	1	4	郡山医療生活協同組合、医療法人舘グループ、医療法人共生会	
598	市町村	郡山市	こども支援課	委託	子育て	NPO法人	大型遊具巡回事業(移動式ベップ)	市内各地域の公共施設等に大型遊具を巡回設置し、子どもが思い切り体を動かすことができる環境の整備・拡充を図る。	7,840,206	3,952,720	3,952,720	50.4%	8	8	100.0%	8	0	8	(特非)ココネット・ママ、(特非)子育て支援コミュニティブチママ	
599	市町村	郡山市	富農推進課	委託	農林漁業	その他	農業等原子力損害対策支援事業	原発事故により損害を受けた農家の損害賠償請求手続きが迅速かつ円滑に行われるよう、農協及び関係機関が一体となって支援する。	1,501,303	1,403,824	1,403,824	93.5%	1	1	100.0%	1	0	1	郡山市農業共同組合	
600	市町村	郡山市	観光物産課	委託	観光	その他	郡山市観光案内所における「ふくしまステイションキャンペーン」等PR事業	ふくしまDCCのPRを実施するとともに、本市を訪れた観光客等へ観光案内の提供等を行い、観光客数の回復及び交流人口の拡大を図る。	2,095,200	2,061,070	2,061,070	98.4%	1	1	100.0%	1	0	1	(公財)郡山市観光交流振興公社	
601	市町村	郡山市	雇用労政課	委託	産業振興	民間企業	震災からの復興需要に伴う求人募集支援事業	避難者も含めた求職者と企業の雇用のミスマッチ対策として、企業訪問を行い求人募集の指導等を行う。	2,678,400	1,439,232	1,309,631	48.9%	3	1	33.3%	0	0	1	(株)福島人材派遣センター	
602	市町村	郡山市	雇用労政課	委託	産業振興	NPO法人	若年被災無業者基礎力育成事業	避難者も含めた若年無業者に対して、集団就労体験や基礎学力の補習等、実践的支援を行い、本格的就労に繋げていく。	3,780,000	1,971,840	1,971,840	52.2%	1	1	100.0%	1	0	1	(特非)キャリア・デザイナーズ	
603	市町村	郡山市	公園緑地課	委託	環境	民間企業	都市公園、ちびっ子広場復旧事業	公園施設の清掃、除草、遊具点検等を行い、子ども達をはじめ多くの市民が安心して利用できる公園環境づくりを行う。	9,212,400	7,231,601	5,326,518	57.8%	6	5	83.3%	0	1	5	常光サービス(株)	
604	市町村	須賀川市	都市整備課	直接実施	環境		公園緑地環境美化事業	被災者の安らぎの場となっている公園の草刈り作業、寄せ植え刈り込み作業、樹木間伐、下刈作業等環境整備を図る。	8,341,306	6,888,653	6,888,653	82.6%	5	5	100.0%	0	0	5		
605	市町村	須賀川市	こども課	直接実施	子育て		保育所給食食材放射能検査事業	保育所給食食材の放射能検査	5,578,986	4,177,069	4,177,069	74.9%	5	5	100.0%	5	3	5		
606	市町村	須賀川市	下水道課	直接実施	環境		汚水処理施設点検・浄化槽台帳整備事業	震災により被災した下水道施設の点検・補修、汚水処理施設内の除草等や下水道・浄化槽台帳整備を行う。	8,237,852	6,739,113	6,739,113	81.8%	7	7	100.0%	1	0	7		
607	市町村	須賀川市	長沼・地域づくり課	直接実施	観光		藤沼湖自然公園修景事業	震災により被災した藤沼湖自然公園内の復旧に向けた下刈、枝打ち作業及び下刈作業	5,966,903	5,813,434	5,813,434	97.4%	3	3	100.0%	0	0	3		
608	市町村	須賀川市	総合サービス課	直接実施	臨時職員		窓口案内事務緊急雇用対策事業	震災で分散した市役所機能を来庁者に案内するための案内人を配置し、施設レイアウトや証明書請求など各種手続の案内を行う。	5,437,162	5,437,162	5,437,162	100.0%	3	3	100.0%	3	2	3		
609	市町村	須賀川市	商工労政課	委託	農林漁業	民間企業	うつくしま未来博記念の森周辺環境整備業務委託	市民の憩いの場の「うつくしま未来博記念の森」や児童等の学びや遊びの場の「ふくしま森の科学体験センター」周辺の環境整備を行う。	22,140,000	14,587,090	11,343,811	51.2%	15	14	93.3%	0	1	14	(株)緑奏	

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者 に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事 する全労働者数	⑥ 新規雇用の 失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の 失業者のうち 女性の人数	⑨ 新規雇用の 失業者のうち 若年者の人数	⑩ 新規雇用の 失業者のうち 被災者の人数	委託先名
610	市町村	須賀川市	商工労政課	直接 実施	産業振興		商工業・雇用動向調査事業	震災・原発事故後の市内の経済状況を把握し、被災求職者等への雇用対策に活かすために商工業者に対しアンケートを実施する。	2,013,871	1,830,893	1,830,893	90.9%	1	1	100.0%	1	0	1	
611	市町村	須賀川市	行政管理課	委託	情報通信	民間企業	ITヘルプデスク設置事業	震災で分散した市業務の停廃止のため、職員のパソコン等の故障等や、市民からのパソコン等ICTサービスの問い合わせに応じる。	3,510,000	2,228,551	2,228,551	63.5%	1	1	100.0%	1	1	1	(有)ばすわーど
612	市町村	須賀川市	観光交流課	直接 実施	観光		須賀川牡丹園管理事業	須賀川牡丹園内の管理及び震災等で被災した箇所の補修、来園者に対する観光案内等の実施	7,389,731	7,389,731	7,389,731	100.0%	12	12	100.0%	6	3	12	
613	市町村	須賀川市	こども課	直接 実施	子育て		子育てサロン事業	放射線の影響により設置した屋内遊び場と併設した子どもと保護者が集い、遊べる場所を提供する。	4,355,341	4,097,737	4,097,737	94.1%	2	2	100.0%	2	2	2	
614	市町村	須賀川市	観光交流課	委託	観光	その他	観光物産等販路拡大事業	観光情報の発信等により、風評被害の払しょくを図るとともに、地場産品・観光土産品等の販路拡大を図る。	9,495,000	7,927,836	7,715,437	81.3%	13	12	92.3%	11	4	12	須賀川観光協会
615	市町村	須賀川市	農政課	委託	農林漁業	その他	特産品開発業務委託事業	市の「菜の花プロジェクト」の推進と「菜種油」を市の特産品とするため、遊休農地の再生・維持を図りながら普及拡大を進める	9,549,859	6,154,413	6,154,413	64.4%	3	3	100.0%	0	0	3	(公財)須賀川市農業公社
616	市町村	須賀川市	須賀川市図書館	委託	情報通信	民間企業	須賀川市図書館高度情報システム整備事業	原発事故で屋外の活動が制限されている利用者へのサービス向上のため、図書館資料へのICタグ貼りつけ及びエンコード作業を行う。	10,044,000	7,933,271	6,183,672	61.6%	5	4	80.0%	4	4	4	(株)図書館流通センター
617	市町村	須賀川市	環境課	委託	環境	その他	ムシテック de 菜の花プロジェクト推進事業	菜種油の搾取体験、循環型社会・環境問題の講座の開催や新たな推進メニューを開発し、循環型社会や環境教育を推進する。	2,151,713	1,973,499	1,973,499	91.7%	1	1	100.0%	1	1	1	(公財)ふくしま科学振興協会
618	市町村	須賀川市	健康づくり課	委託	医療	その他	地域医療医師業務負担軽減支援事業	医師の事務補助者を配置し、救急告示病院の医師負担の軽減を行い、地域医療の充実を図る。	10,999,083	10,999,083	10,999,083	100.0%	6	6	100.0%	6	5	6	公立岩瀬病院企業団、医療法人平心会、須賀川病院
619	市町村	須賀川市	長寿福祉課	委託	介護・福祉	民間企業、その他	介護分野人材育成事業	介護員として雇用し、OJTを主とした研修等により、地域のニーズに応じた人材育成を行い、事業終了後の継続雇用に繋げる。	4,005,791	3,530,617	3,530,617	88.1%	6	2	33.3%	1	1	2	(株)ニチイ学館、(福)岩瀬福祉会
620	市町村	須賀川市	長寿福祉課	直接 実施	介護・福祉		要介護者見守り訪問事業	災害時要介護者宅の訪問活動、データベースの更新業務、新規登録者の受付	3,559,445	3,517,339	3,517,339	98.8%	3	3	100.0%	3	1	3	
621	市町村	須賀川市	道路河川課	直接 実施	臨時職員		被災者帰宅支援道路修繕事業	震災による市道損傷状況の情報収集・整理等のデータ整備	1,796,336	1,711,929	1,711,929	95.3%	1	1	100.0%	1	0	1	
622	市町村	田村市	財政課	委託	環境	民間企業	田村市景観整備人材育成起業支援事業	公共施設等に植栽されている樹木等の調査、各樹木の剪定等及び、管理マニュアルの整備。	19,872,000	10,877,592	10,877,592	54.7%	4	4	100.0%	0	0	4	(有)山峡園
623	市町村	田村市	財政課	委託	その他	民間企業	田村市地積測量・調査業務従事者人材育成起業支援事業	用地調査、地積測量図・土地調査書作成等	11,450,160	6,433,515	6,433,515	56.2%	2	2	100.0%	1	0	2	(有)石井測量設計事務所
624	市町村	田村市	学校教育課	委託	教育・文化	民間企業	田村市小ICT支援員配置事業	市内小中学校でのICT機器操作指導、事業補助。	6,628,096	4,659,062	4,093,179	61.8%	4	3	75.0%	2	2	3	(株)ベネッセコーポレーション
625	市町村	田村市	商工観光課	委託	環境	その他	田村市商工観光施設環境整備事業	委託事業による観光施設・工業団地の環境整備。	4,115,059	3,810,240	3,810,240	92.6%	37	37	100.0%	3	0	37	(公社)田村市シルバー人材センター



平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
626	市町村	田村市	都市計画課	委託	環境	その他	市営住宅・公園施設維持管理事業	各施設の下草刈り払い作業、樹木伐採、剪定作業等、環境整備が必要とされる事業。	2,194,698	2,032,128	2,032,128	92.6%	45	45	100.0%	7	0	45	(公社) 田村市シルバー人材センター	
628	市町村	田村市	農林課	直接実施	環境		田村市市道・河川・農林道環境保全及び災害復旧事業	市道・河川・農林道等の整備・維持管理及び災害箇所の復旧作業と管理台帳整備	33,739,925	22,531,418	22,531,418	66.8%	31	31	100.0%	5	3	31		
629	市町村	田村市	都市計画課	直接実施	環境		田村市公共施設等環境保全事業	市有公共施設周辺の環境整備。	4,924,380	3,277,896	3,277,896	66.6%	4	4	100.0%	0	0	4		
630	市町村	田村市	生涯学習課	直接実施	環境		田村市社会体育施設等環境整備事業	社会体育施設や社会教育施設の周辺整備。施設清掃等施設の環境整備	5,618,614	4,135,554	4,135,554	73.6%	4	4	100.0%	0	0	4		
631	市町村	田村市	生活環境課	直接実施	環境		田村市畜場等の環境整備事業	畜場・船引清掃センター及び各最終処分場の環境美化のため、各施設内草刈り等	2,324,239	1,917,990	1,917,990	82.5%	2	2	100.0%	0	0	2		
632	市町村	田村市	商工観光課	直接実施	観光		田村市グリーンパーク都路施設運営補助事業	施設環境整備と運営補助	2,529,675	1,819,259	1,819,259	71.9%	2	2	100.0%	0	0	2		
633	市町村	田村市	保健課	直接実施	その他		放射線健康管理事業	個人積算線量計による外部被ばく検査やホールボディーカウンターによる内部被ばく検査の事務補助	1,742,840	1,585,009	1,585,009	90.9%	2	2	100.0%	2	0	2		
634	市町村	田村市	財政課	直接実施	臨時職員		公有財産現地調査・登記事業	未登記物件の登記及び市有財産台帳の整備。	3,422,090	3,301,030	3,301,030	96.5%	4	4	100.0%	4	0	4		
635	市町村	田村市	田村市図書館	直接実施	臨時職員		田村市小・中学校図書室図書データ整備事業	市図書館及び市内小中学校図書館の整備	7,831,340	6,787,299	6,787,299	86.7%	8	8	100.0%	8	7	8		
636	市町村	田村市	下水道課	直接実施	環境		公共下水道事務事業	公共下水道管理に関する台帳整備、図面作成等。	1,417,054	1,358,013	1,358,013	95.8%	2	2	100.0%	1	1	2		
637	市町村	田村市	商工観光課	直接実施	産業振興		田村市商業・雇用活性化事業	商店街イメージアップ、商工業振興に係る事務事業の実施。震災・原発事故による失業者の就職支援。	3,405,456	3,343,303	3,343,303	98.2%	4	4	100.0%	4	4	4		
638	市町村	田村市	企画課	直接実施	情報通信		統計調査事務補助事業	統計調査の地区設定に係る現地調査及び各種調査資料の整理。	1,567,979	1,548,529	1,548,529	98.8%	2	2	100.0%	2	2	2		
639	市町村	田村市	総務課	直接実施	臨時職員		田村市文書連絡等事務事業	本庁と4行政局・7出張所間の文書連絡	1,619,671	1,587,298	1,587,298	98.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
640	市町村	田村市	税務課	直接実施	臨時職員		田村市課税データ確認整理事業	パソコン使用による市県民税の課税データの整理・入力。申告相談会での事務・会場内整理補助。	1,800,953	1,768,953	1,768,953	98.2%	4	4	100.0%	4	1	4		
641	市町村	田村市	税務課	直接実施	臨時職員		田村市税務データ処理整理事業	固定資産税に係る各種証明書交付事務の補助。固定資産税額見直しに係るデータ整理。	1,802,645	1,678,742	1,678,742	93.1%	2	2	100.0%	2	2	2		
642	市町村	田村市	商工観光課	委託	観光	民間企業、その他	田村市商工観光施設運営補助事業	商業・観光施設の環境整備。施設運営の補助。	17,441,744	17,207,971	17,207,971	98.7%	11	11	100.0%	9	3	11	田村市滝根観光振興公社、渡辺酒店(都路商業施設協議会)、たむら農協	

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

(注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
643	市町村	田村市	商工観光課	委託	産業振興	その他	がんばる商店街応援継続事業	商工会事業の補助、商工会事務局の補助	2,024,352	1,866,141	1,866,141	92.2%	1	1	100.0%	1	0	1	船引町商工会	
644	市町村	田村市	都市計画課	直接実施	臨時職員		仮設住宅及び借上げ住宅に係る管理業務	仮設住宅の台帳整備・データ入力。仮設住宅への関連物資等運搬、環境整備。	3,146,852	3,066,479	3,066,479	97.4%	4	4	100.0%	4	3	4		
645	市町村	田村市	都路行政局地域振興課	直接実施	臨時職員		市文書配布・清掃等環境整備	市広報紙等文書の各仮設住宅・借上げ住宅等への配布。庁舎内外その他管内施設の環境整備	1,745,604	1,742,174	1,742,174	99.8%	3	3	100.0%	0	0	3		
646	市町村	田村市	都路行政局市民課	直接実施	環境		食品放射線測定・環境放射線量モニタリング業務	測定機を使用する食品中放射線測定、環境放射線量測定補助など。	4,484,200	4,484,200	4,484,200	100.0%	5	5	100.0%	0	0	5		
647	市町村	鏡石町	総務課	委託	治安・防災	その他	震災に伴う応急仮設住宅維持管理業務委託事業	応急仮設住宅維持管理業務の委託事業	1,808,424	1,744,974	1,600,494	88.5%	13	11	84.6%	2	0	11	(公社)鏡石町シルバー人材センター	
648	市町村	鏡石町	産業課	直接実施	臨時職員		イメージ回復・風評被害対策事業	当町のイメージ回復及び風評被害払拭による避難者の帰還促進に係る業務の補助を行う事業	1,301,668	1,277,686	1,277,686	98.2%	1	1	100.0%	0	0	1		
649	市町村	鏡石町	都市建設課	直接実施	環境		町内環境美化推進事業	災害復旧事業への偏重により環境整備が行き届いていない地域の環境整備事業	4,851,859	4,134,576	4,134,576	85.2%	2	2	100.0%	0	0	2		
650	市町村	鏡石町	都市建設課	直接実施	臨時職員		災害復旧推進対策事業	震災以後膨大となっている災害復旧事業を迅速に進めるための事務補助を行う事業	4,091,800	4,051,053	4,051,053	99.0%	1	1	100.0%	0	0	1		
651	市町村	鏡石町	教育課	直接実施	教育・文化		特別支援教育事業	人口流出に歯止めをかけるため、障害のある幼児・児童・生徒を支援する特別支援教育支援員を配置し、教育環境の充実を図る事業	8,853,193	8,853,193	8,853,193	100.0%	9	9	100.0%	9	2	9		
653	市町村	鏡石町	健康福祉課	直接実施	介護・福祉		鏡石町高齢者相談体制強化事業	震災の影響で高まった高齢者への支援需要に対応するため、専門職員を補助し支援体制の強化を図る事業	2,060,550	2,060,550	2,060,550	100.0%	1	1	100.0%	1	0	1		
654	市町村	鏡石町	教育課	直接実施	教育・文化		鏡石町立幼稚園運営補助事業	人口流出に歯止めをかけるため、被災者雇用により保育事業の充実を図る事業	6,286,320	6,286,320	6,286,320	100.0%	4	4	100.0%	4	2	4		
655	市町村	鏡石町	税務町民課	直接実施	臨時職員		住民税申告業務における雇用対策事業	避難者や被災者等の住民税申告に係る各種資料の整理や申告者の受付業務	294,350	294,350	294,350	100.0%	1	1	100.0%	1	1	1		
656	市町村	鏡石町	健康福祉課	直接実施	子育て		放課後児童クラブ運営事業	家庭再建のための地域子育て支援需要の増加に対応するため、学校放課後の児童の遊びや生活指導を行う事業	1,537,126	1,537,126	1,537,126	100.0%	1	1	100.0%	1	0	1		
657	市町村	鏡石町	総務課	委託	治安・防災	その他	鏡石駅前防犯対策事業	JR鏡石駅周辺の治安や環境の再構築により、震災の影響で心を病んだ子ども達の犯罪防止やコミュニティの再生を図る事業	3,666,600	3,666,600	2,755,500	75.2%	9	3	33.3%	0	0	3	鏡石町商工会	
658	市町村	鏡石町	税務町民課	直接実施	臨時職員		町税等徴収率向上対策事業	復興関連施策の円滑化を目的とし、町税等の徴収体制強化による自主財源確保・町財政運営の安定化を図る事業	2,803,719	2,803,719	2,803,719	100.0%	1	1	100.0%	1	1	1		
659	市町村	天栄村	産業振興課	委託	観光	その他	地場産品安全・安心PR事業	催事等での販売推進、風評払拭のためのPR活動、広域的観光連携による着地型観光の形成のための業務。	5,508,000	3,811,592	3,811,592	69.2%	2	2	100.0%	2	1	2	天栄村観光協会	

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
660	市町村	天栄村	産業振興課	委託	観光	その他	観光産業振興促進事業	村観光団体と生産者の連携調整、ホームページ更新、体験型観光の窓口と受入業務。	5,500,000	5,297,373	5,297,373	96.3%	3	3	100.0%	1	1	3	天栄村商工会	
661	市町村	天栄村	産業振興課	委託	産業振興	その他	中小企業復興事業	村内中小企業者の支援のため、経営指導員等の補助として、事業者及び地域再生、復興及び振興に伴う各種事業等補助を行う。	2,475,000	2,414,126	2,414,126	97.5%	1	1	100.0%	1	1	1	天栄村商工会	
662	市町村	天栄村	産業振興課	直接実施	産業振興		農地利用状況調査事業	耕作放棄地データの整理・電子化作業及び農業振興地域整備計画見直しに係るデータ整理、農業者への各種連絡に対する補助業務	1,819,931	1,791,377	1,791,377	98.4%	1	1	100.0%	1	1	1		
663	市町村	天栄村	学校教育課	直接実施	教育・文化		幼小中学校特別支援教育支援員事業	発達障がい等の児童に対し、教師と連携しながら学校生活上の介助や学習活動上の支援等を行う。	9,283,239	8,635,311	8,635,311	93.0%	6	6	100.0%	6	4	6		
664	市町村	天栄村	学校教育課	直接実施	教育・文化		学校生活支援員配置事業	学校施設内外の清掃及び学校敷地内及び登下校時における児童生徒の安全の見守り等	5,654,949	5,225,031	5,225,031	92.4%	3	3	100.0%	1	1	3		
665	市町村	天栄村	地域整備課	委託	環境	民間企業	道路環境整備事業（湯本支所管内道路法面の除草等）	湯本支所管内の道路法面の除草及び支障木伐採作業等による環境整備事業	7,419,600	5,091,053	3,776,144	50.9%	5	4	80.0%	0	0	4	柿沼林業建設（株）天栄村支店	
666	市町村	天栄村	地域整備課	委託	環境	民間企業	道路環境整備事業（本庁管内道路法面の除草等）	本庁管内の道路法面の除草及び支障木伐採作業等による環境整備事業	4,374,000	3,841,371	2,286,170	52.3%	5	4	80.0%	0	0	4	信栄工業（株）天栄支店	
667	市町村	天栄村	地域整備課	直接実施	環境		道路維持整備事業（除草及び美化活動等）	道路点検・パトロールを実施し、道路の補修、除草及び土砂撤去等による整備、清掃作業。	5,270,844	3,861,073	3,861,073	73.3%	2	2	100.0%	0	0	2		
668	市町村	天栄村	税務課	委託	情報通信	民間企業	被災家屋の現況確認調査及び雑種地調査業務委託	被災家屋の現況確認調査。震災後課題として浮き彫りとなった別荘地等雑種地の調査及び評価基準・事務取扱要綱の作成	7,020,000	6,590,224	4,005,144	57.1%	8	6	75.0%	5	4	6	アクリーグ（株）	
669	市町村	石川町	地域づくり推進課	委託	観光	民間企業	さくら環境整備事業	町内観光資源である桜並木や一本桜の樹勢回復のための整備事業	11,826,000	8,385,627	6,983,786	59.1%	6	6	100.0%	0	0	6	水野造園	
670	市町村	石川町	保健福祉課	直接実施	環境		放射能対策事業（食品検査）	放射能分析装置により食品等に含まれる放射性物質の測定にあたる。	2,405,785	2,405,785	2,405,785	100.0%	2	2	100.0%	2	1	2		
671	市町村	石川町	産業振興課	委託	産業振興	民間企業	ふるさと石川活性化事業	農商工連携推進事業及び、特産品開発事業を委託する	2,985,841	2,507,086	2,507,086	84.0%	1	1	100.0%	1	1	1	(株)ゆめつくり石川	
672	市町村	石川町	産業振興課	直接実施	農林漁業		放射能測定事業（農産物）	本町の放射能測定器を活用し、農産物の線量の測定業務を行う	3,437,143	3,437,143	3,437,143	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		
673	市町村	石川町	保健福祉課	直接実施	子育て		子育て支援、育児相談業務事業	保育と保護者との相談業務	14,806,200	14,806,200	14,806,200	100.0%	6	6	100.0%	6	6	6		
674	市町村	石川町	教育課	直接実施	臨時職員		学校図書整備事業	原子力災害のため、屋外活動を制限されている児童生徒の学校図書室の利用拡大を図るため、図書備品等を整理するための事業	3,297,873	3,059,496	3,059,496	92.8%	2	2	100.0%	2	2	2		
675	市町村	石川町	産業振興課	直接実施	産業振興		風評被害対策事業	「石川町産業支援対策会議」事務補助及び首都圏キャンペーン、情報発信事務などの風評被害対策事務	1,666,225	1,666,225	1,666,225	100.0%	1	1	100.0%	0	0	1		

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)	③/①	③/①							
676	市町村	石川町	産業振興課	直接実施	観光		観光PR推進事業	観光推進員を雇用し、積極的な観光PR推進にあたる	1,519,378	1,519,378	1,519,378	100.0%	1	1	100.0%	1	1	1		
677	市町村	石川町	保健福祉課	直接実施	臨時職員		介護認定調査・相談業務事業	介護認定調査業務、介護相談業務	5,519,723	4,187,868	4,187,868	75.9%	2	2	100.0%	2	1	2		
679	市町村	玉川村	企画産業課	委託	産業振興	民間企業	空の駅アンテナショップ事業	福島空港内にある「空の駅 たまかわ」にて特産品等のPR・販売業務を実施する。	7,175,283	5,407,915	5,407,915	75.4%	3	3	100.0%	3	0	3	(株)こぶしの里	
680	市町村	玉川村	企画産業課	委託	産業振興	民間企業	特産品PR及び販売事業	直売所や県内外で実施される物産展において福島の風評被害を払しょくするため特産品販売やPR活動を実施する。	4,936,338	3,356,294	3,356,294	68.0%	1	1	100.0%	1	0	1	(株)こぶしの里	
681	市町村	玉川村	健康福祉課	直接実施	介護・福祉		「健康の駅たまかわ」設置事業	健康に関する正しい情報の発信、計画に基づく健康づくり事業の展開、専門家による運動教室等を通じて健康への意識の高揚を図る。	1,930,226	1,699,000	1,699,000	88.0%	1	1	100.0%	1	0	1		
682	市町村	玉川村	健康福祉課	委託	介護・福祉	その他	介護予防支援事業	高齢者宅への家庭訪問によるデータの整備と管理、健康管理の確認、各種事業への参加の呼びかけ。	2,462,715	2,249,396	2,249,396	91.3%	1	1	100.0%	1	0	1	玉川村社会福祉協議会	
683	市町村	玉川村	企画産業課	委託	環境	その他	公園管理事業	被災者が生活する周辺整備環境再生のため、公園施設等の維持管理業務・ごみ付付・草刈・剪定・定期点検業務を実施する。	3,044,769	2,694,286	2,694,286	88.5%	28	28	100.0%	8	0	28	(公社)玉川村シルバー人材センター	
684	市町村	平田村	産業課	直接実施	農林漁業		放射性物質測定事業	放射性物質測定装置を使用し、農産物等に含まれる放射性物質の検出、測定、情報管理業務	3,488,517	3,175,104	3,175,104	91.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
686	市町村	平田村	地域整備課	直接実施	環境		村道等環境整備事業	村道、農林道、河川、側溝等の清掃、除草作業、冬期間の除雪、支障木枝打ち、村道等補修作業	7,753,335	7,145,298	7,145,298	92.2%	5	5	100.0%	0	1	5		
687	市町村	平田村	教育課	直接実施	子育て		保育士補助事業	公立保育所における保育業務の補助	3,992,808	3,992,808	3,992,808	100.0%	2	2	100.0%	2	1	2		
688	市町村	平田村	教育課	直接実施	環境		教育施設環境整備事業	公立小中学校等の教育施設の除草、支障木除伐	1,199,265	1,007,265	1,007,265	84.0%	2	2	100.0%	0	0	2		
689	市町村	浅川町	農政商工課	直接実施	環境		緊急雇用環境保全整備事業	町内の道路、公共施設、観光施設の雑草の刈払い作業及び清掃作業等	16,176,000	14,046,109	14,046,109	86.8%	15	15	100.0%	0	1	15		
690	市町村	古殿町	産業振興課	直接実施	環境		公共施設環境美化事業	町内の道路敷や観光施設等の環境美化事業を実施することで、町全体がイメージアップし、観光客の誘客が多くなり復興につなげられる。	10,827,902	9,102,888	9,102,888	84.1%	10	10	100.0%	2	5	10		
691	市町村	古殿町	産業振興課	直接実施	環境		除染推進及び不法投棄物の監視・回収事業	町内全域の放射能調査、不法投棄物の回収、ゴミステーションの監視・指導を実施し、町民が安心して生活できる環境を作る。	4,023,949	3,419,728	3,419,728	85.0%	4	4	100.0%	0	0	4		
692	市町村	古殿町	産業振興課	委託	産業振興	その他	中心市街地活性化事業	震災により疲弊した中心市街地の活性化のため、空き店舗を活用し、各種サービス及びイベントを実施し、震災前のにぎわいを取り戻す。	5,604,768	4,154,368	4,154,368	74.1%	2	2	100.0%	2	0	2	古殿町商工会	
693	市町村	古殿町	産業振興課	委託	観光	民間企業	町特産品等PR事業	道の駅での町特産品及び観光PR、町のキャラクターを活用したイベント等でのPRを行い、大きく減少した観光客の誘客につなげていく。	5,016,557	3,864,390	3,864,390	77.0%	2	2	100.0%	1	0	2	(株)おふくろの駅	

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

(注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費		③ 新規雇用の失業者 者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事 する全労働者数	⑥ 新規雇用の 失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の 失業者のうち 女性の人数	⑨ 新規雇用の 失業者のうち 若年者の人数	⑩ 新規雇用の 失業者のうち 被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者 者に係る人件費									
694	市町村	三春町	産業課	直接 実施	臨時職員		被災家屋等の調査検証事業	町内全域の被災家屋等調査	1,534,155	1,534,155	1,534,155	100.0%	2	2	100.0%	2		2	2	
695	市町村	三春町	産業課	直接 実施	環境		放射線量 モニタリング調査事業	町内全域の放射線量モニタリング調査	3,563,534	3,563,534	3,563,534	100.0%	4	4	100.0%	4		2	4	
696	市町村	三春町	産業課	直接 実施	臨時職員		食品等放射能測定事業	食品の放射性物質測定・データ処理	6,893,863	6,893,863	6,893,863	100.0%	8	8	100.0%	4		2	8	
697	市町村	三春町	産業課	直接 実施	医療		町民健康管理事業	低線量被ばく住民の詳細調査・避難者の雇用促進	5,164,419	5,156,419	5,156,419	99.8%	7	7	100.0%	5		2	7	
698	市町村	三春町	産業課	直接 実施	子育て		保育充実事業	保育所での保育業務	4,022,794	4,022,794	4,022,794	100.0%	4	4	100.0%	4		4	4	
699	市町村	三春町	産業課	委託	観光	その他	町内観光地環境美化事業	観光地の環境美化	1,015,590	774,000	774,000	76.2%	4	4	100.0%	0		0	4	(公社)三春町シルバー人材センター
700	市町村	三春町	産業課	直接 実施	観光		観光街なか誘客事業	買い物状況の美観やニーズ調査によるデータ集約・分析	1,786,607	1,769,668	1,769,668	99.1%	2	2	100.0%	2		2	2	
701	市町村	三春町	産業課	直接 実施	教育・文化		歴史民俗資料館収蔵資料・ データ整理事業	収蔵資料の整理	3,559,713	3,519,855	3,519,855	98.9%	4	4	100.0%	4		0	4	
702	市町村	三春町	産業課	直接 実施	教育・文化		寄贈資料整理活用及び 既存資料補修事業	寄贈資料の整理・補修	3,931,701	3,931,701	3,931,701	100.0%	4	4	100.0%	2		0	4	
703	市町村	小野町	教育課	直接 実施	教育・文化		特別支援教育補助員配置事業	障がい児の食事、排泄、教室移動の補助といった学校における日常生活上の介助や、学習活動上のサポートを行う。	9,899,858	9,685,529	9,685,529	97.8%	2	2	100.0%	2		0	2	
704	市町村	小野町	議会事務局	直接 実施	臨時職員		震災に伴う議会審査事業	震災・原発事故等に関連して開催される議会や委員会などに伴う事務、会議録の作成や録音の反訳等を行う。	1,981,766	1,805,046	1,805,046	91.1%	18	18	100.0%	18		6	18	
705	市町村	小野町	健康福祉課	直接 実施	医療		放射線健康対策事業	町民の内部・外部被ばくの放射線線量測定や健康サポート健診、健康相談や家庭訪問（相談支援）などを行う。	1,836,955	1,749,075	1,749,075	95.2%	2	2	100.0%	2		2	2	
706	市町村	小野町	健康福祉課	委託	介護・福祉	民間企業	介護福祉 サービス人材育成事業	現場での介護業務全般。認知症対策やその対応、心のケアに関する研修、資格取得の実施。	9,109,523	8,873,715	7,707,336	84.6%	6	4	66.7%	4		2	4	小野町社会福祉協議会、 (株)まちづくり小野
707	市町村	小野町	地域整備課	直接 実施	環境		町道維持補修事業	町道及び公共施設敷地内の除草、街路樹の剪定、側溝土砂上げ等の軽微な維持管理作業。	4,583,628	4,192,089	4,192,089	91.5%	5	5	100.0%	0		2	5	
708	市町村	小野町	農林振興課	委託	産業振興	民間企業	林業雇用創出事業	間伐作業や作業道の開設する業務又それに伴う事務を行う。	2,779,990	2,654,207	2,654,207	95.5%	1	1	100.0%	0		1	1	ふくしま中央森林組合
709	市町村	小野町	農林振興課	直接 実施	臨時職員		農業委員会に係る 農地基本台帳整理事業	農地基本台帳の整理、精査、及び該当地区へのプロット等。	2,177,945	1,778,557	1,778,557	81.7%	2	2	100.0%	0		2	2	



平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に 係る人件費	④ 割合 (③/②)	⑤ 事業に従事する 全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の 人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち 女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち 若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち 被災者の人数	委託先名
710	市町村	小野町	町民生活課	直接実施	環境		不法投棄防止事業	不法投棄物の回収及び投棄場所周辺の実態調査・環境整備を行う。	2,097,170	1,793,299	1,793,299	85.5%	2	2	100.0%	0	0	2	
711	市町村	小野町	教育課	直接実施	教育・文化		社会体育施設的环境整備及び備品整備事業	社会体育施設内(野球場、テニスコート、多目的グラウンド、体育館、プール、公園内)の芝の手入れや清掃、除草、備品管理を行う。	2,008,058	1,684,200	1,684,200	83.9%	2	2	100.0%	0	1	2	
712	市町村	小野町	教育課	直接実施	教育・文化		郷土史・文化財データ整備業務	所蔵している紙ベースでの郷土資料(町関連新聞記事、丘灯至失記念館資料、古文書等)について、デジタル化を進める。	1,877,341	1,829,753	1,829,753	97.5%	2	2	100.0%	0	0	2	
713	市町村	小野町	教育課	直接実施	教育・文化		芸術文化支援事業	芸術文化団体における通知文や活動に関する資料の作成、印刷、資料の整理など。特にパソコン作業や印刷業務に従事する。	1,704,992	1,672,746	1,672,746	98.1%	2	2	100.0%	1	1	2	
714	市町村	小野町	教育課	直接実施	教育・文化		就学指導審議会事務補助員配置事業	就学指導審議会関連事務の資料の作成、各種手続きの補助を行い、事務手続きの適正な処理を図る。	1,474,567	1,474,567	1,474,567	100.0%	4	4	100.0%	4	2	4	
715	市町村	小野町	企画商工課	直接実施	観光		観光資源PR推進事業	町内で行われるイベント等に関する情報収集や資料作成補助、PR活動を行う。	3,621,656	3,621,656	3,621,656	100.0%	4	4	100.0%	4	2	4	
716	市町村	白河市	農政課	委託	農林漁業	その他	がんばるぞ! しらかわ農産物販売促進事業(農産物風評被害対策事業)	風評被害払拭のための農産物販売会の企画、出展調整及び出展に係る準備作業、復興商品セットの企画及び商品開発等を行う。	10,724,400	8,910,883	8,910,883	83.1%	8	8	100.0%	6	2	8	白河農業協同組合
717	市町村	白河市	農政課	委託	農林漁業	その他	農業再生! 農地集積・規模拡大推進事業	震災・原発事故の影響により増加傾向にある耕作放棄地対策のため、農地利用集積に係る普及啓発活動等を行う。	2,700,000	2,139,630	2,139,630	79.2%	2	2	100.0%	0	2	2	白河農業協同組合
718	市町村	白河市	農政課	委託	農林漁業	民間企業	しらかわ食と農ふれあい体験・交流促進事業	風評被害の影響により農業体験ツアーの観光客が激減しており、打開策として、「復興グリーン・ツーリズム」等を実施する。	5,594,400	4,641,609	4,641,609	83.0%	2	2	100.0%	0	0	2	(株)JAしらかわアグリ
719	市町村	白河市	商工課	委託	産業振興	その他	企業情報発信・受注拡大支援事業	震災・原発事故によりダメージを受けた地域産業の復興のため、訪問活動による企業情報の収集や経営相談等を実施する。	10,528,920	8,473,247	6,928,824	65.8%	3	2	66.7%	2	1	2	(一社)産業サポート白河
720	市町村	白河市	商工課	委託	産業振興	その他	中心市街地商店街振興事業	原発事故の影響により一層疲弊した中心市街地の賑わいを創出することを目的に、白河まちなか逸品事業等を行う。	4,015,387	3,190,360	2,130,018	53.0%	2	1	50.0%	2	1	1	白河商工会議所
721	市町村	白河市	観光課	委託	観光	その他	白河市の観光誘客促進事業	震災・原発事故により減少した観光客の誘客を図るため、観光誘客促進のための企画・立案や観光情報の発信等を行う。	10,049,400	9,369,325	6,162,216	61.3%	5	4	80.0%	4	3	4	(公財)白河観光物産協会
722	市町村	白河市	観光課	委託	産業振興	その他	中心市街地活性化総合プロデュース事業	中心市街地の再生を図るため、各種団体が協力体制を構築するためのコミュニティスペースの開設、復興イベントを開催する。	8,694,000	4,515,305	4,515,305	51.9%	2	2	100.0%	2	2	2	中心市街地活性化総合プロデュース事業
723	市町村	白河市	学校教育課	委託	教育・文化	民間企業	IT授業支援事業	小中学校において、IT授業における指導補助をし、コンピュータリテラシー及び情報モラルを身に付けた児童生徒の育成を図る。	7,830,000	5,873,904	5,873,904	75.0%	8	8	100.0%	4	0	8	(有)あぶくま教育
724	市町村	白河市	市民課	直接実施	臨時職員		総合窓口案内業務	総合窓口における手続きや証明を円滑に行えるよう、避難住民をはじめ来庁者をサポートする。	3,067,634	3,067,634	3,067,634	100.0%	7	7	100.0%	7	7	7	
725	市町村	白河市	健康増進課	直接実施	介護・福祉		放射線相談事業	放射能に対する市民の不安や心配を取り除くため、健康相談等の受付業務等を行う。	2,184,718	2,130,374	2,130,374	97.5%	6	6	100.0%	6	0	6	

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)	③/②	③/②							
726	市町村	白河市	健康増進課	直接実施	医療		内部被ばく検査事業	内部被ばく検査対象者への案内通知と予約、検査委託機関との調整、検査結果の通知などを行う。	2,958,638	2,143,694	2,143,694	72.5%	6	6	100.0%	6	0	6		
727	市町村	白河市	商工課	直接実施	産業振興		復興特区制度啓発・利活用促進事業	復興特区制度に係る業務（申請受付、各企業からの問い合わせ対応、制度説明など）を行う。	1,104,261	1,004,261	1,004,261	90.9%	3	3	100.0%	3	0	3		
728	市町村	白河市	観光課	直接実施	臨時職員		観光風評被害対策事業	四季の観光情報の収集・発信、観光風評被害イベントへの参加等の観光PR活動を行う。	5,284,458	3,733,275	3,733,275	70.6%	6	6	100.0%	6	2	2		
729	市町村	白河市	農政課	直接実施	農林漁業		食の安全・安心推進事業	地元農産物の安全性をアピールするため、農産物等の放射性物質モニタリング検査や消費者への情報提供業務を行う。	1,225,055	1,061,111	1,061,111	86.6%	2	2	100.0%	2	1	2		
730	市町村	白河市	まちづくり推進課	直接実施	臨時職員		東日本大震災に伴う景観関係事務補助員雇用事業	震災により増加した景観条例及び屋外広告物条例に基づく届出や許可申請の受付業務等を行う。	1,033,550	1,033,550	1,033,550	100.0%	3	3	100.0%	3	3	3		
731	市町村	白河市	都市計画課	直接実施	臨時職員		公園等放射線に係る事務事業	放射線対策として、公園の放射線モニタリングの結果を取りまとめ、ホームページ等での公表業務を行う。	1,430,972	1,430,972	1,430,972	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
732	市町村	白河市	文化財課	直接実施	教育・文化		寄贈古文書等資料整理事業	所有者の保管施設の被災により本市に寄贈された古文書等の資料の整理・調査・目録の作成を行う。	1,452,006	1,160,190	1,160,190	79.9%	2	2	100.0%	0	0	2		
733	市町村	白河市	建築住宅課	直接実施	臨時職員		応急仮設住宅管理事務補助事業	避難者支援として応急仮設住宅内外の清掃、維持管理、入居者からの相談対応等を行う。	2,930,416	2,728,683	2,728,683	93.1%	4	4	100.0%	2	2	4		
734	市町村	白河市	こども課	直接実施	子育て		特別支援員配置事業	震災等の影響により、特別な支援を必要としている園児に対して、心のケアを図り、健康で安全な園生活が送れるようにする。	16,332,593	16,332,593	16,332,593	100.0%	32	32	100.0%	32	12	32		
735	市町村	白河市	こども課	直接実施	子育て		子育て支援事業	児童公園の放射線量のデータ整理、放射能に関する子育て不安の意見・要望等の整理等子育て支援事業の事務補助を行う。	1,437,414	1,437,414	1,437,414	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
736	市町村	白河市	学校教育課	直接実施	教育・文化		市内小・中学校特別支援教育支援員配置事業	個別に支援が必要な児童生徒に対して、学校生活に対応できるよう学習及び生活に関する支援を行う。	34,074,325	34,074,325	34,074,325	100.0%	66	66	100.0%	61	21	66		
737	市町村	白河市	学校教育課	直接実施	教育・文化		就学援助事務補助事業	被災した児童生徒に関する事務、集金事務、就学援助事務を行う。	5,543,998	5,543,998	5,543,998	100.0%	12	12	100.0%	12	0	12		
738	市町村	白河市	学校教育課	直接実施	教育・文化		給食用食材検査事業	データの整理集計、市民向け公表チラシの作成・印刷・配布など給食用食材の放射能検査業務を行う。	1,016,337	1,016,337	1,016,337	100.0%	3	3	100.0%	3	0	3		
739	市町村	白河市	図書館	直接実施	臨時職員		寄贈図書整理事業	震災により増加した寄贈図書の整理を行う。	2,122,205	2,122,205	2,122,205	100.0%	4	4	100.0%	4	0	4		
740	市町村	白河市	都市計画課	直接実施	臨時職員		都市計画用途地域見直し事業	災害に強いまちづくりや良好な住環境を整備する基礎として用途地域見直しにかかる一連の事務補助を行う。	924,414	924,414	924,414	100.0%	3	3	100.0%	3	3	3		
741	市町村	白河市	商工課	委託	環境	その他	再生可能エネルギー普及促進事業	太陽光発電設備の調査、データベース化、セミナーを開催する等再生可能エネルギーの普及促進を図る。	5,531,000	4,403,980	4,403,980	79.6%	5	5	100.0%	1	4	4	白河地域再生可能エネルギー推進協議会	

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
742	市町村	白河市	財政課	委託	その他	民間企業	固定資産台帳整備並びに未利用地調査業務委託	震災の影響があった市有財産の調査を行うとともに、固定資産台帳の整備を行い、未利用地の市有財産を把握する。	23,544,000	23,003,767	13,219,670	56.1%	16	10	62.5%	7	6	10	アグリーク(株)	
743	市町村	西郷村	学校教育課	直接実施	臨時職員		学校への支援員配置事業	学校にいる支援を要する児童生徒に対し、支援員を配置する。	16,866,067	16,866,067	16,866,067	100.0%	11	11	100.0%	8	5	11		
744	市町村	西郷村	建設課	直接実施	臨時職員		西郷村道路管理パトロール等緊急雇用対応事業	道路や路肩等について詳細な点検パトロール業務を行い、また、道路沿線の環境整備(草刈り、支障枝伐採等)を実施する	4,058,012	3,816,364	3,816,364	94.0%	2	2	100.0%	0	0	2		
745	市町村	西郷村	建設課	直接実施	臨時職員		西郷村道路等緊急雇用対応事業	道路等の雑草等下草刈払い、側溝土砂撤去、落ち葉等の除去、ゴミ拾い、樹木剪定、仮置き場等への搬出などを実施する。	6,536,621	5,256,003	5,256,003	80.4%	5	5	100.0%	0	1	5		
746	市町村	西郷村	建設課	委託	環境	その他	西郷村公園震災等緊急雇用対応事業	公園遊具の管理、雑草等下草刈払い、側溝土砂撤去、落ち葉(堆積した腐葉土など)等の除去、樹木剪定、仮置き場等への搬出など	6,177,104	4,732,805	3,676,332	59.5%	6	5	83.3%	0	0	5	(公財)白河・西郷広域シルバー人材センター	
747	市町村	西郷村	建設課	直接実施	臨時職員		西郷村まちおこし緊急雇用対応事業	駅前の公園や道路、駐輪場、駐車場の環境整備、(仮称)まちおこしセンターの管理、観光案内及び特産品等の物販補助を実施	3,497,965	3,384,814	3,384,814	96.8%	3	3	100.0%	0	0	3		
748	市町村	西郷村	生涯学習課	直接実施	臨時職員		図書室環境整備事業	中央公民館図書室での図書の受入れ及び情報端末へのデータ入力。図書室の書架の整理整頓・来室者への対応。	4,835,860	4,770,130	4,770,130	98.6%	4	4	100.0%	2	0	4		
749	市町村	西郷村	生涯学習課	直接実施	臨時職員		文化財整理事業	震災により散乱した文化財の整理。文書資料・写真資料の写真撮影及びスキャナ読み込み。作成資料の目録作成・文書解説。	1,856,933	1,839,697	1,839,697	99.1%	1	1	100.0%	0	0	1		
750	市町村	泉崎村	住民生活課	直接実施	臨時職員		災害対策事務補助臨時職員雇用事業	被災者の生活復興に寄与し、生活の安定化を図るための事業に係る業務を行う。	1,887,467	1,887,467	1,887,467	100.0%	1	1	100.0%	1	0	1		
751	市町村	泉崎村	住民生活課	直接実施	臨時職員		放射線対策臨時事務職員雇用事業	住民の原発事故に対する不安解消を図り、安全安心な生活環境を取り戻すための業務を行う。	1,697,760	1,697,760	1,697,760	100.0%	1	1	100.0%	0	1	1		
752	市町村	中島村	生活支援対策室	直接実施	臨時職員		中島村災害対応(生活支援)臨時事務職員雇用事業	村内の農作物、農産加工物、食品、井戸水、土壌等の放射線物質の検査、公表及び村内各地区公共施設等の空間線量測定業務。	0	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	0	0	0		
753	市町村	中島村	保健福祉課	直接実施	臨時職員		中島村災害対応(健康)臨時事務職員雇用事業	放射線健康被害対策として、住民の積算線量測定や健康相談窓口業務、積算線量データの解析業務等に従事。	2,126,709	2,126,709	2,126,709	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		
754	市町村	中島村	企画振興課	直接実施	臨時職員		中島村災害対応(農業)臨時事務職員雇用事業	農家経営の安定化を図り風評被害払拭のためカリ肥料散布、米の全袋検査など農家対応支援業務を行う。	2,041,096	2,041,096	2,041,096	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
755	市町村	矢吹町	都市建設課	直接実施	臨時職員		災害公営住宅整備事業	仮設住宅入居者情報等の整理、災害公営住宅整備事業全般の事務補助	3,481,494	3,481,494	3,481,494	100.0%	2	2	100.0%	2	4	4		
756	市町村	矢吹町	保健福祉課	直接実施	臨時職員		被災者生活再建支援事業	災害義捐金等の受付及び支払い事務、ホールボティカウンター検査等の事務	5,136,305	4,838,595	4,838,595	94.2%	3	3	100.0%	3	3	3		
757	市町村	矢吹町	学校教育課	直接実施	教育・文化		幼児・生徒特別支援事業	支援を必要とする幼児・生徒が属するクラスに複数名の職員を配置し、きめ細やかな対応をする。	16,399,690	16,208,358	16,208,358	98.8%	24	24	100.0%	24	10	24		

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
758	市町村	矢吹町	学校教育課	直接実施	教育・文化		教育関連事業のデータ化事業	各学校施設、給食資材等の放射線量及び被災資料等のデータベース化、HP公表・更新業務	3,512,827	3,127,543	3,127,543	89.0%	3	3	100.0%	3	1	1		
759	市町村	矢吹町	総務課	直接実施	臨時職員		財産台帳整理業務	集会所の震災による被害状況調査、パソコンのデータ入力及び財産台帳のデータ更新、台帳作成。	1,667,371	1,667,371	1,667,371	100.0%	3	3	100.0%	3	3	3		
760	市町村	矢吹町	総務課	直接実施	臨時職員		未登記整理業務	未登記案件の現況調査・各書類の確認、整理登記書類の作成、一部業務の外部発注事務	1,493,264	1,493,264	1,493,264	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
761	市町村	棚倉町	商工農林課	委託	産業振興	その他	棚倉町観光物産風評被害対策事業	風評被害対策のため、観光資源や物産・特産品の安全安心のPR、観光誘客PR、物産の開発と販路開拓	8,906,718	5,436,937	5,436,937	61.0%	2	2	100.0%	2	1	2	棚倉町物産振興会	
762	市町村	棚倉町	商工農林課	委託	環境	その他	公共施設環境整備事業	公共施設内の草刈りや支障木の除伐等を行い、除染のほか環境美化の推進と意識高揚を図る	5,022,000	4,030,041	4,030,041	80.2%	2	2	100.0%	0	0	2	東白川郡森林組合	
763	市町村	棚倉町	商工農林課	委託	環境	その他	町内道路環境整備事業	手入れの行き届かない農林道等の除草、側溝清掃などにより、除染のほか利用環境の整備と環境美化の意識高揚を図る	10,206,000	8,212,127	6,123,364	60.0%	4	3	75.0%	2	0	3	東白川郡森林組合	
764	市町村	棚倉町	住民課	直接実施	臨時職員		除染対策事業事務補助雇用	除染事業関係事務の作業補助	1,651,945	1,532,914	1,532,914	92.8%	1	1	100.0%	1	1	1		
765	市町村	棚倉町	教育総務課	直接実施	教育・文化		小学校児童生活適用サポート事業	児童を対象に支援員を配置し、学級づくり及び個別に応じた学習を支援する	8,858,319	8,858,319	8,858,319	100.0%	8	8	100.0%	8	4	8		
766	市町村	棚倉町	教育総務課	直接実施	教育・文化		幼稚園児生活適用サポート事業	園児を対象に支援員を配置し、園生活のサポート及び個別に応じた集団生活における適応支援を実施する	5,931,915	5,931,915	5,931,915	100.0%	5	5	100.0%	5	2	5		
767	市町村	棚倉町	教育総務課	直接実施	教育・文化		幼稚園子育て支援サポート事業	夏休み等の長期休業中や平日の14:30から18:00までの預かり保育員を配置し子育て支援をする	3,302,000	3,302,000	3,302,000	100.0%	3	3	100.0%	3	0	3		
768	市町村	棚倉町	生涯学習課	直接実施	教育・文化		文化財調査整理作業	震災により破損や汚損等の被害を受けた古文書や民俗資料、考古資料等の整理・保存作業	3,885,517	2,995,628	2,995,628	77.1%	5	5	100.0%	3	2	2		
769	市町村	矢祭町	事業課	委託	観光	その他	矢祭町観光風評被害一掃事業	観光客入込み数を震災以前まで回復させるため、風評被害払拭イベント実施等を行い、積極的な誘客を行う	18,463,000	14,421,346	14,421,346	78.1%	4	4	100.0%	1	1	4	(一財) 矢祭振興公社	
770	市町村	矢祭町	事業課	委託	産業振興	その他	矢祭町の食の安全・安心情報発信事業	福島産食品の風評被害払拭及び消費拡大のため、首都圏等大規模消費地において町産物等の安全性のPR活動を行う。	10,649,000	6,564,926	6,564,926	61.6%	3	3	100.0%	1	0	3	矢祭町商工会	
771	市町村	矢祭町	事業課	委託	農林漁業	民間企業	やまつりのおいしいお米PR事業	震災により失われた矢祭産米の新たな販路開拓、PR活動及び、風評被害の中の農業の在り方の研修会の開催	5,403,000	3,894,481	3,894,481	72.1%	2	2	100.0%	1	0	2	(有) でんぱた	
772	市町村	矢祭町	事業課	直接実施	農林漁業		矢祭町産業構造分析事業	農地の現状をきめ細かく把握し、風評被害等に対応できる体制づくりを整えることにより、農業の復興・振興を図る。	4,636,568	3,359,872	3,359,872	72.5%	2	2	100.0%	0	0	2		
773	市町村	矢祭町	事業課	直接実施	農林漁業		矢祭町有害狩猟鳥獣対策支援事業	震災の影響等で増加した有害鳥獣の被害を調査すると同時に防除・捕獲等迅速に対応し、農地を守ることで農業の復興に寄与する。	2,896,502	1,699,242	1,699,242	58.7%	1	1	100.0%	0	1	1		

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
774	市町村	塙町	まち振興課	直接実施	観光		風評被害対策観光・農産物PR事業	風評被害対策での町の観光と農産物をPRする	1,277,520	1,076,380	1,076,380	84.3%	4	4	100.0%	0	0	4		
775	市町村	塙町	まち振興課	直接実施	その他		放射線物質モニタリング事業	町内の農産物、土壌、水等の放射性物質の測定を行う	4,708,415	4,708,415	4,708,415	100.0%	3	3	100.0%	1	0	3		
776	市町村	塙町	まち振興課	直接実施	農林漁業		堆肥未使用農法普及及び荒廃竹林整備事業	原発事故後の落葉堆肥等使用の農業生産者に対し、町が実施している竹粉農法を普及させるため、竹の伐採、竹粉製造を行う	5,434,687	5,157,723	5,157,723	94.9%	4	4	100.0%	0	0	4		
777	市町村	塙町	町民課	委託	治安・防災	民間企業	道路照明灯及び消防水利施設管理台帳作成業務委託	道路照明灯及び消防水利施設の被災状況調査に加え、震災復興のための管理体制強化に関わる台帳作成を行う	8,618,400	7,856,646	5,524,544	64.1%	7	5	71.4%	3	5	5	アグリーク(株)福島営業所	
778	市町村	鮫川村	企画調整課	委託	環境	その他	自然環境回復事業	生活空間の環境整備作業や廃棄物の集積、運搬を行う。	5,599,800	5,288,296	5,288,296	94.4%	9	9	100.0%	0	0	9	(公社)鮫川村シルバー人材センター	
779	市町村	鮫川村	企画調整課	直接実施	臨時職員		林産物放射線測定業務補助事業	林産物の放射線測定、記録業務補助や薪買い上げ業務事務補助を行う。	1,913,087	1,913,087	1,913,087	100.0%	1	1	100.0%	0	1	1		
780	市町村	鮫川村	企画調整課	委託	産業振興	その他	農業生産基盤強化事業	安全な農産物栽培の情報収集・提供活動や農産物・加工品の販売強化活動を行う。	5,535,000	5,333,552	4,306,298	77.8%	3	2	66.7%	0	2	2	鮫川村農産物加工・直売所手まめ館運営協議会	
781	市町村	会津若松市	企業立地課	委託	産業振興	民間企業	コールセンター・リーダー育成事業	電話対応やスーパーバイザーのサポート等の実務を通じて、コールセンター業務の中核となるリーダーを育成する。	36,514,423	34,063,822	34,063,822	93.3%	17	17	100.0%	11	13	17	富士ソフトサービスビューロ(株)	
782	市町村	会津若松市	企業立地課	委託	産業振興	民間企業	データ入力オペレーター育成事業	紙文書の電子化にかかる事前補完作業、電子化作業、データ入力及びイメージ検索システム等の開発作業を行う。	41,169,242	36,386,867	36,386,867	88.4%	69	69	100.0%	65	0	69	富士ソフトサービスビューロ(株)	
783	市町村	会津若松市	観光課	委託	観光	その他	教育旅行震災復興プロジェクト事業(体験旅行企画造成業務)	教育旅行復興に向けた情報収集・分析、誘致キャラバン、インターンシップ受入、体験メニューの創設等。	13,075,887	10,124,966	10,124,966	77.4%	10	10	100.0%	2	0	10	(一財)会津若松観光ビューロー	
784	市町村	会津若松市	学校教育課	直接実施	教育・文化		特別支援員事業(震災被災児童生徒対応分)	特に特別支援が必要な被災児童生徒の在籍する4校に、特別支援員を各1名配置する。	6,039,852	6,021,466	6,021,466	99.7%	12	12	100.0%	12	6	12		
785	市町村	会津若松市	企業立地課	委託	産業振興	NPO法人	会津地域もぐり企業連携コーディネート支援事業	コーディネート機能により、企業間及び産学連携を推進し、会津地域経済の活性化や雇用を回る事業。	9,808,523	7,925,688	7,925,688	80.8%	2	2	100.0%	1	0	2	(特非) 教育・雇用研究機構	
786	市町村	会津若松市	観光課	委託	観光	その他	観光情報コールセンター事業	電話による観光案内や調査依頼、苦情等に対応する。	10,527,074	8,826,873	8,826,873	83.8%	13	13	100.0%	13	7	13	(一財)会津若松観光ビューロー	
787	市町村	会津若松市	八重の桜プロジェクト対策室	委託	観光	その他	観光復興夢芝居事業	本市の史実に基づく臨場感溢れる紙芝居の実施により、地元住民や観光客への郷土教育とともに、歴史、文化、人物の魅力を伝達する。	9,487,180	7,869,999	7,869,999	83.0%	9	9	100.0%	6	0	9	(一財)会津若松観光ビューロー	
788	市町村	会津若松市	観光課	委託	観光	その他	鶴ヶ城サムライ演出事業	鶴ヶ城や主要観光スポット等に甲冑姿等のサムライを配置し、観光案内や写真撮影などを実施。	21,790,999	15,266,410	15,266,410	70.1%	19	19	100.0%	0	7	19	(一財)会津若松観光ビューロー	
789	市町村	会津若松市	商工課	委託	その他	民間企業	賑わいコーディネーター育成事業	商店街や市民と共にプロジェクトや基本計画の実行によるまちなかの賑わい創出や魅力向上を図り、「交流人口の拡大」を図っていく。	15,040,125	11,388,299	11,388,299	75.7%	4	4	100.0%	2	1	4	(株)まちづくり会津	



平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

(注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当のものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
790	市町村	会津若松市	商工課	委託	情報通信	民間企業	地域情報コンテンツサービス開発事業	スマートフォン向けアプリケーション開発人材を育成し、ITを核とした地域産業の振興を図る。	35,766,023	26,495,051	23,268,619	65.1%	12	11	91.7%	1	9	11	(株)会津ラボ	
791	市町村	会津若松市	高齢福祉課	委託	介護・福祉	その他	高齢者地域相談体制強化事業	地域包括支援センターへ利用者に関する情報や地域の社会資源の情報整理業務を行う職員を配置。	10,245,332	9,795,215	9,795,215	95.6%	9	9	100.0%	9	3	9	会津医療生活協同組合、(一財)竹田健康財団、(福)会津長寿園、(福)博愛会、(福)温知福祉会、(福)会津若松市社会福祉協議会	
792	市町村	会津若松市	商工課	委託	産業振興	民間企業	風評対策キャラバン隊活動事業	キャラバン隊を編成し、県内の農産物・物産販売や観光PR等を実施し、風評被害対策に取り組む。	60,838,221	37,161,807	29,319,980	48.2%	14	12	85.7%	4	6	12	(有)スパイス企画	
793	市町村	会津若松市	八重の桜プロジェクト対策室	委託	観光	民間企業	バーチャル幕末看板事業	リアルタイムで観光情報を発信できるスマートフォンアプリ「会津古今旅帖」の管理、バージョンアップ、コンテンツの充実を図る。	8,925,742	6,371,669	6,371,669	71.4%	3	3	100.0%	2	3	3	(株)デザイニウム	
794	市町村	会津若松市	商工課	委託	産業振興	民間企業	若年者Uターン支援事業	学生らと地元企業とのマッチング事業の実施。	9,581,740	5,276,533	5,276,533	55.1%	5	5	100.0%	3	3	5	(株)みとみ	
795	市町村	会津若松市	商工課	委託	その他	民間企業	商店街コミュニティ構築促進事業	幅広い世代の参加による地域コミュニティ構築により、まちなかの賑わい創出に向けた取り組みを実施。	19,147,253	12,755,174	9,891,381	51.7%	8	7	87.5%	5	4	7	C.S.D(株)	
796	市町村	会津若松市	商工課	委託	情報通信	民間企業	アナリティクス人材育成事業	情報分析・産業融合の知識・技術・能力をもつ高度なIT人材(アナリティクス人材)を養成し、ITを核とした地域産業の活性化を図る。	20,952,000	13,599,625	13,599,625	64.9%	13	13	100.0%	9	13	13	アクセンチュア(株)福島イノベーション	
797	市町村	会津若松市	商工課	委託	産業振興	民間企業	会津ものづくり工房事業	ものづくり工房を設置し、IT技術を活用した新しいものづくりの啓発を行うとともに、地場産業と先端ものづくり産業との融合研究を行う。	15,983,218	8,464,875	8,464,875	53.0%	3	3	100.0%	0	3	3	(株)G C lue	
798	市町村	会津若松市	商工課	委託	農林漁業	その他	地域住宅普及促進事業	会津の家づくり(会津ハウス)の普及推進活動を行い、建築業に止まらない地域産業全体の活性化を図る。	5,352,264	4,009,336	4,009,336	74.9%	1	1	100.0%	0	0	1	会津建築総合協同組合	
799	市町村	会津若松市	農林課	委託	農林漁業	その他	林道維持管理事業	林道維持管理作業(路肩草刈り、側溝・横断溝堆積土砂等撤去、路面清掃など)	15,336,000	14,508,074	10,218,832	66.6%	13	10	76.9%	0	0	10	会津若松地方森林組合	
800	市町村	会津若松市	障がい者支援課	委託	介護・福祉	その他	障がい者相談支援員育成事業	被災求職者を相談支援員として配置し、地域における障害のある方の、訪問相談支援を行う。	5,994,864	5,177,610	5,177,610	86.4%	2	2	100.0%	1	1	2	(福)会津療育会	
801	市町村	会津若松市	農政課	委託	環境	その他	会津若松市農用地等周辺景観形成事業	営農再開を目指す避難者等に、未利用農地と良好な農村の生活環境を確保するため、農用地周辺の適正な維持管理を図る。	6,361,200	5,901,788	3,220,950	50.6%	4	2	50.0%	0	0	2	会津若松地方森林組合	
803	市町村	会津若松市	企業立地課	委託	環境	民間企業	会津若松市内工業団地周辺緑地等景観形成事業	市内工業団地周辺緑地等の除草・集草・処分等、立木の枝剪定・薬剤散布・施肥等の維持管理作業。	4,374,000	3,337,142	2,281,899	52.2%	4	3	75.0%	0	1	3	(株)サンライズ	
804	市町村	会津若松市	健康増進課	直接実施	臨時職員		内部被ばく線量測定事業	4歳以上の市民を対象に、ホールボディカウンターにより、内部被ばく線量測定、結果説明を行う。	3,553,094	3,443,477	3,443,477	96.9%	6	6	100.0%	6	3	6		
805	市町村	会津若松市	東日本大震災対策室	直接実施	臨時職員		避難者生活基盤づくり支援業務補助職員雇用事業	きめ細かな避難者対応を行うため、臨時職員を配置することにより、様々な情報を迅速かつ的確に把握・管理する。	1,616,981	1,616,981	1,616,981	100.0%	4	4	100.0%	4	1	4		
806	市町村	会津若松市	公設地方卸売市場	直接実施	農林漁業		市場活性化支援事業	市場の活性化並びに会津産農産物のPRを目的とした、活性化プランの資料作成等の事務補助。	1,694,694	1,694,694	1,694,694	100.0%	3	3	100.0%	3	3	3		

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④		⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名	
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費								④ 割合 (③/②)
807	市町村	会津若松市	商工課	直接実施	産業振興		ものづくり関連イベント支援事業	各種ものづくり関連イベントの支援業務。	861,094	861,094	861,094	100.0%	1	1	100.0%	1	1	1	
808	市町村	会津若松市	都市計画課	直接実施	臨時職員		都市計画業務補助職員雇用事業	震災対応により増加している業務量を補い、都市計画行政機能を補完するとともに雇用の場を提供する。	1,656,764	1,656,764	1,656,764	100.0%	3	3	100.0%	3	2	3	
809	市町村	会津若松市	下水道課	直接実施	臨時職員		下水道業務補助職員雇用事業	下水道業務補助	1,659,611	1,659,611	1,659,611	100.0%	3	3	100.0%	3	3	3	
810	市町村	会津若松市	高齢福祉課	委託	その他	NPO法人	老人クラブ活動活性化推進事業	老人クラブの実態調査や地区住民の意向調査など、地域高齢者のコミュニティ形成と活性化を図る。	8,060,056	4,634,484	4,634,484	57.5%	5	5	100.0%	4	3	5	(特非) 会津NPOセンター
811	市町村	喜多方市	観光交流課	委託	観光	その他	喜多方市きたかた喜楽里博事業	本市の魅力的な観光資源を発掘し、新たなイベントや既存の取組等を一体的に収束・組合せによる観光の復興を目指す	8,293,920	4,717,950	4,717,950	56.9%	2	2	100.0%	1	2	2	喜多方市観光物産協会
812	市町村	喜多方市	観光交流課	委託	農林漁業	NPO法人	喜多方市グリーン・ツーリズム復興PR事業	体験農家や農泊農家の新規開拓による内容の充実と資質向上及びPR活動の強化により、グリーン・ツーリズム事業の復興を目指す	7,343,107	5,666,998	5,666,998	77.2%	2	2	100.0%	0	0	2	(特非) 喜多方市グリーン・ツーリズムサポートセンター
813	市町村	喜多方市	観光交流課	委託	観光	その他	中心市街地観光施設活用事業	観光の復興拠点を設置し当市の正確な情報や観光情報等を発信し続け、当市観光の復興を目指す	6,701,246	4,230,120	4,230,120	63.1%	3	3	100.0%	3	0	3	会津喜多方商工会議所
814	市町村	喜多方市	観光交流課	委託	観光	民間企業	観光地の復興PR事業	観光客を呼び込むためのイベント等を企画し、喜多方市の正確な情報と観光情報を広く、強く全国に発信し、喜多方観光の復興を目指す	11,058,320	9,406,906	9,406,906	85.1%	4	4	100.0%	1	2	4	喜多方市ふるさと振興(株)
815	市町村	喜多方市	熱塩加納総合支所産業課	委託	観光	その他	熱塩加納町観光誘客促進事業	風評被害の払拭のための情報発信及び誘客のためのPR事業	2,684,799	1,873,820	1,873,820	69.8%	1	1	100.0%	0	0	1	熱塩温泉旅館協同組合
816	市町村	喜多方市	山都総合支所産業課	委託	農林漁業	その他	都市農村交流人口復興対策事業	山都町地区の特産品や自然・文化・歴史、さらに四季を通じた企画立案による都市と農村の交流事業で活力ある地域の復興を図る	2,360,000	2,348,201	2,348,201	99.5%	1	1	100.0%	0	0	1	山都町グリーン・ツーリズム推進協議会
817	市町村	喜多方市	高郷教育課	委託	教育・文化	NPO法人	ポート場を拠点とした福島県復興事業	ポート合宿・体験・観光を合わせた商品の企画の販売及び周知活動の強化し、誘客による地域経済の復興事業	6,139,134	4,803,287	4,803,287	78.2%	2	2	100.0%	0	0	2	(特非) 喜多方市グリーン・ツーリズムサポートセンター
818	市町村	喜多方市	社会福祉課	委託	子育て	その他	子育てサポートセンター事業	乳幼児や保護者が自由に利用できる屋内遊び場の開設、育児に不安のある家庭への訪問等の被災地域における子育てサポート事業	8,000,000	6,485,445	4,422,004	55.3%	6	5	83.3%	5	1	5	きたかた子育てサポートセンター
819	市町村	喜多方市	まちづくり課	委託	環境	民間企業	清流保全事業	市内水路、側溝の清掃及び水門の調整	7,020,000	6,071,820	5,052,300	72.0%	4	2	50.0%	0	1	2	(有) 五十嵐造園建設
820	市町村	喜多方市	生涯学習課	委託	教育・文化	NPO法人	スポーツ復興推進人材育成事業	イベントの企画及び事業実施と、PRによる施設利用を増やし、市内に活気を取り戻し、市全体の地域活性化を図る	5,820,015	4,759,875	4,759,875	81.8%	2	2	100.0%	1	2	2	(特非) 喜多方市グリーン・ツーリズムサポートセンター
821	市町村	喜多方市	農林課	直接実施	農林漁業		農産物の安全・安心PR事業	本市農産物の安全・安心をPRによりイメージアップにつなげ、農産物の風評被害を払拭し、喜多方ブランドの復興を目的とする	5,659,549	5,659,549	5,659,549	100.0%	8	8	100.0%	5	6	8	
822	市町村	喜多方市	保健課	直接実施	医療		市民健康管理事業	県の健康管理調査事業及び市が実施する個人積算線量の測定等、原発事故に関連した市民の健康管理事業	7,302,024	7,042,862	7,042,862	96.5%	10	10	100.0%	10	7	10	

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
823	市町村	喜多方市	税務課	直接実施	情報通信		税務情報電算システム入力事業	各種相談業務にあたるとともに、当該業務に係る書類を整理し、電算システムへデータを入力する	6,575,420	6,251,875	6,251,875	95.1%	11	11	100.0%	11	7	11		
824	市町村	喜多方市	教育総務課	直接実施	教育・文化		小中学校施設の耐震化に伴う事務処理事業	市内小中学校の耐震補強工事に係る事務事業	3,703,821	3,551,263	3,551,263	95.9%	4	4	100.0%	4	4	4		
825	市町村	喜多方市	塩川総合支所産業課	直接実施	観光		しおかわ もっと元気市事業	各種イベント等とまちなかが更に一体となるべく活性化を図り、低迷している地域商店街の活性化に向けた事業	2,042,093	1,801,793	1,801,793	88.2%	2	2	100.0%	2	2	2		
826	市町村	喜多方市	高齢福祉課	直接実施	介護・福祉		介護保険施設等待機者実態把握事業	実人数や待機場所、要介護度、介護の状況把握等、震災等で避難された方々へ最新の情報を提供する。	1,923,340	1,861,780	1,861,780	96.8%	2	2	100.0%	2	0	2		
827	市町村	喜多方市	生活環境課	直接実施	治安・防災		防災関係情報収集事業	防災に対する情報収集のための現状の把握と情報網の整備を行い、安全、安心できる社会基盤づくり事業	2,058,264	1,816,188	1,816,188	88.2%	3	3	100.0%	1	3	3		
828	市町村	喜多方市	財政課	直接実施	産業振興		公用車運転対策事業	各種風評被害払拭のための市民参加による復興PRへの参加支援	4,873,286	4,873,286	4,873,286	100.0%	6	6	100.0%	0	0	6		
829	市町村	喜多方市	商工課	直接実施	産業振興		雇用確保対策支援事業	企業訪問等による新たな職の確保、求職者の相談及び支援	9,686,694	8,828,107	8,828,107	91.1%	13	13	100.0%	12	12	13		
830	市町村	喜多方市	観光交流課	直接実施	観光		物産品の復興PR事業	市場等における影響調査をし、今後の物産品の販売事業の方向性を定めるとともに、安全・安心をアピールしていく事業	2,498,441	1,880,304	1,880,304	75.3%	3	3	100.0%	0	3	3		
831	市町村	喜多方市	建設課	直接実施	環境		市内全域道路等環境整備事業	市道等の公道や公共施設敷地内の除草作業、街路樹の枝打ち・剪定、側溝土砂上げ等の道路環境改善事業	14,354,138	13,875,074	13,875,074	96.7%	14	14	100.0%	3	5	14		
832	市町村	喜多方市	学校教育課	直接実施	教育・文化		区域外就学等児童生徒の学校生活支援事業	震災により区域外就学又は転校している障がいのある児童・生徒及び学校生活にうまく適応できない児童・生徒等の支援業務	5,680,728	5,680,728	5,680,728	100.0%	8	8	100.0%	8	3	8		
833	市町村	喜多方市	山都総合支所産業課 高郷総合支所産業課	直接実施	農林漁業		地籍調査検証測量事業	東日本大震災の影響により、三角点が移動したため、新たな検証測量及び認証請求等の地籍調査事業	3,841,260	3,734,832	3,734,832	97.2%	5	5	100.0%	3	1	5		
834	市町村	喜多方市	熱塩加納総合支所産業課	直接実施	農林漁業		林道維持管理事業	震災後、落石や崩壊土砂が随所に見られ、土砂や落ち葉などが排水路に堆積し、災害誘発から林道の安全確保に向けた事業	2,838,487	2,658,329	2,658,329	93.7%	2	2	100.0%	0	0	2		
835	市町村	喜多方市	山都総合支所産業課 高郷総合支所産業課	直接実施	農林漁業		林道機能復旧事業	平成23年3月11日の震災後、災害を誘発している林道復旧事業	4,002,907	3,690,561	3,690,561	92.2%	3	3	100.0%	0	0	3		
836	市町村	喜多方市	社会福祉課	直接実施	子育て		安全・安心保育推進事業	被災求職者の新規雇用による被災地域のきめ細かな保育、線量測定など円滑な震災等対応に関する事業	10,262,809	10,262,809	10,262,809	100.0%	13	13	100.0%	13	7	13		
837	市町村	喜多方市	議会事務局	直接実施	その他		議会活動における災害対策事業	災害対策に関する情報収集、提供及び関係機関への要望に係る業務等	1,987,632	1,857,263	1,857,263	93.4%	2	2	100.0%	2	2	2		
838	市町村	喜多方市	生活環境課	直接実施	環境		鳥獣生態放射能環境調査事業	市内鳥獣の放射能の影響を調べるため鳥獣生態環境調査を実施し、現状把握と今後の対策のための情報収集することを目的とする	2,155,091	1,924,120	1,924,120	89.3%	3	3	100.0%	0	0	3		

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	⑤ 事業に従事する全労働者数				⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名	
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)	⑤ 事業に従事する全労働者数							
839	市町村	喜多方市	学校教育課	直接実施	教育・文化		小学校農科安全安心確保対策事業	本市の農作物が安心安全であることをPRするために、圃場や農薬科で生産する農産物の放射線量測定等をきめ細かに実施する事業	1,799,127	1,799,127	1,799,127	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
840	市町村	喜多方市	高郷総合支所産業課	直接実施	観光		さすけねえ高郷活性化事業	雷神ソバ祭り・リバーサイドウォーク・鳥屋山開き等の支援事業及び情報の発信、紹介、案内等の事業	2,147,950	1,929,017	1,929,017	89.8%	2	2	100.0%	2	2	2		
841	市町村	喜多方市	観光交流課	委託	観光	民間企業	喜多方市内循環バスおもてなし事業	「ぶらりん号」の車内における観光案内事業	1,341,360	1,116,373	1,116,373	83.2%	1	1	100.0%	1	0	0	1 (資) 広田タクシー	
842	市町村	喜多方市	観光交流課	委託	観光	その他	観光案内事業	本市の安全性や魅力を伝えるとともに、来訪する方々への心温まるおもてなしを行い、本市観光の復興に資する	9,715,680	6,895,763	6,895,763	71.0%	3	3	100.0%	3	0	0	3 喜多方観光物産協会	
843	市町村	喜多方市	生活環境課	直接実施	環境		環境放射線量モニタリング事業	県等のモニタリング検査の補完として、市が保持する放射線測定器を活用した放射線測定及び情報発信事業	2,116,143	1,874,642	1,874,642	88.6%	3	3	100.0%	0	0	0	3	
844	市町村	北塩原村	商工観光課	委託	観光	その他	観光誘客推進事業	情報発信・イベント実施等を行い風評被害の払拭とともに教育旅行・観光客の増を図る。	4,523,258	4,523,258	4,523,258	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2	2 裏磐梯観光協会	
845	市町村	北塩原村	商工観光課	委託	観光	その他	裏磐梯探勝路維持管理等事業	裏磐梯の探勝路や登山道等の維持管理、写真撮影を行い、誘客及び風評被害の払拭を図る。	2,838,239	2,449,759	2,449,759	86.3%	2	2	100.0%	0	0	0	2 裏磐梯観光協会	
846	市町村	北塩原村	農林課	委託	観光	民間企業	桜峠さくら保全事業	桜峠公園(20ha、3,000本)の保全と景観整備を行い震災復興に向けた名所づくりを行う。	8,500,000	7,487,526	4,722,300	55.6%	6	4	66.7%	0	0	0	4 (株)ラビスパ	
847	市町村	西会津町	総務課	直接実施	臨時職員		役場庁舎(防災拠点施設)移転事業	震災により大きな影響を受けた役場庁舎を旧小学校校舎への移転に向けた準備を迅速に進め、災害に強いまちづくりを目指す。	1,889,170	1,692,880	1,692,880	89.6%	3	3	100.0%	0	0	3	3	
848	市町村	西会津町	総務課	直接実施	臨時職員		公共施設(指定避難場所等)修繕計画策定等事業	指定されている避難所など各公共施設の現況を確認し、施設台帳や修繕計画を策定するなどの事務補助	1,477,140	1,320,990	1,320,990	89.4%	2	2	100.0%	2	2	2	2	
849	市町村	西会津町	企画情報課	直接実施	情報通信		復興支援映像記録デジタルアーカイブ事業	復興計画、風評被害解消に向けた映像のデジタル化、インターネット配信への加工作業	2,614,552	1,776,742	1,776,742	68.0%	3	3	100.0%	3	3	3	3	
850	市町村	西会津町	町民税務課	委託	環境	民間企業	放置された廃棄物の撤去を進める事業	町内にある不法投棄物の現状把握及び撤去、線量測定により高い廃棄物の適切な処分業務等。	3,696,840	2,743,340	2,100,557	56.8%	5	4	80.0%	0	0	0	4 (株)野沢商事	
851	市町村	西会津町	健康福祉課	直接実施	医療		「健康がいちばん」食・運動・検診推進事業	食・運動・検診の推進と、それらを盛り込んだ町民イベントの開催、H25の健康まつりの評価・検証と普及活動	2,494,007	1,992,198	1,992,198	79.9%	3	3	100.0%	3	3	3	3	
852	市町村	西会津町	健康福祉課	委託	介護・福祉	その他	地域福祉サービス構築支援事業	ニーズ調査の結果や集落座談会での意見分析をもとに、研修会や座談会を開催し福祉サービスや災害時の地域ネットワークづくり。	2,613,844	2,519,891	1,915,314	73.3%	2	1	50.0%	1	1	1	1 (福)西会津町社会福祉協議会	
853	市町村	西会津町	建設水道課	直接実施	環境		町道等の美化事業	道路路肩の除草作業、支障木の撤去及び道路の補修業務	8,416,638	7,608,956	7,608,956	90.4%	4	4	100.0%	0	0	0	4	
854	市町村	西会津町	商工観光課	委託	観光	民間企業	地域資源を使つての交流人口拡大で元気な町になろう事業	地域資源の調査・研究・商品開発・販売ルートの確立や通年型体験プログラムの調査研究等。	8,797,090	7,916,211	6,535,743	74.3%	5	4	80.0%	1	3	3	4 (株)西会津町振興公社	

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	⑤ 事業に従事する全労働者数				⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名		
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)	⑤ 事業に従事する全労働者数								
855	市町村	西会津町	商工観光課	委託	観光	その他	にしあいづ街なか観光PR事業	「八重の桜」再活用による観光PR、街なか観光案内人の育成による観光復興、その他観光団体との連携	2,344,934	2,007,134	2,007,134	85.6%	2	2	100.0%	1	0	2	西会津町商工会		
856	市町村	西会津町	商工観光課	委託	観光	NPO法人	西会津観光・物産復興PR事業	PRキャラクター製作、各種メディア活用等による観光・物産PR、町内観光関連企業との連携による新たな物産開発・販路開拓等。	2,552,062	2,114,357	2,114,357	82.8%	1	1	100.0%	1	1	1	1	(特非) 超機密プロジェクト	
857	市町村	西会津町	農林振興課	直接実施	農林漁業		有害鳥獣対策事業	原発事故以降、狩猟者の減少により有害鳥獣被害が増加していることから、狩猟免許等所持者を雇用し被害防止対策を進める。	1,233,298	1,222,844	1,222,844	99.2%	2	2	100.0%	0	0	0	2		
858	市町村	磐梯町	商工観光課	委託	産業振興	民間企業	「道の駅ばんだい」運営事業	「道の駅ばんだい」内における、観光情報や飲食物の提供やイベントの開催及び首都圏等への出張イベントの参加スタッフ業務	6,480,000	6,480,000	6,480,000	100.0%	4	4	100.0%	2	2	2	4	(株)会津嶺の里	
859	市町村	磐梯町	政策課	委託	観光	その他	「磐梯町交流館」運営事業	「磐梯町交流館」内における、維持管理と施設内で観光情報の提供、イベント開催などを行うスタッフ業務	6,991,257	6,991,257	6,991,257	100.0%	4	4	100.0%	1	1	1	1	4	磐梯町商工会
860	市町村	磐梯町	文化財室	直接実施	観光		史跡慧日寺跡ガイダンスガイド設置事業	来訪者(観光客)に対し、より詳しい説明等を行うことと併せて、放射線量の測定と数値の公開を行い安全安心をPRして行く。	2,923,822	2,923,822	2,923,822	100.0%	2	2	100.0%	2	0	0	2		
861	市町村	磐梯町	文化財室	直接実施	観光		史跡慧日寺跡植栽管理事業	史跡慧日寺跡に復元された文化的建造物と一体的な植栽管理と併せて、雨落ち側溝の清掃活動などを行う。	1,258,388	1,170,952	1,170,952	93.1%	1	1	100.0%	0	0	0	1		
862	市町村	猪苗代町	町民生活課	委託	環境	民間企業	放射線量低減化対策事業	放射線量等の調査や除染活動事務補助を行う事業	9,180,000	6,855,352	6,855,352	74.7%	6	6	100.0%	0	0	0	6	(株)まちづくり猪苗代	
863	市町村	猪苗代町	商工観光課	委託	観光	その他	観光誘客促進事業	観光施設等での各種調査・分析を行い、効果的な情報発信と観光PRを展開する事業	15,444,000	12,365,022	12,365,022	80.1%	20	20	100.0%	16	8	8	20	(一社) 猪苗代観光協会	
864	市町村	猪苗代町	保健福祉課	直接実施	臨時職員		町民健康調査支援事業	各種健康調査の業務を補助する事業	1,692,430	1,692,430	1,692,430	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2	2		
865	市町村	猪苗代町	建設課	直接実施	臨時職員		道の駅整備事業	「道の駅」供用開始までの準備体制を強化し、基幹産業の振興に繋げる事業	1,482,439	1,482,439	1,482,439	100.0%	3	3	100.0%	3	3	3	3		
866	市町村	猪苗代町	商工観光課	委託	環境	その他	観光地環境美化維持管理事業	観光地トイレや駐車場及び登山道等の清掃、草刈を行う事業	13,176,000	8,877,937	8,877,937	67.4%	17	17	100.0%	0	0	0	17	(一社) 猪苗代観光協会	
867	市町村	猪苗代町	保健福祉課	委託	介護・福祉	その他	在宅高齢者支援事業	在宅高齢者の世帯を定期的に訪問し、各種支援事業の利用促進とフォローアップを行う事業	6,030,134	4,230,857	4,230,857	70.2%	2	2	100.0%	1	0	0	2	(公社) 猪苗代シルバー人材センター	
868	市町村	猪苗代町	商工観光課	直接実施	臨時職員		商工観光業務体制支援事業	各種対策会議事務の補助、各種イベントの補助、無料職業紹介事務の補助等	2,226,639	1,978,839	1,978,839	88.9%	2	2	100.0%	0	2	2	2		
869	市町村	猪苗代町	農林課	直接実施	農林漁業		有害鳥獣駆除対策事業	有害鳥獣被害の現地調査や行動範囲調査、監視パトロール、啓発業務を行う事業	3,109,294	2,104,568	2,104,568	67.7%	2	2	100.0%	0	2	2	2		
870	市町村	猪苗代町	農林課	直接実施	臨時職員		優良堆肥製造散布事業	堆肥製造の補助及び堆肥の運搬、散布作業等を行う事業	5,359,707	3,577,834	3,577,834	66.8%	4	4	100.0%	0	0	0	4		



平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
871	市町村	猪苗代町	農林課	直接実施	農林漁業		地域農業活性化支援施設運営事業	農地や農業用排水路の整備・維持管理、農作物の栽培管理等を行う事業	6,297,213	4,396,951	4,396,951	69.8%	4	4	100.0%	0	2	4		
872	市町村	猪苗代町	企画財務課	委託	その他	民間企業	猪苗代町歩いて暮らせるまちづくり空き店舗活用推進事業	「猪苗代まちの駅」施設において、展示品等の紹介や、各種情報の提供を行う事業	6,478,920	4,825,628	4,339,628	67.0%	3	2	66.7%	2	2	2	2	(株)まちづくり猪苗代
873	市町村	猪苗代町	教育総務課	直接実施	臨時職員		教育総務事務処理体制強化事業	伝票会計処理事務、教育委員会諸事務	1,907,143	1,907,143	1,907,143	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		
874	市町村	猪苗代町	税務課	直接実施	臨時職員		税務業務支援事業	課税補助業務、台帳整理補助業務、住民税申告受付業務	1,769,038	1,769,038	1,769,038	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		
875	市町村	猪苗代町	生涯学習課	直接実施	臨時職員		体験交流館運営支援事業	施設使用申込や講座等の対応事務、図書室の書籍整理及び電話対応業務等	4,207,431	3,818,836	3,818,836	90.8%	4	4	100.0%	2	2	4		
876	市町村	猪苗代町	企画財務課	直接実施	臨時職員		猪苗代湖水環境保全推進事業	猪苗代湖の水質保全事業を推進し、水質の回復を図る事業	1,647,053	1,647,053	1,647,053	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
877	市町村	猪苗代町	こども課	直接実施	子育て		保育支援拡大事業	障害児支援教諭の配置による安全確保及び休日保育に対応する事業	2,285,390	2,285,390	2,285,390	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
878	市町村	猪苗代町	上下水道課	直接実施	臨時職員		上下水道業務支援事業	水道水モニタリング、給水装置台帳及び排水設備台帳整備等の業務を行う事業	2,137,140	2,000,614	2,000,614	93.6%	2	2	100.0%	2	0	2		
879	市町村	猪苗代町	総務課	直接実施	環境		公共財産環境整備事業	敷地清掃、除草、側溝清掃、樹木の手入れ、除雪を行う事業	604,086	604,086	604,086	100.0%	1	1	100.0%	0	0	1		
880	市町村	会津坂下町	政策財務部 政策企画班	直接実施	臨時職員		被災者子育て支援事業	臨時教諭・臨時保育士を雇用し、被災者の方々の就労・子育て支援を推進する。	4,214,165	4,214,165	4,214,165	100.0%	4	4	100.0%	4	2	4		
881	市町村	会津坂下町	政策財務部 政策企画班	直接実施	臨時職員		放射線量測定・風評被害対策事業	臨時職員を雇用し、農産物及び汚泥等の放射線量の測定及び風評被害対策を実施する。	3,683,349	3,683,349	3,683,349	100.0%	5	5	100.0%	3	1	5		
882	市町村	会津坂下町	政策財務部 政策企画班	直接実施	臨時職員		震災対応臨時応急雇用並びに就労体験事業	厳しい就職状況にある新卒者を臨時職員として雇用し、震災（原発事故）に対応した事務事業に臨時応急的な対応を実施する。	1,764,664	1,764,664	1,764,664	100.0%	2	2	100.0%	2	2	2		
883	市町村	湯川村	産業建設課	委託	産業振興	その他	風評被害に対応する会津湯川の里商品販路拡大事業	風評被害に対する、村産品の安心安全のPRを推進し、販路拡大・ブランド化を図り、新たな商品の開発・企画・販売等を行う。	5,919,000	5,398,029	5,398,029	91.2%	2	2	100.0%	1	2	2	2	会津湯川の里
884	市町村	柳津町	地域振興課	委託	産業振興	その他	やないづ地場産業育成促進事業	地場産品や地元資源を利用した商品開発をするとともに、首都圏等での物産販売を実施	5,589,191	4,439,553	4,439,553	79.4%	2	2	100.0%	2	0	2	2	(一財)やないづ振興公社
885	市町村	柳津町	地域振興課	委託	観光	その他	観光産業風評被害対策事業	観光関係団体と協力した誘客事業の実施や、観光パンフレット等を作成し、PR活動を実施	2,716,540	1,860,730	1,860,730	68.5%	1	1	100.0%	0	0	1	1	柳津観光協会
886	市町村	三島町	地域政策課	委託	農林漁業	民間企業	六次化産業商品製造・販売促進事業	物産販売や展示会等に参加し商品PRを行い、地域活性化や地場産品の振興を図り、風評被害払拭と震災復興を目指す。	5,209,753	3,667,068	3,667,068	70.4%	4	3	75.0%	0	0	3	3	会津桐炭(株)

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
887	市町村	三島町	地域政策課	委託	観光	その他	観光誘客拡大事業	震災復興と原発事故の風評被害払拭を目的に首都圏観光PR活動等を行い、観光誘客に努める。	6,804,987	5,347,178	5,347,178	78.6%	3	2	66.7%	2	1	2	三島町観光協会	
888	市町村	三島町	産業建設課	委託	産業振興	民間企業	会津桐タンス製品販路拡大事業	伝統工芸の技と桐の特徴を生かして、新築住宅の被災者生活再建の際の家具や建材などの商品提案をして行う。	7,412,223	5,641,085	5,641,085	76.1%	3	2	66.7%	1	1	2	会津桐タンス(株)	
889	市町村	三島町	産業建設課	委託	産業振興	民間企業	三島町産会津地鶏振興事業	安全と品質を追求し、原発事故の風評から地域経済復興のために、会津地鶏の品質の維持向上に努め、販路を広げる。	12,688,194	8,597,768	8,597,768	67.8%	6	4	66.7%	3	0	4	(有)会津地鶏みしまや	
890	市町村	三島町	地域政策課	委託	産業振興	民間企業	地場産品販売促進事業	観光拠点充実、地場産品等の商品説明、首都圏での物産販売及び観光PR等を行い地域活性化と風評被害払拭を図る。	7,170,853	5,428,460	5,428,460	75.7%	3	2	66.7%	1	2	2	(有)マルシェみしま	
891	市町村	三島町	産業建設課	委託	農林漁業	民間企業	地場材を活用した木造住宅展示販売及び木製家具開発事業	地場材を活用した木造住宅の展示販売や木製家具の開発を行い、被災者の生活再建と風評被害の払拭を目的とする。	8,863,925	7,202,489	7,202,489	81.3%	5	3	60.0%	2	2	3	佐久間建設工業(株)	
892	市町村	三島町	地域政策課	委託	教育・文化	その他	三島町歴史文化基本構想推進事業	未活用分野の歴史・文化資源を活用し、交流人口増加を図り、地域復興及び風評被害払拭に繋げる。	5,089,311	3,906,603	3,906,603	76.8%	2	2	100.0%	2	2	2	三島町歴史文化基本構想推進委員会	
893	市町村	三島町	産業建設課	直接実施	環境		三島町震災復興対策事業	放射性物質汚染箇所調査、農林産物等のモニタリング検査によって製品の安全性をPRする。	10,644,852	7,458,030	7,458,030	70.1%	9	9	100.0%	0	0	9		
894	市町村	金山町	産業課	直接実施	臨時職員		臨時職員の直接雇用(産業振興)	観光施設等のPR及び農林水産物の生産・出荷状況の把握、制限等の周知業務。	8,714,086	8,168,471	8,168,471	93.7%	4	4	100.0%	0	0	4		
895	市町村	金山町	産業課	委託	観光	その他	観光関連産業復興PR事業	観光PRや観光客に対するおもてなし、観光情報の案内や物産の販売促進など。	6,856,849	4,676,133	4,676,133	68.2%	4	4	100.0%	2	0	4	企業組合おく愛ズ	
896	市町村	金山町	産業課	委託	産業振興	民間企業	特産品流通販売開発支援事業	特産品の販売促進、調査流通支援、新商品のニーズ把握や開発支援、その他風評からの復興。	3,456,751	2,835,821	2,835,821	82.0%	1	1	100.0%	0	0	1	(株)奥会津かねやま	
897	市町村	金山町	産業課	委託	農林漁業	民間企業	奥会津金山農産物風評被害払拭事業及び出荷販売推進事業	6次化の推進、トマトの作付・販売、会津産直事業の拡大等。	5,837,436	5,449,626	5,449,626	93.4%	3	3	100.0%	2	0	3	(株)奥会津金山大自然	
898	市町村	金山町	産業課	委託	農林漁業	その他	農山村生活環境整備事業	町観光の拠点である沼沢湖周辺の耕作放棄地の再生、景観性作物の播種などの景観整備。	5,622,000	4,297,438	4,297,438	76.4%	3	3	100.0%	0	0	3	本名財産区	
899	市町村	昭和村	産業建設課	委託	農林漁業	その他	農産物販売事業強化事業	首都圏への産地直送販売事業、出荷場に臨時職員を配置し、体制強化を図る。	1,633,899	1,303,054	1,303,054	79.8%	2	2	100.0%	0	0	2	JA会津みどり	
900	市町村	昭和村	産業建設課	委託	農林漁業	民間企業	農産物生産強化事業	風評被害によって落ちこんでいる農業分野において水稲作業委託管理を行う農業法人の人員を確保し生産量の維持を図る。	5,433,553	5,433,553	5,433,553	100.0%	2	2	100.0%	0	0	2	(有)グリーンファーム	
901	市町村	昭和村	産業建設課	委託	観光	NPO法人	復興に向けた観光交流事業	持続的なグリーンツーリズム・観光事業を幅広く展開するためのネットワーク及び、情報の基盤を整備する。	2,390,906	2,390,906	2,390,906	100.0%	1	1	100.0%	0	1	1	NPO芋麻倶楽部	
902	市町村	昭和村	産業建設課	直接実施	観光		昭和村観光交流強化事業	農産物・加工品の物販や観光案内・イベントの開催をする職員を配置し体制強化を図る。	1,382,506	1,382,506	1,382,506	100.0%	1	1	100.0%	1	1	1		

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

(注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④			⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名	
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
903	市町村	会津美里町	商工観光課	委託	観光	民間企業	復興PRキャラバンステージ4事業	震災による風評被害払拭を目的に、安心・安全の情報発信並びに地場産品の商品開発・魅力発信等のキャラバンPR事業を展開する。	48,376,983	30,003,370	25,634,728	53.0%	12	11	91.7%	5	8	11	(株)会津美里振興公社	
904	市町村	会津美里町	商工観光課	委託	観光	民間企業	観光アイキャッチ復興誘客事業	観光施設及び公共施設等の美化作業を常時実施し、震災前以上に観光地環境整備がされている現状をPRし、観光客の呼び込みを図る。	21,922,374	14,447,218	14,447,218	65.9%	9	9	100.0%	0	1	9	(株)会津美里振興公社	
905	市町村	会津美里町	商工観光課	委託	産業振興	その他	おらが市(一)からのおらが地域活性化事業	情報発信基地(美里蔵)を中心に、県内外観光客や被災者への正確な観光情報発信や復興イベント等を開催し、地域の活性化と再生を図る。	9,531,000	6,595,830	6,595,830	69.2%	3	3	100.0%	3	2	3	会津美里町商工会	
906	市町村	会津美里町	商工観光課	委託	観光	民間企業	地元旅行会社と連携した着地型旅行商品造成事業	県内外の方々に魅力ある会津の観光を知っていただくよう、着地型観光スキームを造成し、更なる観光の復興と誘客を図る。	6,844,638	3,781,356	3,781,356	55.2%	1	1	100.0%	0	1	1	(株)アールエイチ企画	
907	市町村	会津美里町	商工観光課	委託	観光	民間企業	町キャラクター「あいづげん」を有効活用し、商品開発などを通じて、元気な会津美里町、福島県をPRし、観光・商工業等の活性化を図る。	15,511,056	8,561,942	8,561,942	55.2%	4	4	100.0%	2	2	2	4	スマート・テクノロジー(株)	
908	市町村	会津美里町	まちづくり政策課	委託	その他	民間企業	町民活動・避難者支援事業	住民主体のまちづくり活動を実施できる環境を整備し、避難者と会津美里町民及び関係団体等を繋ぎ、個人の生きがいや活動の場を提供する。	8,110,617	5,972,540	5,972,540	73.6%	2	2	100.0%	1	0	2	(株)会津美里振興公社	
909	市町村	会津美里町	こども教育課	委託	教育・文化	民間企業	特別支援指導員派遣事業	被災地より避難する身体障害者児童に対し、避難先で充実した学校生活を送れるように、特別支援指導員を派遣し、継続支援を実施する。	2,438,516	2,097,185	2,097,185	86.0%	1	1	100.0%	1	0	1	(株)会津美里振興公社	
910	市町村	下郷町	事業課 産業振興班	委託	観光	その他	着地型ツーリズム推進事業	本事業の実施体制強化・拡充と定着化を図り、旅行会社と地域との連携強化による商品造成、販売促進活動及び運営事務を行う。	15,120,227	9,075,054	9,075,054	60.0%	3	3	100.0%	3	0	3	3	下郷町商工会
911	市町村	只見町	産業振興課	委託	産業振興	民間企業	只見町震災復興事業「ただみの産業パワーアップ作戦」	町内の事業所等が独自に実施する復興事業を支援し、雇用の創出と町内経済の活性化を図る。	50,058,960	37,164,076	37,164,076	74.2%	14	14	100.0%	0	3	14	只見特産(株)、只見町商工会、只見町農工商風評被害対策協議会、只見町森林組合、只見町観光まちづくり協会、季の郷湯ら里、(有)セイワ電子、只見農産加工企業組合	
912	市町村	南会津町	商工観光課	委託	観光	その他	観光物産風評被害対策事業	観光風評被害を一掃するため、ゆるキャラを使ったビールイベントの開催、首都圏での物産販売、SNSを使った情報発信を行います。	12,612,861	10,169,984	10,169,984	80.6%	4	4	100.0%	3	3	4	(公財)南会津町振興公社	
913	市町村	南会津町	総合政策課	直接実施	医療		遊休施設活用・企業誘致推進事業	空き家の詳細調査を行い、再利用できる施設は企業、Uターン者へ斡旋し、新たな雇用の創出を行う。	6,316,798	5,572,494	5,572,494	88.2%	3	3	100.0%	1	3	3		
914	市町村	南会津町	建設課	直接実施	観光		風評被害対策観光連携道路・河川等美化補修整備事業	風評被害の払拭を図るため、観光施設、道路河川を美化、保全を行い、安心安全な南会津町をアピールする。	8,769,790	7,781,441	7,781,441	88.7%	5	5	100.0%	0	1	5		
915	市町村	南会津町	奥会津博物館	委託	観光	民間企業	山王茶屋活用による被災者雇用促進事業	食材の安心安全をPRするため地域の特長を生かした食の提供のほか、地元産の材料を使った郷土食の駅弁を開発する。	10,581,290	8,095,860	8,095,860	76.5%	4	4	100.0%	4	0	4	4	みなみやま観光(株)
916	市町村	南会津町	南郷総合支所振興課	委託	観光	民間企業	高清水自然公園、南郷スキー場、高畑スキー場、せせらぎオートキャンプ場誘客管理事業	低迷する観光施設(高清水自然公園、南郷・高畑スキー場等)イメージ向上を図るための管理・誘客PRを行う。	7,891,879	6,661,623	6,661,623	84.4%	4	4	100.0%	0	0	4	4	(株)マックアースリゾート福島
917	市町村	南会津町	館岩総合支所振興課	委託	医療	民間企業	農作物風評被害払拭事業	伝統野菜「行者にんにく」を商品化を図ることにより、食の安全を通じた地域のビールを育てる。	2,930,088	2,671,352	2,671,352	91.2%	1	1	100.0%	0	0	1	1	会津高原たていわ農産(有)
918	市町村	南会津町	商工観光課	委託	医療	その他	街中元気づくり事業	中心市街地を使ったイベントの開催(たなばた祭り、まちなかナイトツアー、軽トラ市を実施して、中心部への誘客を図る。	6,532,656	4,518,437	4,518,437	69.2%	2	2	100.0%	1	2	2	2	南会津町商工会

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
919	市町村	南会津町	建設課	委託	医療	NPO法人	地場産材活用・建築総合相談事業	木材の良さを地域にPRするとともに、地場産材を使った住宅の建設、家具の販売、建築資材の提供を行い、風評被害払拭を図る。	1,894,700	1,548,104	1,548,104	81.7%	1	1	100.0%	0	1	1	(特非) 南山匠の会	
920	市町村	南会津町	伊南総合支所振興課	委託	医療	その他	伊南川鮎飼育販売事業	伊南川鮎ブランドを生かし、自社で飼育した鮎の販売、加工品など新商品の販路拡大を図り、地域のブランドの回復を図る。	3,903,553	3,008,176	3,008,176	77.1%	2	2	100.0%	0	1	2	南会津西部非出資漁業協同組合伊南支部	
921	市町村	南会津町	伊南総合支所振興課	委託	医療	民間企業	福島県産農作物風評被害払拭事業	質の良い農産物の生産のため、若い農業者への技術の継承と、質の高い苗の生産をはじめ農業者の支援を行う。	5,432,064	5,018,465	5,018,465	92.4%	2	2	100.0%	0	1	2	(有) 伊南の郷	
922	市町村	南会津町	伊南総合支所振興課	委託	医療	民間企業	小豆温泉花木の宿地域資源活用誘客推進事業	宿泊客減少を食い止めるため、自然、温泉など地域資源を生かした誘客を図るほか、宿泊客が楽しめる講座を開催する。	7,104,467	6,391,570	6,391,570	90.0%	2	2	100.0%	0	2	2	(株) 共立メンテナンス	
923	市町村	相馬市	総務課	直接実施			震災関連臨時職員・嘱託職員等雇用事業	震災関連業務の増加により、正規職員で対応できない部署に臨時職員として被災者を雇用し、相馬市の復興を推進する事業	78,028,128	78,028,128	78,028,128	100.0%	111	111	100.0%	81	32	111		
924	市町村	相馬市	健康福祉課	委託	介護・福祉	民間企業	仮設住宅買い物等生活支援事業	買い物代行及び掃除洗濯等高齢被災者の生活支援を行い、更に被災者の雇用創出を図る事業	37,594,266	34,562,595	34,562,595	91.9%	59	59	100.0%	39	0	59	(株) ワールドインテック福島	
925	市町村	相馬市	生活環境課	委託	環境	民間企業	小型電気電子機器リサイクル事業	避難者流入により増大した一般廃棄物から、小型家電をリサイクルし効率的な収集システムの構築を進める事業	36,936,000	26,047,979	21,216,851	57.4%	15	13	86.7%	8	5	4	(株) 相馬リサイクルセンター	
926	市町村	相馬市	学校教育課	委託	教育・文化	民間企業	ICT支援員学校配置事業	ICT分野への就業を促進し人材確保を図るため、ICT支援員として就業し、働きながら実践的なICT技能を習得する事業	50,575,691	44,452,713	38,227,493	75.6%	19	17	89.5%	0	0	0	(株) インタラク	
927	市町村	相馬市	学校教育課	直接実施	教育・文化		被災児童生徒等教育支援員雇用事業	被災園児・児童・生徒等の学校における日常生活上の介助等のサポートする事業	26,431,767	26,038,209	26,038,209	98.5%	53	53	100.0%	44	31	53		
928	市町村	相馬市	学校教育課	直接実施	教育・文化		学力向上推進講師雇用事業	教育分野への就業を促進し人材確保を図るため、学校現場で就業し、働きながら実践的な技能を習得する事業	54,413,717	53,898,617	53,898,617	99.1%	23	23	100.0%	11	14	17		
929	市町村	相馬市	学校教育課	直接実施	教育・文化		学校図書整理臨時職員雇用事業	被災した子供たちの心のケアのために図書室等の環境を整備し、読書指導を行う事業	10,084,571	9,827,069	9,827,069	97.4%	8	8	100.0%	8	6	8		
930	市町村	相馬市	学校教育課	直接実施	教育・文化		被災学校支援員雇用事業	被災により事務が増加している学校の事務補助を行う事業	3,549,590	3,549,590	3,549,590	100.0%	5	5	100.0%	2	2	5		
931	市町村	相馬市	商工観光課	直接実施			相馬市緊急雇用対策事業	公共施設維持管理作業 (公共施設の清掃業務等)	2,593,588	2,568,208	2,568,208	99.0%	6	6	100.0%	4	1	1		
932	市町村	南相馬市	農林放射線対策課	直接実施	農林漁業		農産物等放射能測定事業	原発事故により深刻な状況にある本市農業の再生及び農産物の安全性の確保のため、農産物・農地等のモニタリングを継続的に行う。	19,222,575	14,762,414	14,762,414	76.8%	28	28	100.0%	7	11	28		
933	市町村	南相馬市	小高区産業建設課	直接実施	産業振興		旧警戒区域内事業者等支援事業	避難している事業者等の避難先の把握、避難先での仮設店舗による事業再開等に係る公的助成等の案内、ニーズの取りまとめ等を行う。	1,281,342	1,027,171	1,027,171	80.2%	3	3	100.0%	3	0	3		
934	市町村	南相馬市	小高区市民福祉課	直接実施	治安・防災		旧警戒区域見守りパトロール事業	東日本大震災の避難地機内のパトロールを実施し、盗難の未然防止や火災の初期発見等を行い、避難者に安心を与える。	85,972,370	77,272,464	77,272,464	89.9%	155	155	100.0%	0	10	155		

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費		⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名		
										③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)									
935	市町村	南相馬市	商工労政課	直接実施	産業振興		商工業活性化PRイベント事業	イベント(春の市民まつり、あきいち等)に係る関係団体との連絡調整や企画、運営等	2,035,209	1,635,576	1,635,576	80.4%	4	4	100.0%	4	4	4		
936	市町村	南相馬市	商工労政課	直接実施	産業振興		被災地工業用地整備開発事業	工業用地開発に係る事務補助、データ整理、企業訪問等	1,832,220	1,832,220	1,832,220	100.0%	4	4	100.0%	4	4	4	4	
937	市町村	南相馬市	商工労政課	委託	産業振興	民間企業	被災事業所等復興支援事業	起業支援、経営指導、相談業務等、その他事業所等の企業力向上に資する業務を行う	4,916,388	3,225,781	3,225,781	65.6%	1	1	100.0%	0	0	0	1	(株) ゆめサポート南相馬
938	市町村	南相馬市	商工労政課	委託	産業振興	民間企業	地域産業情報収集発信事業	企業・事業所、空き店舗等の情報を収集し、発信する事業推進員としての業務を委託する	8,829,119	4,776,182	4,776,182	54.1%	2	2	100.0%	1	0	0	2	ダイコー(株)
939	市町村	南相馬市	観光交流課	直接実施	観光		観光物産復興PRイベント事業	観光PR、特産物販売等のPRイベントを企画・実施することにより風評被害を払拭し、南相馬市の復興に資することが出来る。	2,336,933	2,040,310	2,040,310	87.3%	4	4	100.0%	4	4	4	4	
940	市町村	南相馬市	生活環境課	直接実施	環境		災害廃棄物仮置場管理事業	東日本大震災による災害廃棄物の仮置場の管理を行うことにより、円滑な業務遂行に資するとともに、仮置場の適切な維持管理を図る。	1,817,842	1,817,842	1,817,842	100.0%	4	4	100.0%	4	0	0	4	
941	市町村	南相馬市	生活環境課	直接実施	臨時職員		遺失物管理事業	津波で流出した写真や賞状などの「思い出の品」について鑑査を行い、所有者が確認できたものについて引渡しを行う。	3,582,074	3,582,074	3,582,074	100.0%	8	8	100.0%	0	0	0	8	
942	市町村	南相馬市	総務課	直接実施	臨時職員		臨時職員緊急雇用対策事業	各種受付、電話対応、データ入力、書類整理等を行うことにより、南相馬市の復興に寄与する。被災者を雇用手とする。	133,750,936	133,750,936	133,750,936	100.0%	323	323	100.0%	208	161	323		
943	市町村	南相馬市	総合病院事務部	直接実施	医療		震災医療支援事業	仮設住宅入居者等の各種健康管理を実施する。震災後、急増する脳卒中発症対策として、高血圧医療に関する計測や生活指導を行う。	25,873,875	12,979,531	12,979,531	50.2%	11	11	100.0%	9	5	2		
944	市町村	南相馬市	農林放射線対策課	直接実施	その他		新エネルギー活用市民交流センター(仮称)運営事業	地域コミュニティ再生と育成のため、拠点施設となる(仮)新エネルギー活用市民交流センターの運営管理事業を行う。	2,353,378	1,804,446	1,804,446	76.7%	4	4	100.0%	4	0	0	4	
945	市町村	南相馬市	農林放射線対策課	委託	その他	その他	新エネルギー活用市民交流センター(仮称)臨時運営事業	地域コミュニティ再生のための拠点施設となる(仮)新エネルギー活用市民交流センターの平日夜間、土日祝日の運営管理事業を行う。	155,520	155,520	155,520	100.0%	3	3	100.0%	1	0	0	3	(公社)南相馬市シルバー人材センター
946	市町村	南相馬市	小高区産業建設課	委託	環境	民間企業	小高区農道農林道等維持管理事業	農道、林道、農業用施設等の草刈・危険木除去・土砂撤去等	17,280,000	14,591,097	11,508,151	66.6%	5	4	80.0%	0	0	0	4	(株)玉川建設
947	市町村	南相馬市	農林水産課	直接実施	農林漁業		里山農業保全活動事業	山際の巡視、サルの捕獲・追い上げ、被害状況調査及び指導を行う事業	3,078,114	3,038,878	3,038,878	98.7%	8	8	100.0%	0	0	0	8	
948	市町村	南相馬市	農林水産課	直接実施	農林漁業		南相馬農業振興地域整備計画総合見直し事業	南相馬市内の農業振興地域農用地の台帳及びデータ整理、作成、総合見直しに係る基礎調査等を行う事業	1,959,982	1,959,982	1,959,982	100.0%	6	6	100.0%	3	4	6		
949	市町村	南相馬市	農林水産課	直接実施	農林漁業		結いの里づくり推進事業	制度利用方法の周知・市内活動組織の経理支援、農業環境保全活動の取材、市内全活動組織の活動成果を集約、公開を行う事業	2,042,515	1,827,595	1,827,595	89.5%	4	4	100.0%	4	0	0	4	
950	市町村	南相馬市	文化財課	直接実施	教育・文化		市内遺跡発掘調査事業	発掘調査で出土した遺物の水洗、記録写真・図面等の整理、調査報告作成補助等作業	6,272,555	3,736,698	3,736,698	59.6%	8	8	100.0%	8	8	8	8	



平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
951	市町村	南相馬市	文化財課	委託	教育・文化	民間企業	桜井古墳公園等環境整備事業	被災者及び避難者を雇用し、史跡公園等文化財施設の単刈・清掃・剪定等環境整備を実施する。	15,120,000	14,054,532	9,984,428	66.0%	4	3	75.0%	1	1	3	東北造園(株)	
952	市町村	南相馬市	都市計画課	委託	環境	民間企業	公園敷地内の低中木樹木の剪定及び単刈等を行う。	公園敷地内の低中木樹木の剪定及び単刈等を行う。	6,596,640	5,465,509	4,095,360	62.1%	4	3	75.0%	0	1	3	東北造園(株)	
953	市町村	南相馬市	商工労政課	委託	産業振興	民間企業	南相馬ロボット技術向上推進事業	医療に関するロボット技術の開発、大学との連携等により、市をロボット関連産業の拠点するべく、ロボット工学等の技術向上を図る。	6,297,839	5,713,731	5,713,731	90.7%	2	2	100.0%	0	0	2	(株) ゆめサポート南相馬	
954	市町村	広野町	産業グループ	直接実施			臨時職員	広野町被災者支援・被災地復旧復興事業	2,192,168	2,192,168	2,192,168	100.0%	1	1	100.0%	1	1	1		
955	市町村	広野町	産業グループ	委託	治安・防災	民間企業	広野町警戒パトロール業務	町内全域をパトロール車両にて巡回パトロールを実施	45,243,228	37,118,004	37,118,004	82.0%	103	103	100.0%	15	1	15	(株) ワールドインテック福島	
956	市町村	楡葉町	新産業創造室	委託	環境	民間企業	いわき地区公共施設維持管理事業	避難先のいわき市で点在する仮設住宅周辺の草刈等の環境美化を実施する。	31,418,755	21,303,269	21,303,269	67.8%	12	12	100.0%	3	0	12	カナヤマ(株)	
957	市町村	楡葉町	新産業創造室	委託	環境	民間企業	会津美里地区公共施設維持管理事業	避難先の会津美里町の公共施設や仮設住宅等の草刈や除雪作業を実施する。	25,143,372	15,659,860	15,659,860	62.3%	6	6	100.0%	1	0	6	(株) 会津美里振興公社	
958	市町村	楡葉町	新産業創造室	委託	産業振興	その他	商工業震災復興事業	町の復興に向け避難している商工事業者へ対し連絡、指導、相談を実施する。	5,399,670	3,593,758	3,593,758	66.6%	1	1	100.0%	0	0	1	楡葉町商工会	
959	市町村	楡葉町	新産業創造室	委託	教育・文化	民間企業	仮設住宅バス運行業務	避難している町民のため添乗員付きの医療買物バス業務を実施する。	10,944,653	5,061,919	5,061,919	46.3%	3	3	100.0%	2	0	3	(有) ウインズトラベル	
960	市町村	楡葉町	新産業創造室	委託	教育・文化	その他	校外学校給食等支援業務	小中学校の給食や高齢者向けの弁当作り及びそれに伴う配達業務を実施する。	61,898,228	39,933,649	39,933,649	64.5%	16	15	93.8%	8	0	7	(特財) 楡葉町振興公社	
961	市町村	楡葉町	新産業創造室	直接実施			臨時職員	震災対応臨時職員雇用事業	60,230,959	60,230,959	60,230,959	100.0%	29	29	100.0%	19	0	29		
962	市町村	楡葉町	新産業創造室	委託	治安・防災	民間企業	楡葉町特別警戒隊パトロール事業	楡葉町特別警戒隊により、青パト車両で町内くまなく防犯パトロールを実施する。	101,383,310	84,220,582	84,220,582	83.1%	77	77	100.0%	0	5	77	(株) ワールドインテック福島	
963	市町村	楡葉町	新産業創造室	委託	観光	その他	観光施設(公園)環境美化事業	公園内の清掃、下草刈、除草、除埃等を行い、安心して利用してもらえるよう環境美化及び維持管理整備を行う。	33,335,127	24,494,103	24,494,103	73.5%	15	15	100.0%	0	0	15	(財) 楡葉町振興公社	
964	市町村	楡葉町	新産業創造室	委託	その他	その他	仮設住宅入居高齢者等見守り支援事業	仮設住宅に入居する高齢者等の孤独死防止などのため、訪問等による見守り活動を実施する。	48,154,493	41,713,277	41,713,277	86.6%	19	19	100.0%	9	0	19	(財) 楡葉町振興公社	
965	市町村	富岡町	健康福祉課	直接実施	介護・福祉		仮設・借り上げ住宅訪問支援事業	仮設住宅・借り上げ住宅など生活の場に訪問し相談や指導を実施する。必要があれば他機関と連携し支援する。	6,879,411	6,454,862	6,454,862	93.8%	2	2	100.0%	2	0	2		
966	市町村	富岡町	健康福祉課	直接実施	医療		仮設診療所運営事業	避難している町民の健康管理を図ため、避難先自治体と地域に根差した医療機関を目指し、人材育成推進を図る。	2,713,636	2,486,900	2,486,900	91.6%	3	3	100.0%	2	0	1		

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者 者に係る人件費	④ 割合 (③/②)	⑤ 事業に従事 する全労働者数	⑥ 新規雇用の 失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の 失業者のうち 女性の人数	⑨ 新規雇用の 失業者のうち 若年者の人数	⑩ 新規雇用の 失業者のうち 被災者の人数	委託先名	
967	市町村	富岡町	産業振興課	委託	その他	民間企業	三春地区生活支援バス 運行業務委託	三春地区の仮設住宅と病院、ショッピングセンター等を 巡回し、買い物難民、交通弱者のため生活支援 を目的としたバスの運行を図る。	10,298,880	5,471,280	5,471,280	53.1%	1	1	100.0%	0	0	0	1	つばさ交通コーポレーション
968	市町村	富岡町	産業振興課	委託	その他	民間企業	大玉地区生活支援バス 運行業務委託	大玉地区の仮設住宅と病院、ショッピングセンター等を 巡回し、買い物難民、交通弱者のため生活支援 を目的としたバスの運行を図る。	4,539,240	2,411,640	2,411,640	53.1%	1	1	100.0%	0	0	0	1	協和交通
969	市町村	富岡町	産業振興課	委託	その他	民間企業	郡山地区生活支援バス 運行業務委託	郡山地区の仮設住宅と病院、ショッピングセンター等を 巡回し、買い物難民、交通弱者のため生活支援 を目的としたバスの運行を図る。	19,986,048	10,065,600	10,065,600	50.4%	4	4	100.0%	0	0	0	4	郡山中央交通
970	市町村	富岡町	健康福祉課	直接 実施	子育て		児童館運営事業	郡山市南一丁目応急仮設住宅集会所内に放課後 児童クラブを設置し、児童の健全育成を図る	4,196,596	4,196,596	4,196,596	100.0%	5	5	100.0%	5	1	1	4	
971	市町村	富岡町	産業振興課	委託	その他	民間企業	富岡町行政支援業務委託	避難者等の生活支援業務に、避難者等を雇用 し、併せて生活再建を支援する事業	21,264,903	19,055,811	19,055,811	89.6%	22	22	100.0%	21	6	6	12	(株)ワールドインテック福島
972	市町村	富岡町	いわき支所	直接 実施	臨時職員		いわき支所窓口業務事業	いわき地区は避難者数が一番多い地域であり、 要望は多岐に渡ることから、円滑な業務の遂行 及び行政サービスの質の向上を図る。	1,678,547	1,658,547	1,658,547	98.8%	2	2	100.0%	2	0	0	2	
973	市町村	富岡町	税務課	直接 実施	臨時職員		り災証明業務	震災により損壊を受けた家屋に対し、り災証明 書を発行するため、データ処理及びり災証明書 発行業務、2次調査資料作成業務を行う	1,791,727	1,791,727	1,791,727	100.0%	2	2	100.0%	2	0	0	2	
974	市町村	富岡町	健康福祉課	直接 実施	介護・福祉		包括支援センター運営業務	病院や介護施設等の各関係機関と調整を図り、 介護に係る相談や支援業務を実施し、介護予防 等の事業の推進を図る。	5,749,878	5,496,621	5,496,621	95.6%	2	2	100.0%	2	0	0	2	
975	市町村	富岡町	健康福祉課	委託	介護・福祉	その他	生活支援相談事業	仮設住宅及び借上げ住宅に入居している被災者 (町民)に対し、相談、支援活動、福祉、介護 サービスを提供していく	16,319,881	16,065,271	16,065,271	98.4%	9	9	100.0%	7	0	0	2	(福)富岡町社会福祉協議会
976	市町村	川内村	復興対策課	委託	その他	民間企業	観光交流施設等環境整備事 業	放射能簡易分析の操作、データの入力	20,779,200	19,153,380	16,311,380	78.5%	20	19	95.0%	15	1	1	19	(株)緑樹
977	市町村	川内村	復興対策課	委託	観光	その他	食品放射能簡易検査事業	施設周辺環境整備(刈払い、伐採、側溝払い 等)	60,101,000	56,200,463	46,534,606	77.4%	22	20	90.9%	15	0	0	20	川内村商工会
978	市町村	川内村	住民課	直接 実施	臨時職員		郡山臨時出張所災害復興業 務嘱託員雇用創出事業	郡山仮設出張所における住民対応職員の雇用	2,171,371	2,171,371	2,171,371	100.0%	1	1	100.0%	1	1	1	1	
979	市町村	大熊町	環境対策課	委託	治安・防災	民間企業	見回り隊パトロール事業	居住制限区域及び避難指示解除準備区域内の防 犯パトロール	63,482,365	46,313,343	46,313,343	73.0%	52	52	100.0%	1	1	1	52	(株)ワールドインテック福島
980	市町村	双葉町	産業建設課	直接 実施	臨時職員		役場いわき事務所業務強化 事業	いわき事務所の災害業務・復興業務強化による 町の復興を推進する事業	32,779,816	32,779,816	32,779,816	100.0%	37	37	100.0%	17	9	9	37	
981	市町村	双葉町	産業建設課	直接 実施	臨時職員		行政事務向上のための行政 一般事務補助事業	埼玉支所・つくば連絡所で行う災害対応業務を 主とした事業	6,319,542	6,319,542	6,319,542	100.0%	8	8	100.0%	4	0	0	8	
982	市町村	双葉町	産業建設課	直接 実施	臨時職員		県内支所・連絡所による生 活支援業務補助事業	郡山支所が管轄する県内避難者の災害業務を補 助する事業	11,506,517	11,506,517	11,506,517	100.0%	15	15	100.0%	12	0	0	15	

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

(注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費					⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
983	市町村	浪江町	町民税務課	直接実施	臨時職員		窓口証明発行業務	窓口での諸証明等の申請案内・発行・郵便請求対応業務	4,775,671	4,775,671	4,775,671	100.0%	4	4	100.0%	2	4	4		
984	市町村	浪江町	婦町準備室	直接実施	その他		婦町準備・復旧事務補助	立入する住民・及び事業者の電話・窓口・現場対応及び警察署・消防署との連絡調整業務	2,611,400	2,611,400	2,611,400	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		
985	市町村	浪江町	生活支援課	直接実施	その他		一時立入事務処理業務	一時立入希望者及び公益立入者に関する受付・データ入力・連絡調整・許可証発行・線量計貸出業務等	14,714,418	14,714,418	14,714,418	100.0%	12	12	100.0%	3	6	12		
986	市町村	浪江町	生活支援課	直接実施	その他		仮設住宅等入居者管理業務	入退去に関する審査及び案内・退去に関する事務手続き・仮設住宅追加工事及び要望事項取りまとめ等業務	3,888,827	3,888,827	3,888,827	100.0%	4	4	100.0%	0	0	4		
987	市町村	浪江町	生活支援課	直接実施	その他		仮設住宅（二本松・本宮地区）生活支援バス運行業務	仮設住宅（二本松・本宮）を周遊してのバス運行業務	2,484,575	2,484,575	2,484,575	100.0%	2	2	100.0%	0	0	2		
988	市町村	浪江町	教育委員会事務局	直接実施	教育・文化		知的障がい児童介助業務	知的障がい児の介助業務	0	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	0	0	0		
989	市町村	浪江町	教育委員会事務局	直接実施	教育・文化		浪江小中学校児童バス送迎業務	児童送迎に係るバス運転業務	5,667,256	5,667,256	5,667,256	100.0%	4	4	100.0%	0	0	4		
990	市町村	浪江町	婦町準備室	直接実施	その他		南相馬出張所営業補助	窓口での諸証明等の申請案内・発行・町情報についての電話対応等業務	4,859,091	4,859,091	4,859,091	100.0%	4	4	100.0%	0	0	4		
991	市町村	浪江町	生活支援課	直接実施	その他		出張所運営業務補助	窓口での諸証明等の申請案内・発行・町情報についての電話対応等業務	11,857,171	11,857,171	11,857,171	100.0%	10	10	100.0%	10	4	10		
992	市町村	浪江町	健康保険課	直接実施	その他		仮設住宅等健康管理巡回業務	仮設及び借上住宅への訪問による健康管理アドバイス業務	6,509,422	6,509,422	6,509,422	100.0%	4	4	100.0%	4	0	4		
993	市町村	浪江町	介護福祉課	直接実施	介護・福祉		介護保険認定・給付請求業務補助	窓口電話対応・データ入力・認定給付請求対応業務	2,515,775	2,515,775	2,515,775	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		
994	市町村	浪江町	婦町準備室	直接実施	治安・防災		町内巡回パトロール業務	町内の巡回パトロール等業務	10,176,834	10,176,834	10,176,834	100.0%	8	8	100.0%	0	2	8		
995	市町村	浪江町	婦町準備室	直接実施	その他		休憩施設管理業務補助	電話対応・敷地内の放射線測定・清掃・来客者等のデータ管理業務	4,840,347	4,840,347	4,840,347	100.0%	4	4	100.0%	3	0	4		
996	市町村	浪江町	生活支援課	直接実施	その他		一時立入事務処理業務	一時立入希望者及び公益立入者に関する受付・データ入力・連絡調整・許可証発行・線量計貸出業務等	5,027,226	5,027,226	5,027,226	100.0%	4	4	100.0%	1	0	4		
997	市町村	浪江町	生活支援課	直接実施	その他		仮設住宅等入居者管理業務	入退去に関する審査及び案内・退去に関する事務手続き・仮設住宅追加工事及び要望事項取りまとめ等業務	4,745,638	4,745,638	4,745,638	100.0%	4	4	100.0%	1	2	4		
998	市町村	浪江町	生活支援課	直接実施	その他		福島出張所運営業務補助	窓口での諸証明等の申請案内・発行・町情報についての電話対応等業務	3,631,128	3,631,128	3,631,128	100.0%	5	5	100.0%	5	2	5		

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費					⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
999	市町村	浪江町	生活支援課	直接実施	その他		本宮出張所運営業務補助	窓口での諸証明等の申請案内・発行・町情報についての電話対応等業務	5,055,324	5,055,324	5,055,324	100.0%	4	4	100.0%	4	0	4		
1,000	市町村	浪江町	生活支援課	直接実施	その他		生活支援事務補助	交流会準備・自治会補助金関係・生活支援バス事務・周知受付等業務	2,473,829	2,473,829	2,473,829	100.0%	2	2	100.0%	0	2	2		
1,001	市町村	葛尾村	住民生活課	委託	治安・防災	民間企業	警戒隊	葛尾村内における防犯パトロール、予防消防活動を行う。	133,789,045	113,944,290	113,944,290	85.2%	89	89	100.0%	8	0	89	(株) ワールドインテック福島	
1,002	市町村	葛尾村	地域振興課	委託	環境	民間企業	簡易放射能測定業務	食品等の安全を確認するため放射性物質の簡易検査を実施する。	10,699,752	8,621,591	8,621,591	80.6%	6	6	100.0%	0	4	6	(株) ワールドインテック福島	
1,003	市町村	葛尾村	総務課	委託	その他	民間企業	事務所内支援業務	住民来庁時の案内や仮設住宅周辺及び施設内外の清掃および管理を行う。	2,397,966	2,141,038	2,141,038	89.3%	2	2	100.0%	2	0	2	(株) ワールドインテック福島	
1,004	市町村	葛尾村	教育委員会	委託	教育・文化	民間企業	学校内応援業務	学校への来校者の案内や校内の清掃、校舎周辺の環境整備及び施設の管理を行う。	2,384,986	2,129,452	2,129,452	89.3%	2	2	100.0%	2	0	2	(株) ワールドインテック福島	
1,005	市町村	新地町	企画振興課	委託	観光	その他	新地町観光・物産復興応援事業	観光案内をはじめとする新地町観光PR推進業務。	3,784,000	2,085,760	2,085,760	55.1%	1	1	100.0%	1	1	1	新地町観光協会	
1,006	市町村	新地町	教育総務課	委託	教育・文化	民間企業	小・中学校における教育情報化支援事業	ICT機器を活用した事業における児童へのICT機器操作補助や教員への支援。	32,375,042	32,375,042	32,375,042	100.0%	24	24	100.0%	12	12	22	(株) ラティオインターナショナル	
1,007	市町村	新地町	建設課	委託	環境	民間企業	津波震災区域等清掃作業	津波震災区域等の手入れがされていない道路、河川、水路、田、畑等の清掃作業を行う。	27,746,280	21,722,329	17,061,412	61.5%	12	10	83.3%	0	0	10	(株) 渡辺建設	
1,008	市町村	新地町	都市計画課	直接実施	臨時職員		公共施設及び仮設受託の維持管理事業	公共施設及び仮設住宅の良好な環境維持のため清掃等保全整備を行う。	1,473,322	1,419,322	1,419,322	96.3%	2	2	100.0%	0	0	2		
1,009	市町村	新地町	農林水産課	委託	農林漁業	その他	ふるさとの山保全整備事業	町有林、林道、登山道等の下刈り。	3,672,000	2,719,092	2,024,112	55.1%	7	6	85.7%	0	2	4	相馬地方森林組合	
1,010	市町村	新地町	健康福祉課	直接実施	医療		健やか子ども医療助成事業	18歳までの子ども世帯のデータの取り込みや、制度管理及び付随する事務。	1,885,823	1,777,823	1,777,823	94.3%	2	2	100.0%	2	2	2		
1,011	市町村	新地町	教育総務課	直接実施	教育・文化		被災・避難児童や注意が必要な児童に対する支援員配置事業	ADHDやLD等の原因により事業を妨げている児童の把握を行い、それに合わせた学習の補助及び注意喚起を行う。	12,900,000	12,900,000	12,900,000	100.0%	16	16	100.0%	16	0	16		
1,012	市町村	新地町	教育総務課	直接実施	教育・文化		被災地域及び被災者対応の町内遺跡試掘調査事業	町教育委員会文化調査員の指揮の下、発掘調査を行う。	10,513,420	10,420,200	10,420,200	99.1%	23	23	100.0%	13	4	23		
1,013	市町村	新地町	税務課	直接実施	臨時職員		eITAX対応申告受信データ整理事業	申告時期に向けて、基礎データとなる紙データと電子データの整合性チェック、印刷、整理等	1,822,383	1,373,400	1,373,400	75.4%	2	2	100.0%	2	0	2		
1,014	市町村	新地町	町民課	直接実施	子育て		子育て保育支援事業	保育所運営補助事務や保育科に関する事務等	1,757,053	1,740,632	1,740,632	99.1%	2	2	100.0%	2	2	2		

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)	⑤ 新規雇用の失業者の人数	⑥ 新規雇用の失業者の人数							
1.015	市町村	新地町	生涯学習課	直接実施	その他		被災地生涯学習推進事業	スポーツ事業、公民館各種教室の事務補助やスポーツ・社会教育施設の維持管理等	781,200	781,200	781,200	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		
1.016	市町村	飯館村	住民課 住民係	直接実施	臨時職員		飯館村全村見守り隊事業	計画的避難により無人化する飯館村内での窃盗などの犯罪を未然に防止するため、各戸及び道路等各公共施設の見回りを行う。	337,222,171	279,321,280	279,321,280	82.8%	265	265	100.0%	87	10	265		
1.017	市町村	飯館村	総務課 総務係	直接実施	臨時職員		飯館村避難生活支援事業	避難生活の支援業務(相談業務、データベース管理、仮設住宅・借上げ住宅集会所管理、除染等事務等)を行う。	69,275,354	69,275,354	69,275,354	100.0%	27	27	100.0%	16	1	27		
1.018	市町村	飯館村	健康福祉課 健康係	委託	医療	その他	生活支援コミュニティバス運行事業	仮設住宅、公的宿舎入居者の医療機関・買い物等への送迎のためのバスを運行する。	5,636,374	4,324,999	4,324,999	76.7%	1	1	100.0%	0	0	1	飯館村社会福祉協議会	
1.019	市町村	飯館村	健康福祉課 福祉係	直接実施	介護・福祉		高齢者・障害者ニーズ把握事業	高齢者・障害者ニーズの把握調査の整理及びデータベース作成等業務を行い、高齢者福祉、障害者福祉の向上を図る。	2,376,257	2,376,257	2,376,257	100.0%	2	2	100.0%	2	1	1		
1.021	市町村	飯館村	健康福祉課 健康係	直接実施	医療		健診結果データベース作成事業	計画的避難に係る避難生活に対する支援業務(相談業務・データベース管理・仮設住宅集会所管理・情報発信業務等)を行う。	2,442,072	2,442,072	2,442,072	100.0%	1	1	100.0%	1	0	1		
1.022	市町村	飯館村	復興対策課 除染係	委託	産業振興	その他	農作物の放射性物質測定業務	放射性物質測定検査の実施及びデータ管理等業務を行う。	6,429,240	5,339,625	5,339,625	83.1%	2	2	100.0%	2	0	2	いいたて村までい企業組合	
1.023	市町村	飯館村	復興対策課 除染係	直接実施	産業振興		モニタリング(放射線量測定)支援事業	村内宅地・農地・避難施設等の放射線量のモニタリングを行う。	9,668,450	9,668,450	9,668,450	100.0%	3	3	100.0%	1	0	3		
1.024	市町村	飯館村	生活支援対策課 商工労務係	委託	産業振興	その他	仮設直売所運営事業	仮設住宅内の利便性の向上、6次化推進の為、失業者を雇用し、直売所を運営する。	16,152,217	13,213,933	10,232,346	63.3%	5	4	80.0%	4	0	4	直売所連絡協議会	
1.025	市町村	飯館村	生活支援対策課 生活支援係	直接実施	臨時職員		県借上げ住宅自治会立上支援及び集会所施設管理事業	県借上げ住宅避難者による自治会組織立ち上げを支援し、コミュニティ形成、維持を図る。	4,252,750	4,252,750	4,252,750	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		
1.026	市町村	飯館村	総務課 企画係	直接実施	情報通信		I C T推進事業	I C T機器を活用した仮設住宅自治会、公営宿舎等の運営支援、借上げ住宅等の支援、テレビ会議開催の支援等を行う。	12,852,175	12,798,265	12,798,265	99.6%	6	6	100.0%	5	1	6		
1.027	市町村	飯館村	教育課 教育係	直接実施	教育・文化		スクールバス助手配置事業	スクールバス乗降時の補助及び、スクールバス内での子供たちの安全確認・指導を行う。	14,735,724	14,735,724	14,735,724	100.0%	10	10	100.0%	4	0	10		
1.028	市町村	飯館村	教育課 教育係	直接実施	教育・文化		飯館中学校学力向上アドバイザー事業	飯館中学校において、教学及び英語の学力向上のために授業を行うと共に、若手教師の教育指導を行う。	3,150,300	3,150,300	3,150,300	100.0%	2	2	100.0%	1	0	2		
1.029	市町村	飯館村	教育課 教育係	直接実施	教育・文化		学校給食運搬事業	給食運搬車の運転手を雇用し、学校給食の円滑な運搬・運営を行う。	2,218,605	2,218,605	2,218,605	100.0%	1	1	100.0%	0	0	1		
1.030	市町村	飯館村	教育課 生涯学習係	直接実施	教育・文化		移動図書館車運営事業	移動図書館車の運行、貸出簿の整理、読み聞かせ、本の整理等事務を行う。	2,465,816	2,313,390	2,313,390	93.8%	1	1	100.0%	1	0	1		
1.031	市町村	飯館村	教育課 教育係	直接実施	教育・文化		給食センター調理事業	改正された施設基準に対応するために、不足する調理員を雇う。	1,729,510	1,729,510	1,729,510	100.0%	1	1	100.0%	1	0	1		



平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者 者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事 する全労働者数	⑥ 新規雇用の 失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の 失業者のうち 女性の人数	⑨ 新規雇用の 失業者のうち 若年者の人数	⑩ 新規雇用の 失業者のうち 被災者の人数	委託先名			
1.032	市町村	飯館村	健康福祉課 福祉係	直接 実施	子育て		子育て支援拠点事業	子育て支援に関する拠点を設置し、避難による子育ての不安を解消し、より良い子育てを支援する。	1,731,920	1,166,586	1,166,586	67.4%	1	1	100.0%	1	0	1				
1.033	市町村	双葉地方広域 市町村圏組合	事務局 総務課	直接 実施	臨時職員		行政事務充実を図るための 一般事務補助事業	事務補助（電話対応、来客応接、文書收受事務、伝票の起票等）	5,263,529	5,263,529	5,263,529	100.0%	4	4	100.0%	4		4	4			
1.034	市町村	双葉地方広域 市町村圏組合	事務局 総務課	直接 実施	臨時職員		介護認定審査会業務充実を 図るための事務補助事業	介護・障害認定審査事務（事前資料作成、医師意見書の確認作業、構成町村と一次判定内容の確認）	7,245,515	7,245,515	7,245,515	100.0%	4	4	100.0%	4		4	4	4		
1.035	市町村	いわき市	原子力 災害対策課	委託	環境	NPO法人	いわき市放射線量低減推進 ネットワーク事業	市内放射線量の低減を推進するため、除染等に取組む団体等の連携を促進させ、産官民の一体的な推進体制を構築するもの。	24,000,000	20,277,097	20,277,097	84.5%	16	16	100.0%	8		0	16	(特非) いわき環境システム		
1.036	市町村	いわき市	市民協働課	委託	その他	民間企業	「ふるさとだより」 情報発信推進事業	地域コミュニティの維持・再生に向け、津波被災地区の住民に、ふるさとの今の情報を伝える「ふるさとだより」を発行・配布するもの。	35,377,559	20,422,497	20,422,497	57.7%	6	6	100.0%	3		2	6	(有) いまあじゅ		
1.037	市町村	いわき市	市民協働課	委託	その他	その他	いわき市復興支援 ボランティアセンター運営 事業	いわき市復興支援ボランティアセンターで、ボランティアの登録・派遣やボランティア派遣ニーズの集約等を行うもの。	3,334,793	2,870,023	2,870,023	86.1%	3	3	100.0%	3		1	3	(福) いわき市社会福祉協議会		
1.038	市町村	いわき市	市民生活課	委託	治安・防災	民間企業	地域安全パトロール事業	震災からの復興に向け、安全・安心なまちづくりを図るとともに、犯罪の抑止に努める観点から、被災地域等の復旧パトロールを行うもの。	11,599,200	7,640,868	7,640,868	65.9%	5	5	100.0%	0		0	5	常光サービス(株)		
1.039	市町村	いわき市	障がい福祉課	委託	介護・福祉	その他	在宅重度障がい者生活介護 利用促進事業	被災重度障がい者等の社会参加等の機会を確保するため、生活介護事業所において、入浴サービスを行うもの。	3,413,000	3,055,466	3,055,466	89.5%	1	1	100.0%	1		1	1	1	(福) いわき福音協会	
1.039	市町村	いわき市	障がい福祉課	委託	介護・福祉	民間企業	在宅重度障がい者 生活介護利用促進事業	被災重度障がい者等の社会参加等の機会を確保するため、生活介護事業所において、入浴サービスを行うもの。	2,531,848	1,296,122	1,296,122	51.2%	1	1	100.0%	1		1	1	1	(資) ひよりサービス	
1.040	市町村	いわき市	障がい福祉課	委託	介護・福祉	その他	障がい者避難行動 支援訪問活動事業	避難行動に支援を要する障がい者を訪問し、災害時要援護者への登録支援や登録後の台帳の更新を行うもの。	4,668,461	3,382,613	3,382,613	72.5%	2	2	100.0%	0		0	2	2	(福) いわき市社会福祉協議会	
1.041	市町村	いわき市	児童家庭課	委託	子育て	その他	いわき市屋内遊び場管理 運営事業	小学校低学年までの児童を対象とした屋内遊び場の管理運営を行うもの。	21,461,794	17,649,920	17,649,920	82.2%	28	28	100.0%	27		4	28	28	海竜の里運営協議会 いわき市社会福祉協議会	
1.042	市町村	いわき市	長寿介護課	委託	介護・福祉	NPO法人	仮設等住宅入居高齢者見守り 事業	仮設住宅を含む一時提供住宅等に入居する被災高齢者を定期的に訪問し見守り活動を実施するもの。	38,979,442	36,344,650	36,344,650	93.2%	19	19	100.0%	14		9	19	19	(特非) 地域福祉ネットワークいわき	
1.043	市町村	いわき市	農政水産課	委託	農林漁業	その他	甕いわき・農家復興支援 事業	いわき産農作物の風評被害を払拭するため、ガンマ線スペクトロメーターによる「系統出荷農作物のモニタリング検査」を実施するもの。	73,321,200	41,582,924	41,582,924	56.7%	20	20	100.0%	6		10	20	20	いわき市農業協同組合 いわき中部農業協同組合	
1.043	市町村	いわき市	農政水産課	委託	農林漁業	民間企業	甕いわき・農家復興支援 事業	いわき産農作物の風評被害を払拭するため、ガンマ線スペクトロメーターによる「系統出荷農作物のモニタリング検査」を実施するもの。	3,272,400	2,257,808	2,257,808	69.0%	1	1	100.0%	0		0	1	1	1	(株) 平果
1.044	市町村	いわき市	水産振興室	委託	農林漁業	その他	水産物消費拡大事業	水産物の風評被害払拭に向け、市内や首都圏等で開催されるイベントや商談会等への出展に係る準備、連絡、試食販売等の業務等	8,829,000	7,340,391	5,416,012	61.3%	3	2	66.7%	1		1	2	2	(一社) いわき観光まちづくり ビューロー	
1.045	市町村	いわき市	農業振興課	委託	農林漁業	民間企業	いわき産農産物 プロモーション事業	本市農産物の販路拡大による早期の風評被害払拭を図るため、各種イベントを通じて、いわき産農産物のPRを実施するもの。	12,625,200	6,818,469	6,818,469	54.0%	4	4	100.0%	4		3	4	4	4	(株) システムフォワード

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者 に係る人件費	④ 割合 (③/②)	⑤ 事業に従事 する全労働者数	⑥ 新規雇用の 失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の 失業者のうち 女性の人数	⑨ 新規雇用の 失業者のうち 若年者の人数	⑩ 新規雇用の 失業者のうち 被災者の人数	委託先名
1.046	市町村	いわき市	農業振興課	委託	農林漁業	民間企業	地産地消推進事業	風評被害の払拭による地産地消等の推進を図るため、生産者の取組等を広く市民に周知するための冊子等を作成するもの。	17,906,400	11,993,535	11,993,535	67.0%	4	4	100.0%	4	4	4	(株)福島インフォメーションリサーチ&マネジメント
1.047	市町村	いわき市	産業・港湾振興課	委託	産業振興	その他	いわき工業製品PR事業	首都圏等で開催される展示会等への出展事業者を公募し、製品の安心・安全をPRし、風評被害の払拭や、取引拡大を図るもの。	10,173,600	5,092,629	5,092,629	50.1%	3	3	100.0%	0	0	3	(公社)いわき産学官ネットワーク協会
1.048	市町村	いわき市	産業・港湾振興課	委託	産業振興	民間企業	ソーシャルビジネス育成支援事業	震災後の本市の社会的課題解決のため、ソーシャルビジネスを育成し、継続可能な事業として成立させるために支援するもの。	6,438,937	4,486,335	4,486,335	69.7%	5	5	100.0%	2	2	5	いわきりエゾンオフィス企業組合
1.049	市町村	いわき市	観光交流課	委託	観光	民間企業	復興・防災プログラム提供事業	被災地視察等のニーズも高いことから、こうした経験をパッケージ化し、様々な人・組織との交流によるひと・もの・かねの循環を図るもの。	15,422,400	10,862,450	8,762,930	56.8%	5	4	80.0%	3	0	4	(株)JTB東北いわき支店
1.050	市町村	いわき市	観光交流課	委託	観光	その他	ふくしまDC活用「IWAKI観光」PR実施事業	観光・物産関係の復興状況の情報発信等を実施することにより、観光誘客及び風評被害の解消等を図るもの。	22,820,633	13,806,652	12,640,252	55.4%	6	5	83.3%	3	2	5	(一財)いわき観光まちづくりビューロー
1.051	市町村	いわき市	復興支援室	直接実施		臨時職員	被災自治体との連携推進事業	本市に避難者がある自治体との連絡調整を行うため、会議を開催したり、国・県との協議に向けたデータ収集・作成を行うもの。	1,146,374	1,089,804	1,089,804	95.1%	4	4	100.0%	4	3	4	
1.052	市町村	いわき市	障がい福祉課	直接実施	介護・福祉		視覚障がい者情報支援事業	被災した視覚障がい者に対し、被災支援に関する各種情報を主に点字文書化等で作成し配布するもの。	1,624,977	1,518,874	1,518,874	93.5%	4	4	100.0%	4	4	4	
1.053	市町村	いわき市	児童家庭課	直接実施	子育て		保育所サポート事業	震災により心理的に不安定となっている児童を経過観察するなど、必要に応じて専門機関への橋渡し等のコーディネートを行うもの。	5,096,001	4,447,381	4,447,381	87.3%	13	13	100.0%	13	13	13	
1.054	市町村	いわき市	児童家庭課	直接実施	子育て		公立保育所開放事業	公立保育所の遊戯室を地域に開放し、親子が室内で安心して遊べ、自由に交流できる場を提供するもの。	3,502,202	3,502,202	3,502,202	100.0%	52	52	100.0%	52	0	52	
1.055	市町村	いわき市	保健所放射線健康管理センター	直接実施		臨時職員	放射線内部被ばく検査事業	放射線内部被ばく検査受付事務・体表面検査事務・検査の電話受付事務・各種通知発送事務などを行うもの。	9,859,213	9,048,623	9,048,623	91.8%	26	26	100.0%	26	7	26	
1.056	市町村	いわき市	保健所放射線健康管理センター	直接実施		臨時職員	食品等放射性物質検査事業	食品等の放射性物質検査を行うため、検体受付事務・検体前処理(洗浄・細断・充填)事務・検体搬入・搬出事務を行うもの。	7,956,322	4,570,487	4,570,487	57.4%	13	13	100.0%	13	8	13	
1.057	市町村	いわき市	保健所放射線健康管理センター	直接実施		臨時職員	積算線量計貸与事業	放射線による市民の不安解消のため、積算線量計の貸与を行うもの。	1,495,087	1,495,087	1,495,087	100.0%	4	4	100.0%	4	0	4	
1.058	市町村	いわき市	農政水産課	直接実施	農林漁業		いわき見える化プロジェクト推進事業	消費者の情報ニーズに対応するため、農林水産業関連情報の収集及びインターネットによる情報発信を行うもの。	2,062,715	1,538,535	1,538,535	74.6%	5	5	100.0%	5	5	5	
1.059	市町村	いわき市	産業・港湾振興課	直接実施	産業振興		ふくしま産業復興投資促進特区申請等支援事業	ふくしま産業復興投資促進特区の指定申請書、実施状況報告書等の作成支援、審査支援等を行うもの。	5,756,789	5,330,789	5,330,789	92.6%	2	2	100.0%	2	0	2	
1.060	市町村	いわき市	観光交流課	直接実施	観光		サンシャイン観光推進特区事業	観光関連産業の集積により、東日本大震災からの交流人口回復と地域経済の復興及び活性化を目指すもの。	5,604,724	5,035,988	5,035,988	89.9%	2	2	100.0%	2	2	2	
1.061	市町村	いわき市	観光交流課	直接実施	観光		MICE誘致推進事業	風評被害払拭等のためコンベンション、文化・スポーツイベント等の誘致を展開し、本市の知名度向上と交流人口の拡大を図る。	5,668,212	4,875,992	4,875,992	86.0%	2	2	100.0%	1	1	2	

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)	③/②	③/②							
1.062	市町村	いわき市	学校教育課	直接実施	教育・文化		小・中学校及び幼稚園支援事業	円滑な学校生活が送れるよう、生活支援員を配置するほか、公立幼稚園に環境支援員を配置することにより教育現場の復興を図るもの。	52,036,090	51,967,270	51,967,270	99.9%	205	205	100.0%	165	35	205		
1.063	市町村	いわき市	情報政策課	委託	情報通信	NPO法人	シニア向け災害時ICT利用促進事業	防災意識の向上を図るため、シニア向けにパソコンや携帯電話など情報通信機器の活用講座を実施する。	7,430,000	6,313,461	6,313,461	85.0%	4	4	100.0%	3	1	4	(特非)シニア人材倶楽部	
1.064	市町村	いわき市	税務課	委託	情報通信	民間企業	いわき市納税案内センター事業	震災に伴う徴収対策の一環として、市税現年度分の未納者を対象とした電話催告等を行う事業を実施するもの。	12,583,753	11,169,528	8,821,164	70.1%	10	9	90.0%	9	3	9	(株)マックスコム	
1.065	市町村	いわき市	市民協働課	委託	教育・文化	その他	多文化共生相談員設置事業	被災した外国籍市民の多種多様な相談にきめ細かく対応するため多文化共生相談員を設置するもの。	6,081,222	5,137,361	5,137,361	84.5%	2	2	100.0%	2	0	2	(公財)いわき市国際交流協会	
1.066	市町村	いわき市	長寿介護課	委託	介護・福祉	民間企業	福祉介護人材緊急雇用支援事業	震災後の市内介護保健サービス事業所の利用者増加に伴い、資格取得等の研修を行い、介護職の人材育成を行うもの。	19,426,000	17,217,290	17,217,290	88.6%	14	14	100.0%	9	10	14	(有)ヘルパーステーション小川、(有)雲雀、(株)こころの駅、(有)TOMO、(株)ゆうやけ介護、(株)愛心会	
1.066	市町村	いわき市	長寿介護課	委託	介護・福祉	その他	福祉介護人材緊急雇用支援事業	震災後の市内介護保健サービス事業所の利用者増加に伴い、資格取得等の研修を行い、介護職の人材育成を行うもの。	7,200,000	6,351,575	6,351,575	88.2%	7	7	100.0%	4	5	7	(福)柳愛会、(福)仁愛会、(福)いわきの里	
1.067	市町村	いわき市	児童家庭課	委託	子育て	その他	児童館ボランティア指導員配置事業	児童館にボランティア指導員を配置し、ボランティア活動を希望する者に、児童への接し方や活動方法などについて指導するもの。	6,722,199	5,442,183	5,442,183	81.0%	4	4	100.0%	4	3	4	(公財)いわき市社会福祉施設事業団	
1.068	市町村	いわき市	農政水産課	委託	農林漁業	NPO法人	農業・農村活性化推進事業	都市と農村の交流・連携により、農産物の生産・販売を通じて、本市農業・農村の早期復興と活性化を図るもの。	26,859,600	17,542,862	15,001,050	55.8%	10	9	90.0%	2	0	9	(特非)シニア人材倶楽部	
1.069	市町村	いわき市	農政水産課	委託	農林漁業	民間企業	いわきの農林水産物活用促進事業	風評被害対策として、本市農林水産物の高付加価値化を図りながら、各種情報の提供等により更なる地産地消を推進するもの。	8,856,000	5,130,629	5,130,629	57.9%	2	2	100.0%	1	0	2	いわき食彩館(株)	
1.070	市町村	いわき市	農政水産課	委託	農林漁業	その他	いわき農山村ふれあい交流事業	農山村体験のプログラムを構築するとともに、消費者、児童・生徒を対象に農山村体験を行うことにより、農業・農村の復興を図るもの。	4,627,800	2,666,279	2,564,154	55.4%	4	1	25.0%	0	1	1	いわき市農業協同組合	
1.071	市町村	いわき市	水産振興室	委託	農林漁業	その他	漁業関連施設衛生環境整備等事業	本格的な漁業再開に向け、漁港周辺の定期的な巡視及び清掃や、水産物のモニタリング検査の補助等の業務を行うもの。	23,274,000	21,773,957	18,341,905	78.8%	13	11	84.6%	4	4	11	いわき市漁業協同組合 小名浜機船底曳網漁業協同組合	
1.072	市町村	いわき市	水産振興室	委託	農林漁業	その他	漁業の魅力再発見事業	水産物の安全性を伝えるため、市民等学習事業業務、漁業体験活動業務(企画、広報、事業運営など)を行うもの。	6,480,000	5,778,838	3,931,318	60.7%	3	2	66.7%	2	0	2	いわき市漁業協同組合	
1.073	市町村	いわき市	農業振興課	委託	農林漁業	その他	農産物加工品ブランド化支援事業	生産者の思いが込められた農産物加工品を、魅力あふれる商品へと磨き上げ、風評被害の払拭を図るもの。	15,400,800	8,227,025	8,227,025	53.4%	3	3	100.0%	0	1	3	(公社)いわき産学官ネットワーク協会	
1.074	市町村	いわき市	林務課	委託	農林漁業	その他	林道及び公有林内施設環境整備事業	震災後の森林施業等の低迷により森林の公益的機能が低下していることから、森林環境の改善を目的に、伐採や下草刈等を行うもの。	17,820,000	15,232,763	11,065,642	62.1%	12	10	83.3%	0	0	10	いわき市森林組合	
1.075	市町村	いわき市	商工労政課	委託	産業振興	その他	ふるさと産品販路再生事業	市内の特産品等をイベント等で販売するほか、新商品開発なども行い、風評被害払拭を進め、地域経済の復興につなげるもの。	20,653,420	16,502,991	16,502,991	79.9%	13	13	100.0%	11	5	13	いわき地区商工会広域連携協議会	
1.076	市町村	いわき市	商工労政課	委託	産業振興	その他	街なか賑わい再生支援事業	平の街なかの賑わい再生に向けた各種事業の企画実施等を通じて、賑わいのあるまちづくりの再生を推進するもの。	5,271,000	3,816,339	3,816,339	72.4%	2	2	100.0%	2	1	2	いわき市平商店会連合会	

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)	③/①	④/①							
1,077	市町村	いわき市	商工労政課	委託	産業振興	民間企業	地域定着型雇用促進事業	復興に向けた人材確保の一環として、市外大学等への雇用情報発信や地元企業説明会等を実施するもの。	12,004,325	6,543,946	6,543,946	54.5%	4	4	100.0%	3	0	4	(株) 飛馬	
1,078	市町村	いわき市	商工労政課	委託	産業振興	民間企業	次代の「匠」育成支援事業	生活再建に係る産業人材の確保に向け、事業所での労務作業等を通じて、必要な技能の習得を支援する事業を実施するもの。	5,315,340	4,650,839	4,650,839	87.5%	2	2	100.0%	0	2	2	(有)松本組、(株)平産業	
1,079	市町村	いわき市	産業・港湾振興課	委託	産業振興	その他	産業支援人材育成事業	地域経済の復興に向け、産業支援に必要な知識等を身につける研修等に参加し、市の産業振興に寄与する人材の育成を図るもの。	3,553,200	2,686,514	2,686,514	75.6%	1	1	100.0%	0	1	1	(公社)いわき産学官ネットワーク協会	
1,080	市町村	いわき市	観光交流課	委託	観光	その他	フィルム・コミッション推進事業	映像を通して「いわき」の魅力を発信することで本市の風評被害払拭と知名度向上による観光交流人口の拡大を図るもの。	1,637,380	1,608,394	1,608,394	98.2%	1	1	100.0%	0	1	1	(一財)いわき観光まちづくりビューロー	
1,081	市町村	いわき市	観光交流課	委託	観光	民間企業	観光地イメージアップ推進事業	観光地の風評被害払拭に向け、清掃作業、下草刈り、観光誘導標識及び観光歓迎・案内看板清掃等を実施するもの。	12,791,520	10,545,566	7,047,025	55.1%	17	14	82.4%	3	2	14	(有)創友	
1,082	市町村	いわき市	観光交流課	委託	観光	その他	常磐湯本地区活性化事業	観光地の復興に向け、「ほるる」や湯本温泉郷への誘客促進に向けた、着地・体験型観光プログラムを開発・運営するもの。	4,204,956	3,700,333	3,700,333	88.0%	2	2	100.0%	2	1	2	(一財)いわき市産業振興公社	
1,083	市町村	いわき市	資産税課	直接実施	臨時職員		固定資産税賦課処理事務等補助事業	特区に係る課税免除事務及び震災による新築家屋の増加に伴う賦課事務等の事務補助事業を行うもの。	6,175,072	6,175,072	6,175,072	100.0%	28	28	100.0%	14	21	28		
1,084	市町村	いわき市	市民課	直接実施	臨時職員		東日本大震災避難者情報管理事業	避難者支援等に必要となる避難情報に係る台帳整備・提供を行うもの。	2,091,775	1,995,875	1,995,875	95.4%	7	7	100.0%	7	6	7		
1,085	市町村	いわき市	市民課	直接実施	臨時職員		復興事業等調査支援事業	復興事業等に伴う用地買収等に係る地権者・相続権者の調査に要する戸籍・住民票等の交付を支援するもの。	2,736,863	2,736,863	2,736,863	100.0%	9	9	100.0%	4	9	9		
1,086	市町村	いわき市	市民課	直接実施	臨時職員		原発等避難者に対する窓口受付等支援事業	原発等による市外への避難者、市外からの避難者に対する生活再建等の支援に要する証明書等の受付等を支援するもの。	2,173,599	2,173,599	2,173,599	100.0%	9	9	100.0%	8	2	9		
1,087	市町村	いわき市	環境企画課	直接実施	環境		有害鳥獣対策事業	原子力災害の影響による狩猟者離れ対策として実施している「イノシシ捕獲報償制度」における申請書、交付台帳等を行うもの。	1,562,073	1,562,073	1,562,073	100.0%	5	5	100.0%	5	5	5		
1,088	市町村	いわき市	環境整備課	直接実施	環境		一般廃棄物(ごみ)処理基本計画改定支援事業	震災以降のごみ排出量の増加に伴う、ごみ処理基本計画改訂に向けた資料作成や施設の現地調査等を行うもの。	2,911,752	2,911,752	2,911,752	100.0%	9	9	100.0%	9	9	9		
1,089	市町村	いわき市	児童家庭課	直接実施	介護・福祉		女性相談業務補助職員配置事業	女性相談業務の事務補助を行う事務職員を配置し、女性相談員による相談業務のいっそうの充実を図るもの。	3,008,722	3,008,722	3,008,722	100.0%	9	9	100.0%	9	4	9		
1,090	市町村	いわき市	保健所総務課	直接実施	医療		既存健診対象外者への健康診査事業	各種健康診査やがん検診などの実施に伴う申込受付処理や受診勧奨等を行うもの。	2,115,361	1,495,749	1,495,749	70.7%	4	4	100.0%	4	4	4		
1,091	市町村	いわき市	商工労政課	直接実施	産業振興		市内雇用動向分析及び情報発信事業	震災後の雇用情勢を的確に捉えるため、調査データの集約・分析や県市の雇用関連情報をFBを活用し発信する事業を実施するもの。	2,645,902	2,129,046	2,129,046	80.5%	6	6	100.0%	6	4	6		
1,092	市町村	いわき市	道路管理課	直接実施	治安・防災		道路パトロール及び環境整備事業	震災によって傷んだ道路に対応する業務として、補助作業を目的とした労務員を雇用し、道路パトロール業務等を実施するもの。	3,055,870	2,852,116	2,852,116	93.3%	11	11	100.0%	0	0	11		

平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② ③ ④				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
1,093	市町村	いわき市	市民協働課	委託	教育・文化	その他	市公式ホームページ等多言語化事業	本市の復旧・復興状況の情報発信や外国籍市民が情報弱者や災害弱者になることを防ぐためホームページ等の多言語化を行うもの。	6,086,414	5,221,845	5,221,845	85.8%	2	2	100.0%	2	2	2	(公財)いわき市国際交流協会	
1,094	市町村	いわき市	市民生活課	委託	環境	民間企業	自転車リサイクル事業	復興に向け、市民の良好な生活環境を確保する観点から、市内の自転車駐車場等を巡回し、自転車等を早期回収・リサイクルするもの。	6,987,600	4,686,669	4,686,669	67.1%	2	2	100.0%	1	1	2	(株)バイクオフコーポレーション	
1,095	市町村	いわき市	市民生活課	委託	治安・防災	民間企業	放置自転車対策事業	復興に向け、治安の悪化を防ぎ、市民の良好な生活環境を確保する観点から、駅周辺における自転車の放置防止対策を実施するもの。	14,666,400	11,613,987	9,692,786	66.1%	8	7	87.5%	0	0	7	(株)コクサイビルシステム	
1,096	市町村	いわき市	農業振興課	委託	農林漁業	その他	伝統農産物「かび」事業	震災後消えつつある在来農産物の栽培方法や農作物加工法を試みることにより、在来農産物を通した農業の復興につなげるもの。	22,658,400	13,695,819	13,695,819	60.4%	6	6	100.0%	2	2	6	いわきりエゾンオフィス企業組合	
1,097	市町村	いわき市	産業・港湾振興課	委託	産業振興	民間企業	ソフトウェア開発人材育成事業	原発事故による風評被害を受けにくい「ソフトウェア産業」に注目し、ソフトウェア開発に携わる人材の育成を図る事業	13,347,893	11,738,327	9,633,844	72.2%	10	5	50.0%	0	4	5	(有)品川通信計装サービス、(有)フォワード、ボックス情報システム(株)	
1,098	市町村	いわき市	産業・港湾振興課	委託	環境	民間企業	工業団地緑地整備事業	工業製品への風評被害払拭に向け、工業団地内緑地の下草刈及び除草並びに清掃を行うもの。	7,915,161	6,501,104	4,008,877	50.6%	7	4	57.1%	1	1	4	三木造園(株)	
1,099	市町村	いわき市	公園緑地課	委託	環境	民間企業	都市公園整備事業	市民と避難者の交流の場とコミュニティの維持等を図るため、都市公園の整備を行うもの。	54,324,000	39,647,348	27,610,222	50.8%	50	38	76.0%	3	6	38	駒造園(株)、山野辺造園(株)、(株)山一緑化土木、(有)伊藤造園	
1,100	市町村	いわき市	市民協働課	直接実施	臨時職員		地域復興まちづくりサポート事業	震災からの復興に向け、被災者支援団体等の支援・連携、津波被災地区のコミュニティ維持・再生への支援業務を補助するもの。	1,707,524	1,550,115	1,550,115	90.8%	5	5	100.0%	5	5	5		
1,101	市町村	いわき市	児童家庭課	直接実施	子育て		ひとり親家庭等支援業務サポート職員配置事業	ひとり親家庭等への支援業務をサポートする者を臨時職員として雇用し、体制の充実を図るもの。	1,056,095	1,056,095	1,056,095	100.0%	3	3	100.0%	3	2	3		
1,102	市町村	いわき市	税務課	直接実施	臨時職員		早期滞納処分推進事業	復旧・復興に向けた市税収入の確保のための徴収対策として、実態調査や滞納処分等に係る事務補助事業を実施するもの。	9,817,184	9,817,184	9,817,184	100.0%	30	30	100.0%	30	8	30		
1,103	市町村	いわき市	管財課	委託	環境	民間企業	市有地保全事業	被災者の住宅再建に係る用地の確保に向け、普通財産の売却を行うにあたっての処置及びその処分作業を行うもの。	4,962,145	3,964,921	2,657,508	53.6%	6	5	83.3%	0	2	5	駒造園(株)	
1,104	市町村	いわき市	農政水産課	委託	環境	その他	遠野オートキャンプ場利用促進事業	風評被害の払拭と遠野地区の交流人口拡大及び地元からの雇用創出を目的とし、体験型のイベント等を実施するもの。	9,093,600	5,535,558	5,535,558	60.9%	3	3	100.0%	0	0	3	いわき市遠野オートキャンプ場管理運営委員会	
1,105	市町村	いわき市	農政水産課	委託	農林漁業	民間企業	いわきの里鬼ヶ城農園再整備事業	風評被害の払拭と川前地区の交流人口拡大を目的とし、施設内の農園及び果樹園等を活用したイベント等を実施するもの。	22,345,200	12,209,853	12,209,853	54.6%	5	5	100.0%	2	2	5	(株)いわきの里鬼ヶ城	
1,106	市町村	いわき市	農業振興課	委託	環境	民間企業	フラワーセンター環境美化推進事業	園内の定期的なモニタリング活動や情報発信など通じて、交流人口の拡大を図るもの。	21,384,000	14,162,831	14,162,831	66.2%	5	5	100.0%	0	2	5	常盤開発(株)	
1,107	市町村	いわき市	文化・スポーツ課	委託	環境	民間企業	いわき市体育施設環境整備事業	子供たちの運動機会を設けることに加え、スポーツを通じた交流拠点を築くことを目的とし、体育施設の整備を行うもの。	27,417,275	22,744,335	16,213,814	59.1%	20	16	80.0%	0	0	16	(株)アオバ消毒、(株)山一緑化土木、(株)鈴啓組、常光サービス(株)	
1,108	市町村	いわき市	文化・スポーツ課	委託	教育・文化	その他	収蔵化石資料（石炭化石館内）の整理登録事業	震災により、破損した収蔵化石の修復作業及び整理登録作業を行うもの。	13,240,800	10,917,784	8,418,793	63.6%	21	20	95.2%	12	7	20	(公財)いわき市教育文化事業団	



平成26年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成25年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 1：県 2：市町村 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 【分野区分】 1：介護・福祉 2：子育て 3：医療 4：産業振興 5：情報通信 6：観光 7：環境 8：農林漁業 9：治安・防災 10：教育・文化  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。  
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数・被災者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」・「東日本大震災により被災した失業者（被災求職者）」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑩ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	委託先名
										③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)	③/①	③/②							
1.109	市町村	いわき市	文化・スポーツ課	委託	教育・文化	その他	暮らしの伝承郷における農村風景復元・伝承事業	心の復興に向けた交流拠点とするために、園内の維持管理による農村風景復元・伝承事業や体験プログラム実施などを実施するもの。	14,024,880	11,904,476	9,405,484	67.1%	25	24	96.0%	7	7	24	(公財) いわき市教育文化事業団	
1.110	市町村	いわき市	文化・スポーツ課	委託	教育・文化	その他	文学資料の状態確認・分類・保全事業	震災により支障をきたした文学資料の状態確認・分類、データベース化を行い、それらの資料を用いた企画展の支援を行うもの。	4,628,000	3,471,811	3,471,811	75.0%	8	8	100.0%	8	8	8	(公財) いわき市教育文化事業団	
1.111	市町村	いわき市	管財課	直接実施	臨時職員		所管課不明地の調査事業	災害時の迅速な対応に向け、市名義で所管課が不明な土地の調査・管理を実施するもの。	1,732,272	1,556,560	1,556,560	89.9%	5	5	100.0%	5	5	5		
1.112	県	土木部	石川土木事務所	直接実施	臨時職員		県管理道路の歩道危険箇所データベース整理事業	県管理道路の歩道危険箇所データベース整理事業	1,190,048	1,190,048	1,190,048	100.0%	2	2	100.0%	2	0	2		
1.113	県	土木部	あぶくま高原道路管理事務所	直接実施	臨時職員		あぶくま高原道路の安全管理に関するデータの補助業務	あぶくま高原道路の安全管理に関するデータの補助業務	1,003,616	1,003,616	1,003,616	100.0%	1	1	100.0%	0	0	1		
合 計									11,960,627,368	9,908,237,814	9,402,888,010	78.6%	11,315	10,987	97.1%	6,100	3,258	8,880		
周知・広報及び管理運営等に要する経費									10,495,031											
総 計									11,971,122,399											